

令和 6 年度

榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金に関する審査意見書

令和 7 年 8 月

榛東村監査委員

(公印省略)

榛監第232001号

令和7年8月20日

榛東村長 南 千 晴 様

榛東村監査委員 石 坂 郁 夫

榛東村監査委員 新 井 佐智子

令和6年度榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額資金運用基金に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類並びに地方自治法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の日程及び実施場所	1
第 3	審査の結果	2
第 4	審査意見	2
第 5	決算の概要	
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	6
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	6
(2)	後期高齢者医療特別会計	7
(3)	介護保険特別会計	7
(4)	学校給食事業特別会計	7
(5)	太陽光発電事業特別会計	8
3	財産に関する調書	
(1)	公有財産	9
(2)	物品	9
(3)	債権	9
(4)	基金	10
4	定額の資金を運用するための基金運用状況	11

審査資料

1	各会計決算の総括	
(1)	決算の規模	14
(2)	純計決算額	16
(3)	決算額の収支の状況	18
(4)	普通会計財政分析	19
2	一般会計	34
(1)	歳入	35
(2)	歳出	53
(3)	一般会計と他会計間における繰出金・繰入金	63

3 特別会計 -----	67
(1) 国民健康保険特別会計 -----	67
(2) 後期高齢者医療特別会計 -----	75
(3) 介護保険特別会計 -----	77
(4) 学校給食事業特別会計 -----	81
(5) 太陽光発電事業特別会計 -----	84
付録	
提出を求めた調書等一覧 -----	86

凡 例

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。端数処理により、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
 - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 2 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・ 0.0、0 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - ・ － 該当数値がない又は算出不能のもの
 - ・ △ 減少又は損失（マイナス）
 - ・ 皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - ・ 皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 準拠基準

榛東村監査基準（令和元年榛東村監査委員告示第3号）

第2 審査の概要

1 審査の種類

- (1) 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査
- (2) 地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度榛東村各会計歳入歳出決算
 - ア 榛東村一般会計
 - イ 榛東村国民健康保険特別会計
 - ウ 榛東村後期高齢者医療特別会計
 - エ 榛東村介護保険特別会計
 - オ 榛東村学校給食事業特別会計
 - カ 榛東村太陽光発電事業特別会計
- (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況
 - ・収入印紙等購買基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続
- (2) 現地踏査

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

- ア 審査の期間 令和7年7月14日から7月28日まで
- イ 現地踏査 令和7年7月28日

(2) 実施場所

ア 審査 本庁 3 階 監査室ほか

イ 現地踏査

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 堀之内 5 号線改良舗装工事
- ・ 堀之内 7 号線側溝布設工事
- ・ 小学校整備事業 南小学校長寿命化改修工事

第 3 審査の結果

審査した限り、重要な点において、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算執行は、おおむね適正であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののほかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第 4 審査意見

令和 6 年度一般会計及び公営企業会計を除く 5 の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が 1 2 8 億 2, 2 4 3 万円で対前年度比 9 億 9, 6 4 3 万円 (8.4%) の増、歳出が 1 2 5 億 9, 0 3 5 万円で対前年度比 1 0 億 4, 2 8 3 万円 (9.0%) の増である。(参照：14ページ)

普通会計（参照：19ページ）における決算額は、歳入が 9 8 億 9, 9 5 3 万円で対前年度比 9 億 3, 3 9 0 万円 (10.4%) の増、歳出が 9 6 億 8, 9 8 6 万円で対前年度比 9 億 8, 6 6 0 万円 (11.3%) の増で、歳入歳出ともに過去最大の決算規模となった。

このうち、歳入においては、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰越金等が増加し、村税、地方交付税、寄附金、繰入金等が減少している。

一方、歳出においては、総務費、民生費、教育費等が増加し、衛生費、土木費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標（参照：21ページ）のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は前年度と同じ 0.52 で、財政構造の弾力性を示す経常

収支比率は96.7%となり、対前年度比で5.4ポイント悪化した。臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は97.0%で、前年度から5.0ポイント悪化した。

経常一般財源が充当された義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が前年度と比べ2億809万円（13.9%）、補助費等その他の経費が3,117万円（1.5%）それぞれ増加したことにより、経費全体では2億3,926万円（6.7%）の増となった一方、経常一般財源等は対前年度比で3,105万円（0.8%）の増にとどまったことが比率の悪化要因である。（参照：22ページ）

令和7年度においては、移転・新築した公民館及び学校給食センターの供用が開始され、施設のランニングコストが新たに経費に加わることから、更に悪化することが懸念されるところである。財政構造を総点検した上で、経常的收入を増やす取組や経常的経費の縮減、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底すること等により持続可能な財政運営に努められたい。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は前年度と同じ6.7%で、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本村の財政状況については、経常収支比率が高止まりしていることを除けば、決算収支や各指標からおおむね健全な状態にあると認められる。しかしながら、今後を見通すと、国の財政政策や制度改革の影響を強く受ける状況の中、村税においては、給与水準の上昇により給与所得に伸びは見られるものの、人口減少に伴う村税等の減少が見込まれ、歳入（自主財源）の縮小基調が続くと考えられる。また歳出面では、賃金上昇や物価の高騰による経常経費の増大や社会保障関連経費の自然増などのほか、公共施設の維持管理・老朽化対応に要する経費もますます増加していくと考えられる。

村債の現在高は令和4年度から減少を続けているが、厳しい財政状況から今後は起債による財源手当を行うことを余儀なくされる状況となっている。一方、近年は、デジタル技術の急速な進展、食料品や生活用品・原油価格などの物価高騰・高止まり、感染症の脅威とリスクの高まり、世界規模での気候変動、自然災害の頻発化・激甚化など、取り巻く環境が大きく変化しており、それらがもたらす住民生活や経済社会への影響を的確にとらえ、適切に対応していくことが求められている。また、少子高齢化や人口減少の進行による地域社会全体での支え合いの機能の弱体化や担い手不足は、重大で深刻な課題となっており、村政全般において、事業の目的や優先順位を明確にし、不断の見直し及び効率化に全庁を挙げて取り組むことで必要な財源を確保しつつ住民の安全・安心を図ることはもとより、人口減少対策、地域の活性化に必要な事業に活用していくよう、事務事業等の適正な執行に努められたい。

財産の管理等に関する事務に関して、普通財産（土地）1,061,378平方メートルのうち29,124平方メートルが未利用地となっている。（参照：9ページ）遊休資産を維持することは、行財政運営上望ましいものではないことから、公有財産については、未利用財産の処分や有効活用等を積極的に推進されたい。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び施設ごとの「個別計画」に基づき、事業費の平準化に努めつつ、引き続き利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

教育施設整備基金は、南小学校長寿命化改修工事費、公民館及び学校給食センターの移転・新築事業費に充当された結果、令和6年度末の残高は9,184万円（令和6年度の出納整理期間中の増減を含む。）となり、令和7年度予算において6,188万円の繰入れが行われる予定とされていて、令和7年度末の残高見込みは3,000万円程度となる見込みとなっている。

教育施設の大規模改修等には多額な事業費を要することから、各「個別計画」の財源及び実施時期を詳細に検討した上で、教育施設整備基金への計画的な積立てにも意を用いられたい。

収入印紙等購買基金については、有価証券の購入及び売りさばき高ともに増加傾向にあることから、購入及び在庫に関するリスク管理を更に徹底し、適切な運用に努められたい。

第5 決算の概要

1 一般会計（参照：34ページ）

決算額は、歳入が98億8,227万円、歳出が96億7,285万円で、歳入歳出差引額は2億942万円となり、翌年度へ繰越すべき財源1億1,755万円を控除した実質収支額は9,187万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、1億3,267万円の赤字となった。

(1) 歳入（参照：35ページ）

収入済額は98億8,227万円で、対前年度比9億7,431万円（10.9%）の増となっている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は95.8%となり、前年度を0.6ポイント上回っている。

村税の収入済額は16億2,847万円で、前年度より5,311万円（3.2%）の減となったが、これは主に定額減税（参照：37ページ）の影響によるものであり、収入率を見ると前年度から0.1ポイント増の99.7%となっている。なお、当該影響額については、その相当額が国費（定額減税減収補

填特例交付金）により財源手当が行われている。

不納欠損額は 7 3 万円で、対前年度比 1 0 9 万円（59.9％）の減、収入未済額は 4 億 3, 6 1 9 万円で、対前年度比 8 9 7 万円（2.0％）の減となっている。このうち、税外収入の収入未済金は 4 億 3, 2 4 5 万円で、前年度より 8 2 1 万円（1.9％）減少した。

今後も収入の安定確保と住民負担の公平性を維持するため、榛東村債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めること。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア 村税（参照：37・39ページ）

不納欠損額は 7 3 万円で、対前年度比 1 0 9 万円（59.9％）の減であり、その内訳は村民税 4 4 万円、固定資産税 9 万円、軽自動車税 1 8 万円である。収入未済額は 3 7 4 万円で、対前年度比 7 6 万円（17.0％）の減となった。

収入率は前年度を 0.1 ポイント上回る 99.7％で、過去最高である。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。

公平で公正な税負担の原則のもと、滞納繰越額抑制を講じる各種施策や効果的な滞納整理の実施により、引き続き、収入率の維持向上と収入未済額の縮減に努めること。

イ 児童保育費負担金（14款 1 項）（参照：51・52ページ）

収入未済額は 6 2 8 万円で、対前年度比 2 7 万円（4.1％）の減となっている。

保育料完全無償化により、令和 6 年度以降においては新たに収入未済は発生しないことから、適正な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努めること。

ウ 住宅使用料（15款 1 項）（参照：51・52ページ）

収入未済額は 1, 6 5 6 万円で、対前年度比 3 0 万円（1.8％）の減となっている。

毎年度、新規に収入未済が発生しているため、更なる徴収強化策を講じる必要がある。

エ 住宅新築資金等貸付金（22款 3 項）（参照：51・52ページ）

収入未済額は 4 億 3 2 5 万円で、対前年度比 7 0 7 万円（1.7％）の減となっている。

新規の貸付けはないことから収入未済額は減少しているが、引き続き適正な債権管理に基づき、徹底した徴収対策を実施すること。また、不納欠

損処分を行うに当たっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すること。

(2) 歳出（参照：53ページ）

支出済額は9億6,285万円で、対前年度比10億2,699万円（11.9%）の増となっている。

予算執行率は95.7%で、対前年度比で0.9ポイント下回っている。

目的別経費において、民生費の支出済額は2億7,002万円で、対前年度比1億4,168万円（5.4%）の増、構成比率は28.5%（前年度：30.3%）である。そのうち、社会福祉費は1億3,526万円で、対前年度比1億5,374万円（10.4%）の増である。

教育費の支出済額は3億7,649万円で、対前年度比8億8,092万円（30.3%）の増であり、構成比率は39.1%（前年度：33.6%）となった。そのうち、教育総務費は3億2,801万円で、対前年度比8億6,801万円（40.7%）の増、保健体育費は1億8,315万円で、対前年度比4,973万円（37.3%）の増である。

未執行額4億3,667万円のうち、翌年度繰越額は1億7,212万円で、対前年度比9,524万円（123.9%）の増である。未執行額から翌年度繰越額を除いた2億6,454万円が不用額となった。

不用額は対前年度比で3,793万円（16.7%）の増である。（参照：55ページ）

事業費の確定又は確定見込みによる減額補正を行うことを徹底する等予算管理を適切に行われたい。

予備費の充用は、民生費や教育費等の12件、363万円で、対前年度比で507万円（58.2%）の減となっている。（参照：61ページ）

また、予算の流用は、22件、258万円で、対前年度比で件数は3件減少したものの、流用額は47万円（22.8%）の増となった。

予備費の充用、予算の流用のいずれもやむを得ない執行ではあるが、予算の流用に関しては、所要額の算定に当たり内容を精査し、極力少なくするように努めること。

歳出予算の繰越は、経済活性化対策事業や物価高騰対策給付金事業に伴うものなど11件、1億7,212万円である。（参照：55ページ）計画的・効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努められたい。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（参照：67ページ）

決算額は、歳入12億9,264万円、歳出12億7,818万円で、歳

入歳出差引額は1,446万円であり、対前年度比で歳入は3,410万円(2.6%)、歳出は4,724万円(3.6%)それぞれ減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は212万円で対前年度比53万円(33.8%)の増、収入未済額は1,038万円で対前年度比451万円(30.3%)の減となっている。

収入率は99.0%で、対前年度比で0.2ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

(2) 後期高齢者医療特別会計(参照:75ページ)

決算額は、歳入1億9,543万円、歳出1億9,543万円で、歳入歳出差引額は0であり、対前年度比で歳入、歳出とも2,217万円(12.8%)増加している。

収入未済額は40万円で、対前年度比15万円(27.4%)の減となっている。

収入率は99.8%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は減少したが、今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図りたい。

(3) 介護保険特別会計(参照:77ページ)

決算額は、歳入12億7,736万円、歳出12億7,097万円で、歳入歳出差引額は638万円であり、対前年度比で歳入は2,520万円(2.0%)、歳出は3,078万円(2.5%)それぞれ増加している。

介護保険料の不納欠損額は16万円で対前年度比2万円(10.8%)の減、収入未済額は80万円で、対前年度比27万円(25.6%)の減となっている。

収入率は、前年度と同じ99.9%であった。

前年度に引き続き、収入未済額は減少しているが、保険料は消滅時効が2年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策を継続し、未納者への催告等により収入未済額の縮減を図りたい。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正に取扱うこと。

(4) 学校給食事業特別会計(参照:81ページ)

決算額は、歳入1億4,013万円、歳出1億3,989万円で、歳入歳出差引額は24万円であり、対前年度比で歳入は798万円(6.0%)、歳出は802万円(6.1%)それぞれ増加している。

収入率は98.7%で、対前年度比で0.3ポイント上回った。

収入未済額は191万円で、対前年度比で16万円(8.1%)の減となった。適正な債権管理を行い、収入未済額の更なる縮減を図りたい。

(5) 太陽光発電事業特別会計（参照：84ページ）

決算額は、歳入 3, 457 万円、歳出 3, 302 万円で、歳入歳出差引額は 155 万円であり、対前年度比で歳入は 84 万円（2.5%）、歳出は 209 万円（6.8%）それぞれ増加している。

収入率は、前年度と同じ100%で、収入未済は生じていない。

各発電所は、開設から10年以上が経過していることから、適切に維持管理を行い、経年による変化を最小限度にとどめられたい。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備考
土地	行政財産	m ²	4,902,160	△ 19	4,902,141	
	普通財産	m ²	1,061,378		1,061,378	
	計	m ²	5,963,538	△ 19	5,963,519	
建物	行政財産	m ²	57,708	4,453	62,161	
	普通財産	m ²	1,141		1,141	
	計	m ²	58,849	4,453	63,302	
物件	源泉権	本	1		1	
有価証券		円	2,388,064	787,920	3,175,984	(注)
出資による権利		円	117,264,000		117,264,000	

(注) 有価証券は、みずほフィナンシャルグループ株券である。

令和6年度末における普通財産の利用状況は、次のとおり。

(単位：m²)

区分	貸付	未利用	計
土地	1,032,254	29,124	1,061,378
建物	1,141		1,141

(2) 物品

(単位：点)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備考
物品	67	1	68	重要物品を記載 (物品の分類及び重要物品 の指定(平成13年訓令乙第 1号)別表第2に定める取得 価格100万円以上のもの)

(3) 債権

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備考
住宅新築資金貸付金	187,879	△ 2,283	185,596	
住宅改修資金貸付金	24,410	△ 182	24,229	
宅地取得資金貸付金	103,237	△ 2,770	100,467	
合計	315,527	△ 5,235	310,291	

(4) 基金

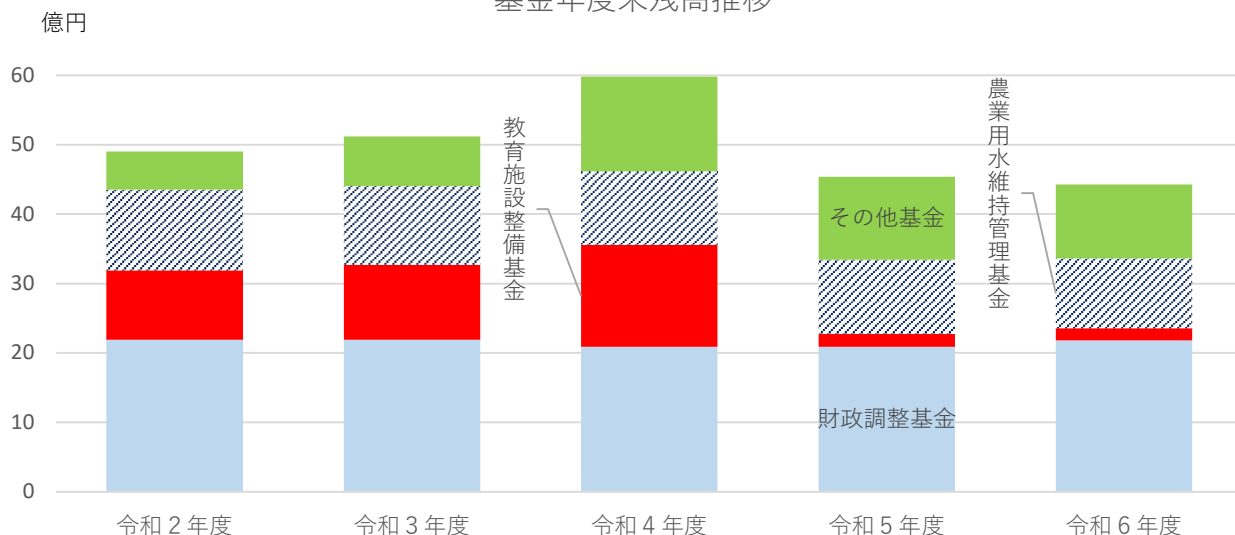
(単位：千円)

区 分			令和6年3月31日 現在高	増減高	令和7年3月31日 現在高	備考
積立基金	財政調整基金	現金	2,060,365	△ 9,179	2,051,187	
		有価証券	30,000	100,000	130,000	(注1)
	減債基金		345,127	△ 139,836	205,291	
	企業版ふるさと納税基金			1,200	1,200	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		9,001	15,505	24,505	
	社会福祉施設整備基金		236,282	65	236,347	
	農業災害基金		10,034	2	10,035	
	森林経営管理基金		6,067	△ 102	5,964	
	農業用水維持管理基金		1,017,119	△ 7,151	1,009,968	
	教育施設整備基金		193,663	△ 21,820	171,843	
	再編関連訓練移転等交付金事業基金		90,325	14	90,338	
	国民健康保険基金		441,136	△ 47,444	393,692	
	介護給付費準備基金		88,002	△ 2,793	85,209	
	太陽光発電所維持管理基金		10,548	502	11,050	
運用基金	収入印紙等購買基金	現金	567	19	586	
		有価証券	433	△ 19	414	(注2)
合計			4,538,668	△ 111,038	4,427,630	

(注1) 有価証券の内訳は、群馬県公募公債（10年・グリーンボンド）第1回（30,000,000円）及び群馬県公募公債（10年・グリーンボンド）第2回（100,000,000円）

(注2) 有価証券の内訳は、収入印紙及び群馬県収入証紙

基金年度末残高推移



4 定額の資金を運用するための基金運用状況

収入印紙等購買基金は平成26年度に造設され、収入印紙及び群馬県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため、100万円の資金で運用されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	各月末残高			
		現金	有価証券		計
			収入印紙	群馬県収入証紙	
		a	b	c	a+b+c
令6	3	566,810	268,350	164,840	1,000,000
	4	442,110	465,250	92,640	1,000,000
	5	376,560	505,450	117,990	1,000,000
	6	184,860	617,850	197,290	1,000,000
	7	369,060	382,350	248,590	1,000,000
	8	377,260	451,150	171,590	1,000,000
	9	299,860	531,550	168,590	1,000,000
	10	606,530	261,350	132,120	1,000,000
	11	438,830	345,950	215,220	1,000,000
	12	615,630	235,750	148,620	1,000,000
令7	1	631,430	269,350	99,220	1,000,000
	2	439,430	415,450	145,120	1,000,000
	3	585,980	315,950	98,070	1,000,000

(単位：円、枚)

令和7年3月末現在高						
現金	収入印紙			群馬県収入証紙		
	額面	枚	計	額面	枚	計
	10,000	14	140,000	2,000	29	58,000
	5,000	12	60,000	1,000	16	16,000
	4,000	13	52,000	500	15	7,500
	3,000	1	3,000	400	18	7,200
	2,000	15	30,000	300	13	3,900
	1,000	13	13,000	200	18	3,600
	500	18	9,000	100	14	1,400
	400	8	3,200	50	6	300
	200	22	4,400	10	17	170
	100	7	700			
	50	13	650			
585,980	計		315,950	計		98,070
				合計		1,000,000

有価証券売りさばき高

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
収入印紙	2,726,400	2,104,200	622,200	29.6
群馬県収入証紙	1,014,770	1,213,790	△ 199,020	△ 16.4
計	3,741,170	3,317,990	423,180	12.8
基金回転率	3.74回	3.32回	0.42回	

基金回転率は、令和4年度1.93回、令和5年度3.32回、令和6年度3.74回と増加している。

(参考)

有価証券売りさばき手数料収入決算額

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
収入印紙	276,056	213,108	62,948	29.5
群馬県収入証紙	31,284	37,902	△ 6,618	△ 17.5
計	307,340	251,010	56,330	22.4

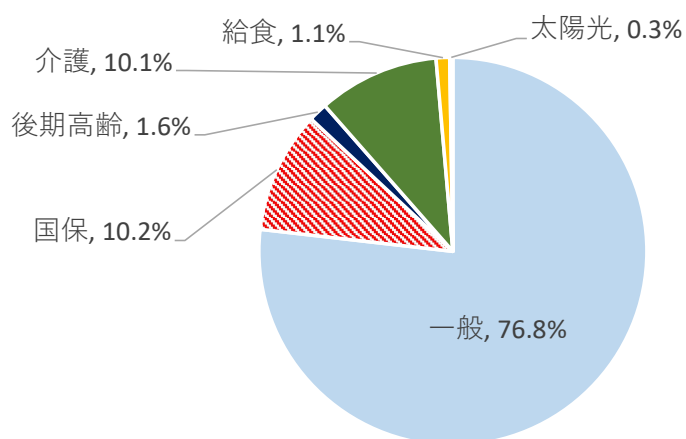
審 查 資 料

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

区 分	歳入総額 a	歳出総額 b	歳入歳出差引額 c(a-b)
一般会計	9,882,274,977	9,672,852,069	209,422,908
特別会計	2,940,156,059	2,917,504,688	22,651,371
国民健康保険特別会計	1,292,642,581	1,278,180,971	14,461,610
後期高齢者医療特別会計	195,432,361	195,432,361	
介護保険特別会計	1,277,364,822	1,270,977,013	6,387,809
学校給食事業特別会計	140,136,736	139,891,138	245,598
太陽光発電事業特別会計	34,579,559	33,023,205	1,556,354
合 計	12,822,431,036	12,590,356,757	232,074,279
前年度合計	11,825,995,584	11,547,525,683	278,469,901
一般会計	8,907,956,144	8,645,861,377	262,094,767
特別会計	2,918,039,440	2,901,664,306	16,375,134

会計別構成比（歳出）



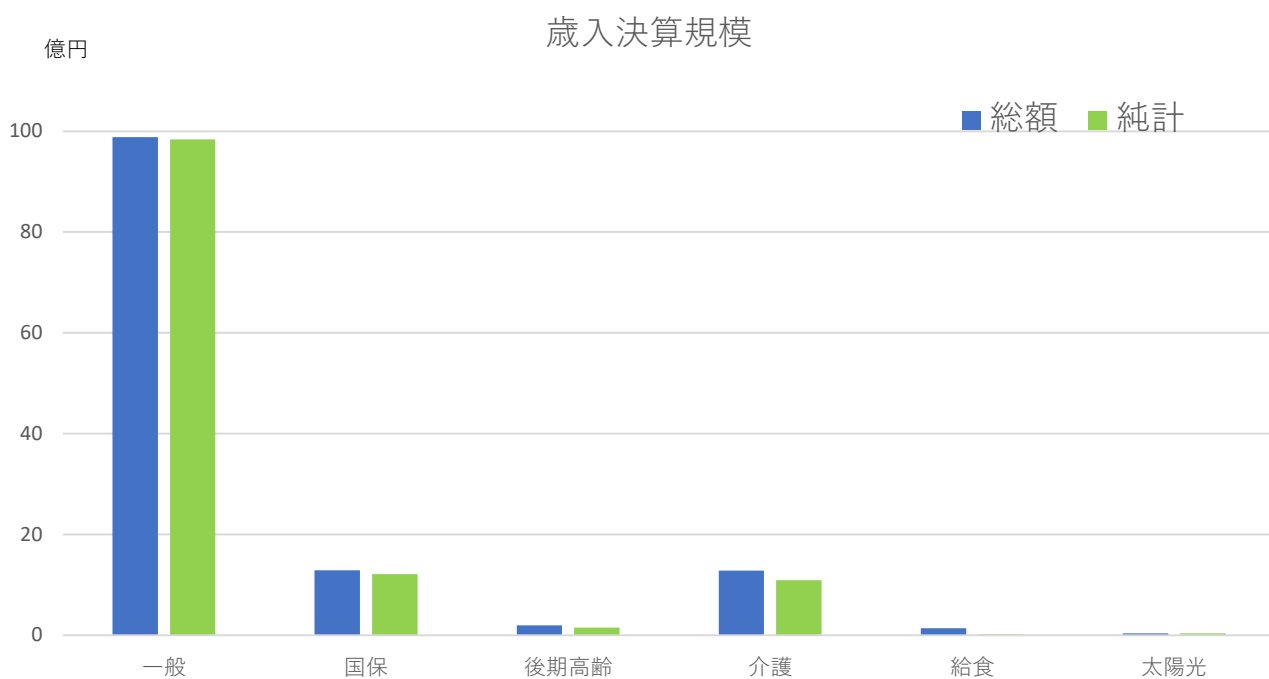
(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 e(c-d)	前年度 実質収支額 f	単年度収支額 g(e-f)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計 d			
	117,550,000		117,550,000	91,872,908	224,549,767	△ 132,676,859
				22,651,371	16,375,134	6,276,237
				14,461,610	1,323,997	13,137,613
				6,387,809	11,968,701	△ 5,580,892
				245,598	279,297	△ 33,699
				1,556,354	2,803,139	△ 1,246,785
	117,550,000		117,550,000	114,524,279	240,924,901	△ 126,400,622
	37,545,000		37,545,000	240,924,901	194,865,630	46,059,271
	37,545,000		37,545,000	224,549,767	177,370,684	47,179,083
				16,375,134	17,494,946	△ 1,119,812

(2) 純計決算額

決算額の中には、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は次のとおりである。

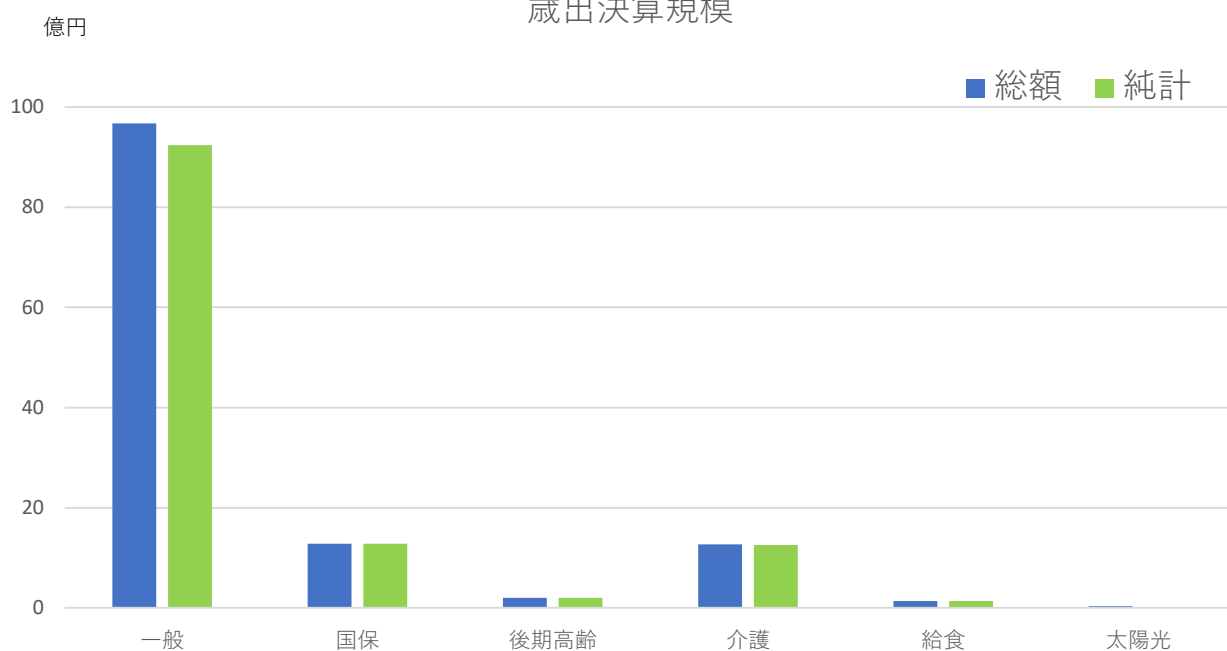
区 分	歳 入		
	総 額 a	繰入額 b	純 計 c(a-b)
一般会計	9,882,274,977	36,812,800	9,845,462,177
特別会計	2,940,156,059	435,018,982	2,505,137,077
国民健康保険特別会計	1,292,642,581	80,295,110	1,212,347,471
後期高齢者医療特別会計	195,432,361	45,888,870	149,543,491
介護保険特別会計	1,277,364,822	185,751,135	1,091,613,687
学校給食事業特別会計	140,136,736	123,083,867	17,052,869
太陽光発電事業特別会計	34,579,559		34,579,559
合 計	12,822,431,036	471,831,782	12,350,599,254



(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 d	繰出額 e	純 計 f(d-e)	総 額 g(a-d)	純 計 h(c-f)
9,672,852,069	435,018,982	9,237,833,087	209,422,908	607,629,090
2,917,504,688	36,812,800	2,880,691,888	22,651,371	△ 375,554,811
1,278,180,971		1,278,180,971	14,461,610	△ 65,833,500
195,432,361		195,432,361		△ 45,888,870
1,270,977,013	13,159,800	1,257,817,213	6,387,809	△ 166,203,526
139,891,138		139,891,138	245,598	△ 122,838,269
33,023,205	23,653,000	9,370,205	1,556,354	25,209,354
12,590,356,757	471,831,782	12,118,524,975	232,074,279	232,074,279

歳出決算規模

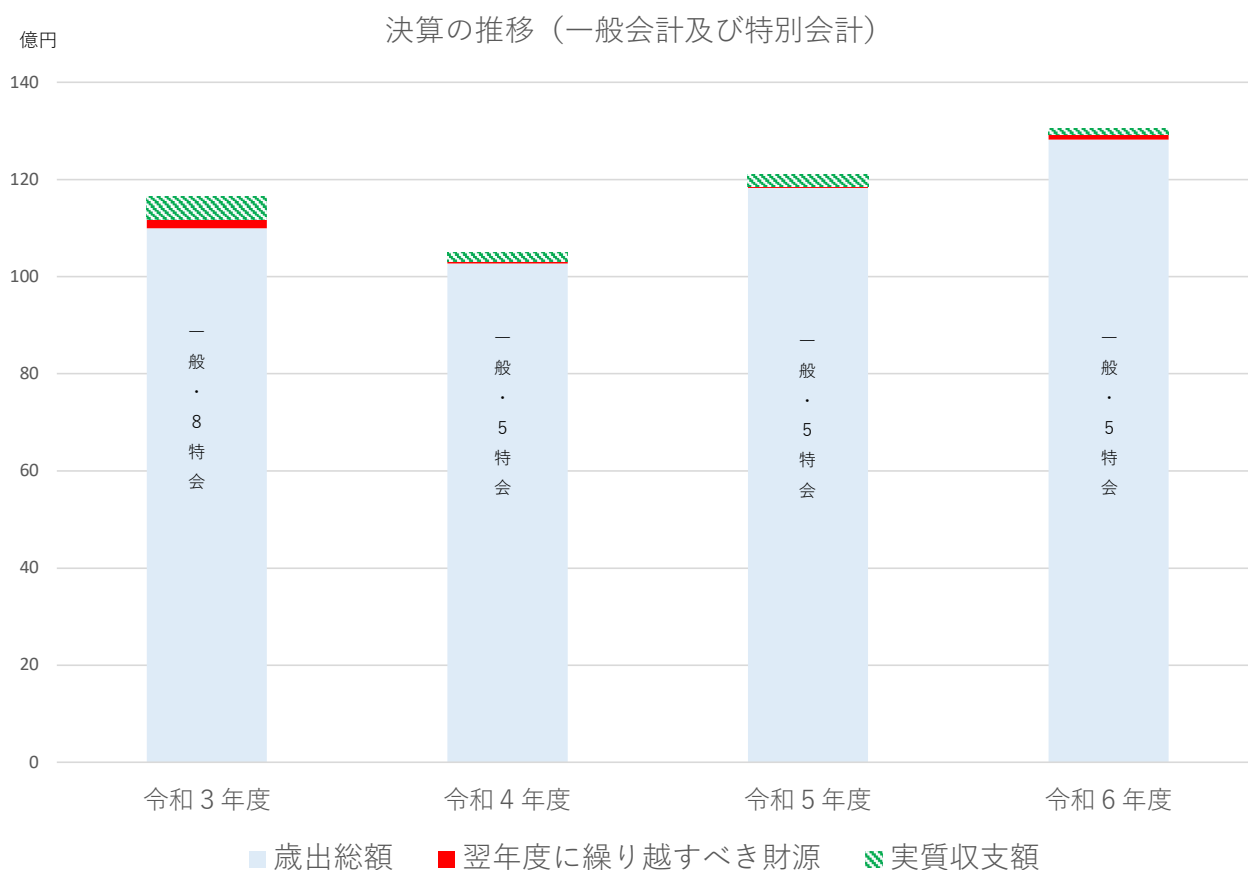


(3) 決算額の収支の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
	一般・8特会	一般・5特会			額	率
歳入総額 a	10,998,812,793	10,269,162,643	11,825,995,584	12,822,431,036	996,435,452	8.4
歳出総額 b	10,355,768,091	10,039,832,013	11,547,525,683	12,590,356,757	1,042,831,074	9.0
歳入歳出差引額 c (a-b)	643,044,702	229,330,630	278,469,901	232,074,279	△ 46,395,622	△ 16.7
翌年度へ繰り越すべき財源 d	176,882,000	34,465,000	37,545,000	117,550,000	80,005,000	213.1
実質収支額 e (c-d)	466,162,702	194,865,630	240,924,901	114,524,279	△ 126,400,622	△ 52.5
前年度実質収支額 f	270,476,054	466,162,702	194,865,630	240,924,901	46,059,271	23.6
単年度収支額 g (e-f)	195,686,648	△ 271,297,072	46,059,271	△ 126,400,622	△ 172,459,893	△ 374.4

(注) 令和3年度限りで、3特別会計（住宅新築資金等貸付特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計）が廃止された。



(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。なお、本村においては、一般会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

ア 決算の規模

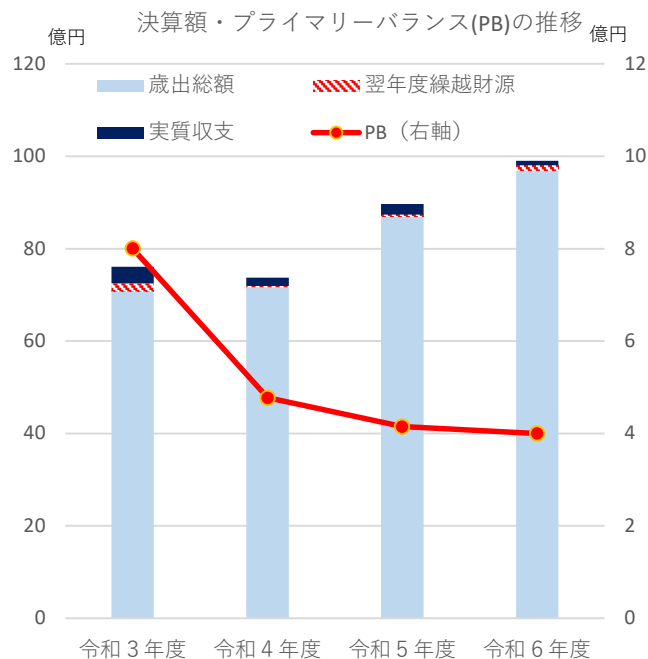
決算額は、歳入が98億9,953万円で対前年度比9億3,390万円(10.4%)の増、歳出が96億8,986万円で、対前年度比9億8,660万円(11.3%)の増である。

イ 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は2億966万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源1億1,755万円が含まれているので、この額を控除した実質収支額は9,211万円となる。

ウ 実質単年度収支

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億3,271万円の赤字であり、本年度の積立金1億1,482万円を加えた実質単年度収支額は1,788万円の赤字である。



普通会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
					額	率
歳入総額 a	7,606,691	7,372,392	8,965,628	9,899,531	933,903	10.4
歳出総額 b	7,070,806	7,160,476	8,703,253	9,689,862	986,609	11.3
歳入歳出差引額(形式収支) c (a-b)	535,885	211,916	262,375	209,669	△ 52,706	△ 20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 d	176,882	34,465	37,545	117,550	80,005	213.1
実質収支額 e (c-d)	359,003	177,451	224,829	92,119	△ 132,710	△ 59.0
前年度実質収支額 f	205,900	359,003	177,451	224,829	47,378	26.7
単年度収支額 g (e-f)	153,103	△ 181,552	47,378	△ 132,710	△ 180,088	△ 380.1
積立金 h	1,307	100,579	89,843	114,821	24,978	27.8
繰上償還金 i						
積立金取崩し額 j		200,000				
実質単年度収支額 k (g+h+i-j)	154,410	△ 280,973	137,221	△ 17,889	△ 155,110	△ 113.0

エ 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比は、52.7対47.3となっている。

決算額は98億9,953万円で、前年度と比較して一般財源等が2億7,317万円(5.5%)、特定財源が6億6,073万円(16.4%)それぞれ増加している。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
					額	率
村税	1,586,665	1,621,371	1,681,589	1,628,474	△ 53,115	△ 3.2
地方譲与税・交付金(注)	596,111	580,650	599,695	700,495	100,800	16.8
地方交付税	1,670,219	1,660,650	1,852,578	1,748,466	△ 104,112	△ 5.6
国県支出金	2,220,226	1,862,346	2,550,922	4,541,251	1,990,329	78.0
寄附金	400,212	349,983	214,806	196,473	△ 18,333	△ 8.5
繰越金	390,574	535,885	211,917	262,374	50,457	23.8
村債	275,300	100,500	165,100	114,800	△ 50,300	△ 30.5
その他	467,384	661,007	1,689,021	707,198	△ 981,823	△ 58.1
合計	7,606,691	7,372,392	8,965,628	9,899,531	933,903	10.4
うち一般財源等	5,125,801	5,291,113	4,945,532	5,218,704	273,172	5.5
うち特定財源	2,480,890	2,081,279	4,020,096	4,680,827	660,731	16.4

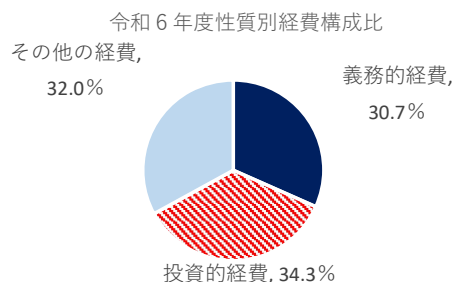
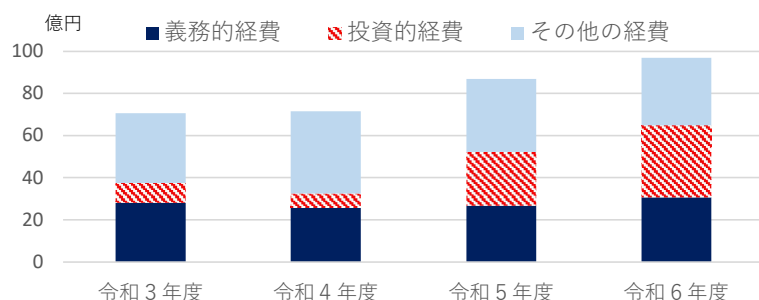
(注) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計額である。

オ 歳出の構成

義務的経費は30億6,505万円で、前年度と比較して3億9,204万円(14.7%)増加している。投資的経費は34億2,826万円で、前年度と比較して8億8,901万円(35.0%)増加している。その他の経費は31億9,654万円で、対前年度比2億9,444万円(8.4%)減少している。

(単位：千円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						額	率
義務的	人件費	833,176	839,486	866,135	990,977	124,842	14.4
	扶助費	1,633,354	1,412,976	1,517,020	1,782,684	265,664	17.5
	公債費	340,968	317,509	289,856	291,396	1,540	0.5
	計	2,807,498	2,569,971	2,673,011	3,065,057	392,046	14.7
投資的	普通建設事業費	937,164	681,944	2,539,254	3,428,264	889,010	35.0
その他	物件費	1,399,973	1,468,165	1,265,968	1,297,218	31,250	2.5
	維持補修費	33,529	33,684	36,694	35,861	△ 833	△ 2.3
	補助費等	648,435	1,198,134	1,417,521	1,187,849	△ 229,672	△ 16.2
	積立金	429,528	699,435	247,140	146,902	△ 100,238	△ 40.6
	投資・出資、貸付金	800					
	繰出金	813,879	509,143	523,665	528,711	5,046	1.0
	前年度繰上充用金						
	計	3,326,144	3,908,561	3,490,988	3,196,541	△ 294,447	△ 8.4
合計		7,070,806	7,160,476	8,703,253	9,689,862	986,609	11.3



カ 主要財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
財政力指数	0.55	0.53	0.52	0.52	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{注})$
経常収支比率 (臨時財政 対策債等 を経常一 般財源等 から除い た率)	87.2 (92.4)	91.5 (93.1)	91.3 (92.0)	96.7 (97.0)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率	8.2	7.7	6.7	6.7	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 \quad (\text{注})$
将来負担比率	—	—	—	—	$\frac{F - (G+H+I)}{E - D} \times 100$

(注) 過去3箇年の平均値

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額

E：標準財政規模

F：将来負担額

G：充当可能基金額

H：特定財源見込額

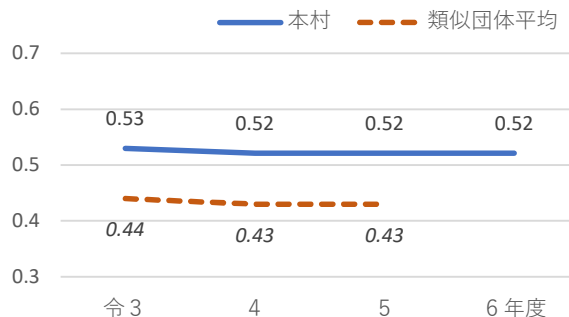
I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は、前々年度及び前年度と同じ0.52であった。

令和5年度までは類似団体（注）の平均値が公表されており、これと比較すると、いずれの年度も平均を上回っている。



(注) 類似団体

町村の類型区分

人口 産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満
	Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満	
人口 以上 未満 5,000	I-2	I-1	I-0
5,000 ～ 10,000	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
10,000 ～ 15,000	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
15,000 ～ 20,000	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0
20,000 ～	V-2	V-1	V-0

類似団体のグループ分けは、まず、市区町村の権能に応じて、指定都市、中核市、施行時特例市、一般市、特別区に区分し、さらに、一般市と町村は、人口と産業構造に応じて区分することとし、一般市は、人口を5万人ごとに4区分、産業構造は4区分とし、16類型に区分している。

町村は、人口を5千人ごとに5区分、産業構造は3区分とし、「Ⅰ-2」～「Ⅴ-0」の15類型に区分している。

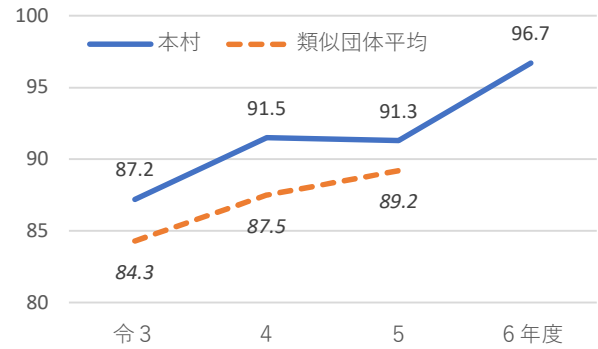
本村の類型は「Ⅲ-2」で、令和5年4月1日現在は70団体、令和6年4月1日現在も同じく70団体がこの類型に区分されている。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

本年度は96.7%で、前年度と比べ5.4ポイント悪化している。また、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は97.0%で、前年度と比べ5.0ポイント悪化した。

令和3～5年度において、いずれも類似団体の平均よりも高く、財政構造の弾力性が低い状態が続いている。

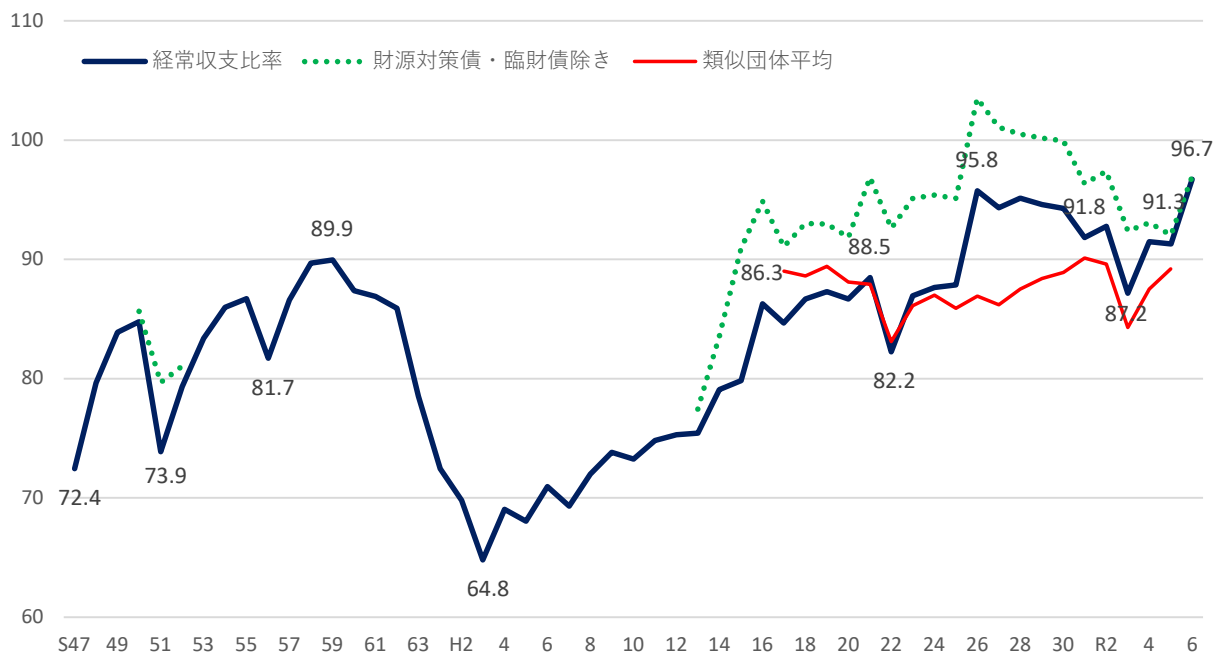


経常一般財源等充当経費前年度比較

(単位: 千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				額	率
義務的経費	人件費	924,961	798,617	126,344	15.8
	扶助費	494,204	413,996	80,208	19.4
	公債費	291,396	289,856	1,540	0.5
	計	1,710,561	1,502,469	208,092	13.9
その他の経費	物件費	826,254	789,070	37,184	4.7
	維持補修費	33,419	36,629	△ 3,210	△ 8.8
	補助費等	826,079	832,807	△ 6,728	△ 0.8
	投資・出資、貸付金				
	繰出金	419,817	415,888	3,929	0.9
	計	2,105,569	2,074,394	31,175	1.5
合 計 A		3,816,130	3,576,863	239,267	6.7
経常一般財源等 (臨財債含む) B		3,947,225	3,916,175	31,050	0.8
経常収支比率 (A/B×100)		96.7	91.3	5.4	

昭和47年度以降の経常収支比率の推移は下図のとおりで、平成26年度に95.8%となって以降は、令和3年度の87.2%を除き、90%を下回った年度はない。なお、令和3年度において経常収支比率が良化したのは、新型コロナウイルス感染症の影響による地方の財源不足を補うため、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したこと等によるものである。

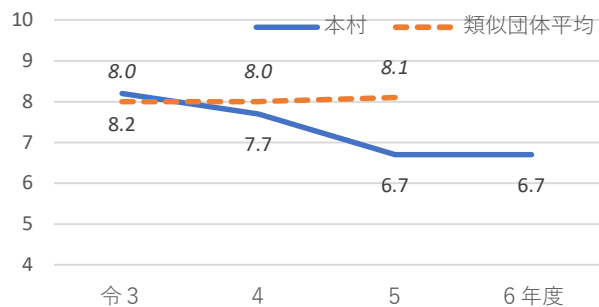


(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

本年度は前年度と同じ6.7%であった。

類似団体と比較すると、令和3年度は0.2ポイント平均を上回っていたが、令和4年度及び5年度においては平均値を下回っている。



(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は1%となる。

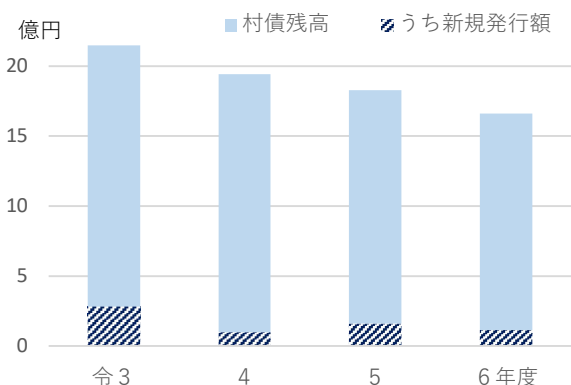
(オ) 村債年度末現在高

本年度は1億6,078万円で、対前年度比1億6,736万円(9.2%)の減である。

その内訳は、臨時財政対策債1,350万円、学校教育施設等整備事業債9,520万円、緊急自然災害防止対策事業債290万円、緊急防災・減災事業債170万円及び防災対策事業債150万円、あわせて1億1,480万円を借入れ、元金2億8,216万円を償還した。

なお、定時償還のみで繰上償還は行われていない。

償還利子は、923万円であった。



(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は3億8,725万円で、対前年度比3億4,106万円(8.1%)の減である。

(残高は、令和6年度出納整理期間中の増減を含む普通会計の基金積立金の残高(令和7年5月31日現在高)である。)

○普通会計の基金積立金

財政調整基金

減債基金

企業版ふるさと納税基金

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

社会福祉施設整備基金

農業災害基金

森林経営管理基金

農業用水維持管理基金

教育施設整備基金

再編関連訓練移転等交付金事業基金

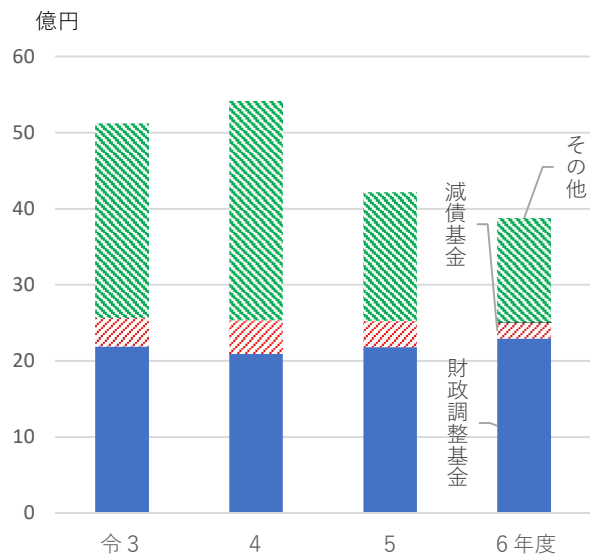
収入印紙等購買基金

○普通会計以外の基金積立金(参考)

国民健康保険基金

介護給付費準備基金

太陽光発電所維持管理基金



キ 人件費及び職員数の状況

人件費の総額は前年度に比べ１億２，４８４万円（14.4％）増の９億９，０９７万円で、そのうち職員給与及び会計年度任用職員給与等は７億６，５８２万円で、人件費に占める割合は77.3％（前年度：75.5％）となっている。

また、暫定再任用職員を含むフルタイム勤務の職員数は前年度に比べ９人増の１１３人、これに短時間勤務の任期付一般職員並びに暫定再任用職員及び会計年度任用職員を加えた職員総数は２１５人で、前年度から１０人増となっている。

普通会計人件費（職員給与）決算額

（単位：千円、％）

区分		令和６年度	令和５年度	対前年度増減	
				額	率
人 件 費	うち職員給与	990,977	866,135	124,842	14.4
	内				
	議会関係	13,143	13,808	△ 665	△ 4.8
	総務関係	143,625	124,934	18,691	15.0
	税務関係	54,479	46,562	7,917	17.0
	民生関係	55,920	55,049	871	1.6
	衛生関係	38,685	44,291	△ 5,606	△ 12.7
	労働関係				
	農林水産業関係	58,023	53,775	4,248	7.9
	商工関係				
	土木関係	40,402	33,003	7,399	22.4
	消防関係	5,551	5,175	376	7.3
	教育関係	135,365	114,056	21,309	18.7
	うち会計年度任用職員給与等	220,635	163,679	56,956	34.8
	内				
	報酬・給料	167,924	139,697	28,227	20.2
再 掲	手当	52,711	23,982	28,729	119.8
職員給与＋会計年度任用職員給与等		765,828	654,332	111,496	17.0
		構成比率： 77.3％	構成比率： 75.5％	構成比率： 1.7％	

（注）職員給与は、任期の定めのない常勤職員、任期付職員及び暫定再任用職員（短時間勤務を含む。）に係る給与費（事業費支弁給を含む。）である。

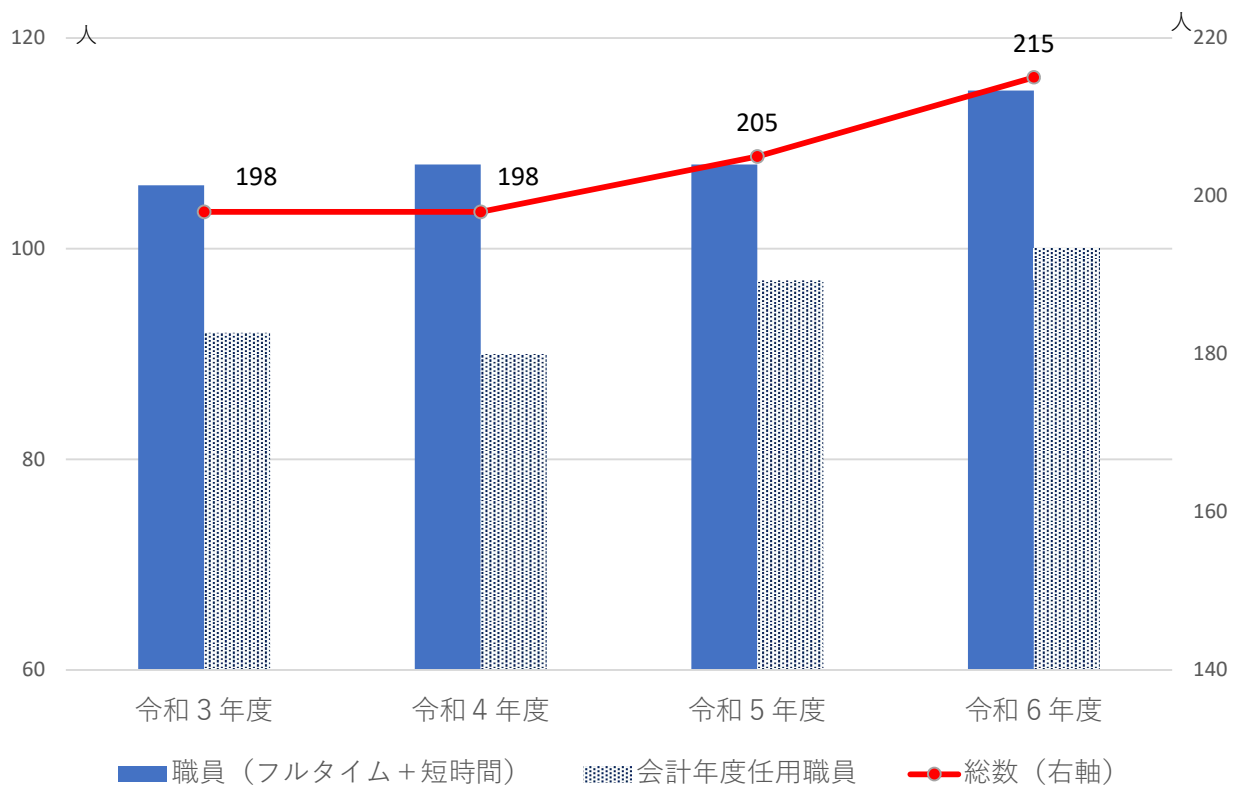
職員数（全会計）

（単位：人、％）

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				人数	率
正規の勤務時間	一般職	112	103	9	8.7
	一般職（任期付）				
	暫定再任用職員	1	1		
	計 ①	113	104	9	8.7
短時間勤務	一般職（任期付）	1	1		
	定年前短時間勤務職員				
	暫定再任用職員	1	3	△ 2	△ 66.7
	計 ②	2	4	△ 2	△ 50.0
職員計 ③（①＋②）		115	108	7	6.5
会計年度任用職員 ④		100	97	3	3.1
合 計 ⑤（③＋④）		215	205	10	4.9

（注）職員数は、各年度とも4月1日現在の数

職員数の推移



部門別職員数の類似団体（70団体）との比較は、次のとおりである。

類似団体との部門別職員数の比較（大部門）

令和6年4月1日現在

（単位：人、％）

大 部 門			榛東村 職員数	単純値による比較			修正値による比較		
				単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率
普通会計	一般行政	議会	2	1.83	0.17	9.3	1.83	0.17	9.3
		総務企画	24	27.96	△ 3.96	△ 14.2	34.42	△ 10.42	△ 30.3
		税務	11	7.11	3.89	54.7	7.11	3.89	54.7
		民生	13	23.00	△ 10.00	△ 43.5	41.69	△ 28.69	△ 68.8
		衛生	7	9.82	△ 2.82	△ 28.7	27.57	△ 20.57	△ 74.6
		労働		0.02	△ 0.02		1.80	△ 1.80	
		農林水産	10	7.40	2.60	35.1	12.54	△ 2.54	△ 20.3
		商工	1	3.62	△ 2.62	△ 72.4	4.91	△ 3.91	△ 79.6
		土木	8	8.23	△ 0.23	△ 2.8	14.64	△ 6.64	△ 45.4
		一般行政計	76	88.99	△ 12.99	△ 14.6	107.00	△ 31.00	△ 29.0
	教育	21	16.95	4.05	23.9	26.15	△ 5.15	△ 19.7	
	消防		2.36	△ 2.36		52.84	△ 52.84		
	普通会計計	97	108.30	△ 11.30	△ 10.4	185.99	△ 88.99	△ 47.8	
公営企業等	病院		出典：「類似団体別職員数の状況(令和6年4月1日現在)」（総務省ウェブサイト）						
	水道	3							
	下水道	3							
	交通								
	その他	10							
	小計	16							
合計		113							

出典：「類似団体別職員数の状況(令和6年4月1日現在)」 （総務省ウェブサイト）

（注）

- ＜単純値＞ 職員が配置されていない部門を考慮することなく集計して、平均値を算出している。
単純値は、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適している。
- ＜修正値＞ 団体によっては、清掃業務を民間委託している場合や消防業務を一部事務組合等の所管としている場合など、職員が配置されていない場合があるため、各部門に実際に職員を配置している団体のみを対象にして平均値を算出している。修正値は大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数を比較する場合に適している。

類似団体との部門別職員数の比較（中部門・小部門）

令和6年4月1日現在

（単位：人）

大部門	中部門	小部門	榛東村 職員数	単純値による比較		修正値による比較	
				単純値	超過数	修正値	超過数
議会	議会		2	1.83	0.17	1.83	0.17
総務・企画	総務一般	総務一般	11	16.43	△ 1.43	12.37	△ 1.37
		会計出納	3			2.25	0.75
		管財	1			1.57	△ 0.57
		職員研修所					
		行政委員会				1.02	△ 1.02
	企画開発		4	4.02	△ 0.02	4.20	△ 0.20
	住民関連	住民関連一般	1	7.40	△ 2.40	2.01	△ 1.01
		防災				2.39	△ 2.39
		広報広聴	1			1.20	△ 0.20
		戸籍等窓口	3			3.97	△ 0.97
		県（市）民センター等施設				1.70	△ 1.70
	その他			0.10	△ 0.10	1.74	△ 1.74
	小計		24	27.96	△ 3.96	34.42	△ 10.42
税務	税務		11	7.11	3.89	7.11	3.89
民生	民生	民生一般	13	23.00	△ 10.00	9.32	3.68
		福祉事務所				8.16	△ 8.16
		児童相談所等				0.88	△ 0.88
		保育所				16.47	△ 16.47
		老人福祉施設				1.92	△ 1.92
		その他の社会福祉施設				2.29	△ 2.29
		各種年金保険関係				0.93	△ 0.93
		旧地域改善対策				1.72	△ 1.72
	小計		13	23.00	△ 10.00	41.69	△ 28.69
衛生	衛生	衛生一般	1	8.24	△ 1.24	4.88	△ 3.88
		市町村保健センター等施設	6			5.53	0.47
		保健所					
		と畜検査					
		試験研究養成機関				2.15	△ 2.15
		医療施設				3.15	△ 3.15
		火葬場墓地				0.94	△ 0.94
	公害			0.07	△ 0.07	1.06	△ 1.06
	清掃	清掃一般		0.98	△ 0.98	1.86	△ 1.86
		ごみ収集				1.21	△ 1.21
		ごみ処理				2.48	△ 2.48
		し尿収集				0.75	△ 0.75
		し尿処理				1.77	△ 1.77
	環境保全			0.53	△ 0.53	1.79	△ 1.79
	小計		7	9.82	△ 2.82	27.57	△ 20.57
労働	労働	労働一般		0.02	△ 0.02	1.80	△ 1.80
		職業能力開発校					
		勤労センター等施設					
	小計			0.02	△ 0.02	1.80	△ 1.80

大部門	中部門	小部門	榛東村 職員数	単純値による比較		修正値による比較	
				単純値	超過数	修正値	超過数
農林水産	農業	農業一般	9	6.16	2.84	6.16	2.84
		試験研究養成機関					
	林業	林業一般	1	0.80	0.20	1.55	△ 0.55
		試験研究養成機関					
	水産業	水産業一般		0.45	△ 0.45	1.22	△ 1.22
		漁港				0.91	△ 0.91
		試験研究養成機関				2.70	△ 2.70
小計			10	7.40	2.60	12.54	△ 2.54
商工	商工	商工一般		1.50	△ 1.50	1.74	△ 1.74
		中小企業指導					
		試験研究養成機関					
	観光		1	2.12	△ 1.12	3.17	△ 2.17
	小計		1	3.62	△ 2.62	4.91	△ 3.91
土木	土木	土木一般	8	5.56	2.44	5.32	2.68
		用地買収				1.02	△ 1.02
		港湾・空港・海岸				1.24	△ 1.24
	建築			1.30	△ 1.30	1.95	△ 1.95
	都市計画	都市計画一般		1.27	△ 1.27	1.81	△ 1.81
		都市公園				0.81	△ 0.81
	ダム			0.03	△ 0.03	1.18	△ 1.18
	下水			0.06	△ 0.06	1.31	△ 1.31
	小計		8	8.23	△ 0.23	14.64	△ 6.64
一般行政計			76	88.99	△ 12.99	107.00	△ 31.00
教育	教育一般	教育一般	5	5.23	△ 0.23	5.23	△ 0.23
		教育研究所等					
	社会教育	社会教育一般	5	5.93	1.07	3.02	1.98
		文化財保護	1			1.46	△ 0.46
		公民館	1			1.45	△ 0.45
		その他の社会教育施設				2.53	△ 2.53
	保健体育	保健体育一般	1	2.19	△ 0.19	1.45	△ 0.45
		給食センター	1			1.79	△ 0.79
		保健体育施設				1.11	△ 1.11
	義務教育	小学校		0.93	△ 0.93	1.54	△ 1.54
		中学校				1.07	△ 1.07
		特別支援学校（小・中学部）					
	その他の 学校教育	高等学校		2.62	4.38		
		大学・短期大学					
		特別支援学校（高等部）					
		幼稚園	7			5.50	1.50
その他							
小計			21	16.90	4.10	26.15	△ 5.15
消防	消防			2.36	△ 2.36	52.84	△ 52.84
普通会計計			97	108.30	△ 11.30	185.99	△ 88.99
本村に職員が配置されている小部門の計						105.67	△ 8.67

出典：「類似団体別職員数の状況(令和6年4月1日現在)」(総務省ウェブサイト)

類似団体職員数の状況（人口1万人当たり普通会計職員数降順）

（単位：km2、人）

No.	団体名	面積	住基人口	普通会計		一般行政	
				職員数	人口1万人当 たり職員数	職員数	人口1万人当 たり職員数
1	神奈川県 箱根町	92.86	10,907	340	311.7	204	187.0
2	島根県 隠岐の島町	242.82	13,347	256	191.8	220	164.8
3	鹿児島県 徳之島町	104.92	10,067	173	171.9	144	143.0
4	山梨県 身延町	301.98	10,051	165	164.2	135	134.3
5	和歌山県 串本町	135.67	14,297	225	157.4	137	95.8
6	長野県 木曽町	476.03	10,031	157	156.5	136	135.6
7	岡山県 鏡野町	419.68	12,265	189	154.1	171	139.4
8	福井県 若狭町	178.49	13,625	194	142.4	163	119.6
9	和歌山県 那智勝浦町	183.30	13,778	193	140.1	140	101.6
10	沖縄県 金武町	37.93	11,452	150	131.0	121	105.7
11	鹿児島県 屋久島町	540.45	11,591	150	129.4	131	113.0
12	鳥取県 岩美町	122.31	10,903	139	127.5	123	112.8
13	群馬県 中之条町	439.28	14,576	182	124.9	141	96.7
14	福岡県 香春町	44.50	10,166	124	122.0	109	107.2
15	兵庫県 新温泉町	241.01	13,094	159	121.4	123	93.9
16	北海道 岩内町	70.60	11,094	134	120.8	118	106.4
17	沖縄県 嘉手納町	15.12	13,039	156	119.6	119	91.3
18	三重県 紀北町	256.55	14,131	169	119.6	144	101.9
19	大分県 玖珠町	286.60	14,063	167	118.8	133	94.6
20	福岡県 芦屋町	11.58	12,942	153	118.2	136	105.1
21	千葉県 白子町	27.50	10,565	124	117.4	113	107.0
22	徳島県 東みよし町	122.48	13,405	156	116.4	138	103.0
23	香川県 小豆島町	95.59	13,337	155	116.2	121	90.7
24	福島県 猪苗代町	394.85	12,836	149	116.1	117	91.2
25	香川県 土庄町	74.34	12,740	147	115.4	129	101.3
26	鳥取県 南部町	114.03	10,272	118	114.9	103	100.3
27	鳥取県 伯耆町	139.44	10,297	118	114.6	100	97.1
28	鹿児島県 肝付町	308.04	13,944	159	114.0	140	100.4
29	熊本県 甲佐町	57.93	10,146	115	113.4	99	97.6
30	兵庫県 神河町	202.23	10,391	117	112.6	91	87.6
31	宮城県 松島町	53.56	13,085	146	111.6	119	90.9
32	沖縄県 恩納村	50.81	11,262	124	110.1	99	87.9
33	北海道 上富良野町	237.10	10,004	110	110.0	96	96.0
34	三重県 紀宝町	79.62	10,308	113	109.6	99	96.0
35	大阪府 岬町	49.18	14,516	159	109.5	139	95.8
36	山梨県 市川三郷町	75.18	14,693	160	108.9	146	99.4
37	山梨県 富士川町	112.00	14,127	148	104.8	131	92.7
38	山口県 平生町	34.54	10,896	114	104.6	96	88.1

類似団体職員数の状況（人口1万人当たり普通会計職員数降順）

（単位：km2、人）

No.	団体名	面積	住基人口	普通会計		一般行政	
				職員数	人口1万人当たり職員数	職員数	人口1万人当たり職員数
39	静岡県 東伊豆町	77.82	11,305	114	100.8	92	81.4
40	高知県 佐川町	100.80	12,013	121	100.7	98	81.6
41	兵庫県 上郡町	150.26	13,913	139	99.9	109	78.3
42	沖縄県 本部町	54.37	12,970	128	98.7	103	79.4
43	新潟県 田上町	31.71	10,815	106	98.0	94	86.9
44	千葉県 一宮町	22.97	12,284	119	96.9	100	81.4
45	徳島県 上板町	34.58	11,302	109	96.4	87	77.0
46	徳島県 板野町	36.22	12,947	124	95.8	99	76.5
47	福岡県 桂川町	20.14	12,873	123	95.6	98	76.1
48	神奈川県 松田町	37.75	10,487	100	95.4	78	74.4
49	埼玉県 越生町	40.39	10,863	100	92.1	88	81.0
50	千葉県 長生村	28.25	13,515	124	91.8	110	81.4
51	岐阜県 安八町	18.16	14,465	130	89.9	114	78.8
52	青森県 野辺地町	81.68	12,027	107	89.0	83	69.0
53	三重県 朝日町	5.99	11,065	97	87.7	75	67.8
54	山口県 田布施町	50.42	14,340	125	87.2	108	75.3
55	茨城県 美浦村	66.61	14,365	124	86.3	94	65.4
56	熊本県 嘉島町	16.65	10,159	84	82.7	71	69.9
57	埼玉県 鳩山町	25.73	12,967	107	82.5	87	67.1
58	山形県 山辺町	61.45	13,570	110	81.1	94	69.3
59	大阪府 河南町	25.26	14,815	119	80.3	104	70.2
60	大阪府 太子町	14.17	12,813	100	78.1	83	64.8
61	福岡県 鞍手町	35.60	14,998	116	77.3	103	68.7
62	広島県 坂町	15.69	12,680	96	75.7	77	60.7
63	徳島県 松茂町	14.34	14,566	110	75.5	83	57.0
64	岡山県 里庄町	12.23	11,007	83	75.4	62	56.3
65	福岡県 大木町	18.44	13,709	96	70.0	87	63.5
66	岡山県 早島町	7.62	12,764	87	68.2	65	50.9
67	群馬県 榛東村	27.92	14,648	97	66.2	76	51.9
68	長崎県 佐々町	32.26	13,988	91	65.1	82	58.6
69	長崎県 波佐見町	56.00	14,157	89	62.9	75	53.0
70	長崎県 川棚町	37.25	13,192	81	61.4	73	55.3
平均		109.84	12,483.2	135.2	108.3	111.1	88.9

（注）面積は令和6年10月1日現在、住基人口は令和6年1月1日現在、職員数は令和6年4月1日現在。

出典：「類似団体別職員数の状況（令和6年4月1日現在）」（総務省ウェブサイト）

時間外勤務手当の総支給額の推移は、次のとおりである。なお、公営企業会計により手当が支弁されている所属についても掲載している。

(単位：千円、%)

所属名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		対前年度増減	
				総支給額	1人当たり月平均額	総支給額	率
総務課	2,990	3,926	5,876	6,028	62.8	152	3.9
企画財政課	448	661	1,477	3,157	87.7	1,680	254.0
税務課	3,521	4,199	3,997	3,057	31.8	△ 940	△ 22.4
住民生活課	3,328	2,478	3,216	1,694	17.6	△ 1,522	△ 61.4
健康保険課	4,749	4,485	6,226	5,940	24.8	△ 286	△ 6.4
産業振興課	642	1,920	4,907	1,537	16.0	△ 3,370	△ 175.5
建設課	716	735	820	702	8.4	△ 118	△ 16.0
上下水道課	1,043	890	852	759	12.7	△ 93	△ 10.4
会計課	96	44	116	166	6.9	50	112.5
議会事務局	96	170	336	49	4.1	△ 287	△ 169.3
教育委員会事務局	1,072	1,333	3,255			△ 3,255	皆減
学校教育課				1,992	41.5	1,992	皆増
生涯学習課				1,457	24.3	1,457	皆増
北幼稚園	445	401	364	432	12.0	68	17.0
南幼稚園	867	811	841	777	32.4	△ 64	△ 7.8
計	20,013	22,054	32,283	27,747	27.5	△ 4,536	△ 14.1

(注) 健康保険課には保健相談センター及び地域包括支援センターを含み、令和6年度の学校教育課には学校給食センターを、生涯学習課には中央公民館、南部コミュニティセンター及び耳飾り館を含み、令和5年度の教育委員会事務局には学校給食センター、中央公民館、南部コミュニティセンター及び耳飾り館を含む(次表において同じ。)

時間外勤務の状況については次のとおりで、全庁の総時間数及び1人当たり月平均時間数ともに前年度よりも減少しているが、所属単位で見ると対前年度比で増加した所属もある。

(単位：人、時間)

所属名	令和6年度			令和5年度			対前年度増減	
	職員数	総時間数	1人当たり月平均時間	職員数	総時間数	1人当たり月平均時間	総時間数	1人当たり月平均時間
総務課	8	2,690	28.0	7	2,913	34.7	△ 223	△ 6.7
企画財政課	3	1,394	38.7	4	704	14.7	690	24.1
税務課	8	1,438	15.0	7	2,034	24.2	△ 596	△ 9.2
住民生活課	8	808	8.4	8	1,449	15.1	△ 641	△ 6.7
健康保険課	20	2,943	12.3	17	3,250	15.9	△ 307	△ 3.7
産業振興課	8	888	9.3	7	2,094	24.9	△ 1,206	△ 15.7
建設課	7	318	3.8	6	399	5.5	△ 81	△ 1.8
上下水道課	5	455	7.6	6	559	7.8	△ 104	△ 0.2
会計課	2	102	4.3	2	79	3.3	23	1.0
議会事務局	1	20	1.7	1	131	10.9	△ 111	△ 9.3
教育委員会事務局				8	1,512	15.8	△ 1,512	△ 15.8
学校教育課	4	719	15.0				719	15.0
生涯学習課	5	717	12.0				717	12.0
北幼稚園	3	163	4.5	2	161	6.7	2	△ 2.2
南幼稚園	2	344	14.3	2	411	17.1	△ 67	△ 2.8
全庁計・平均	84	12,999	12.9	77	15,696	17.0	△ 2,697	△ 4.1

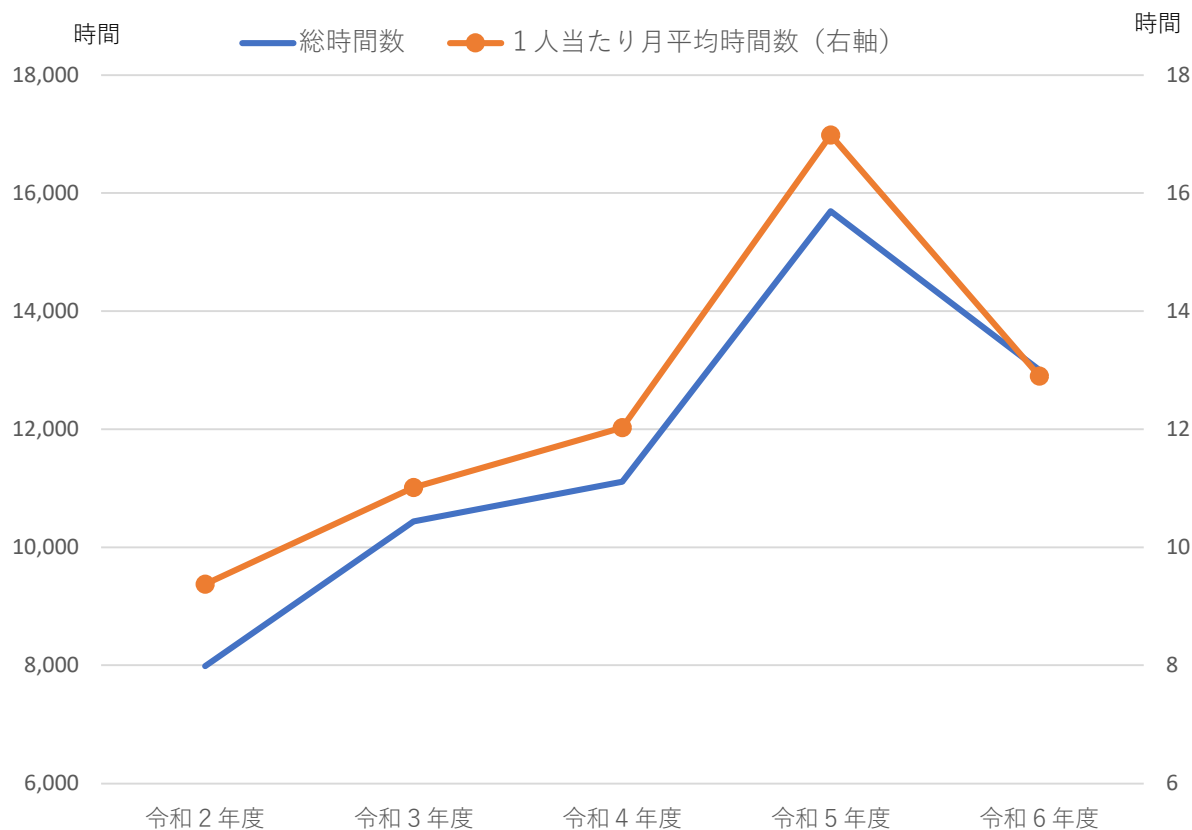
(注1) 職員数は、各年度末時点配置部署の時間外勤務手当支給対象の係長級(相当職含む)以下(再任用、任期付含む)の職員数であり、育児休業、病気休暇中等の職員は除いている。

(注2) 総時間数は、所属単位の集計結果の30分以上を1時間に切り上げ、30分未満を切り捨てている。

令和2年度以降の時間外勤務の推移は、下図のとおりである。

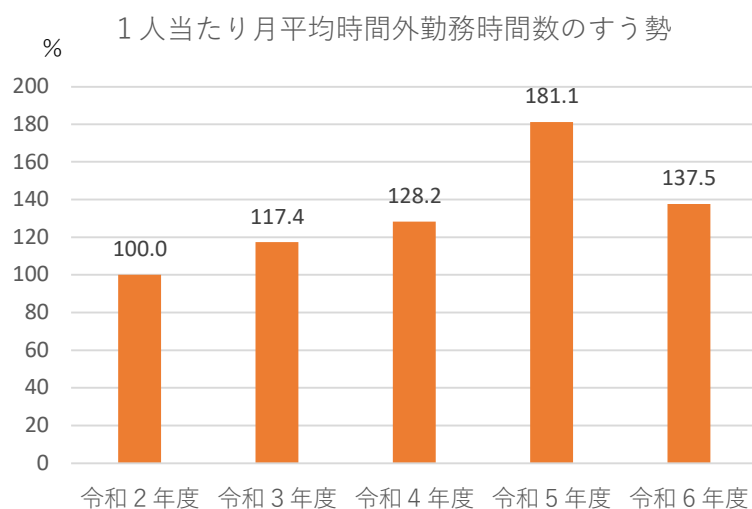
それぞれの年度で対象職員数が異なり、総時間数では単純に比較することができないため、1人当たり月平均時間数をみると、おおむね総時間数と比例している。

令和6年度の1人当たり月平均時間は、前年度の17.0時間に比べ4.1時間減の12.9時間であった。



令和2年度を100とした1人当たり月平均時間外勤務時間のすう勢は、右図のとおり。

令和6年度は前年度に比べ43.6ポイント減少した。



榛東村職員の勤務時間、休暇等に関する規則に定められている時間外労働の上限規制は、年360時間である。この上限（年360時間）を超える時間外勤務命令が、令和5年度においては8人に、令和6年度においては5人に対し発せられていた。

また、一箇月の上限は45時間とされているところ、これを超える時間外勤務命令が令和5年度において延べ51人月、令和6年度において延べ42人月あった。

いずれも前年度よりも減少したが、規則遵守のための更なる取組が必要である。

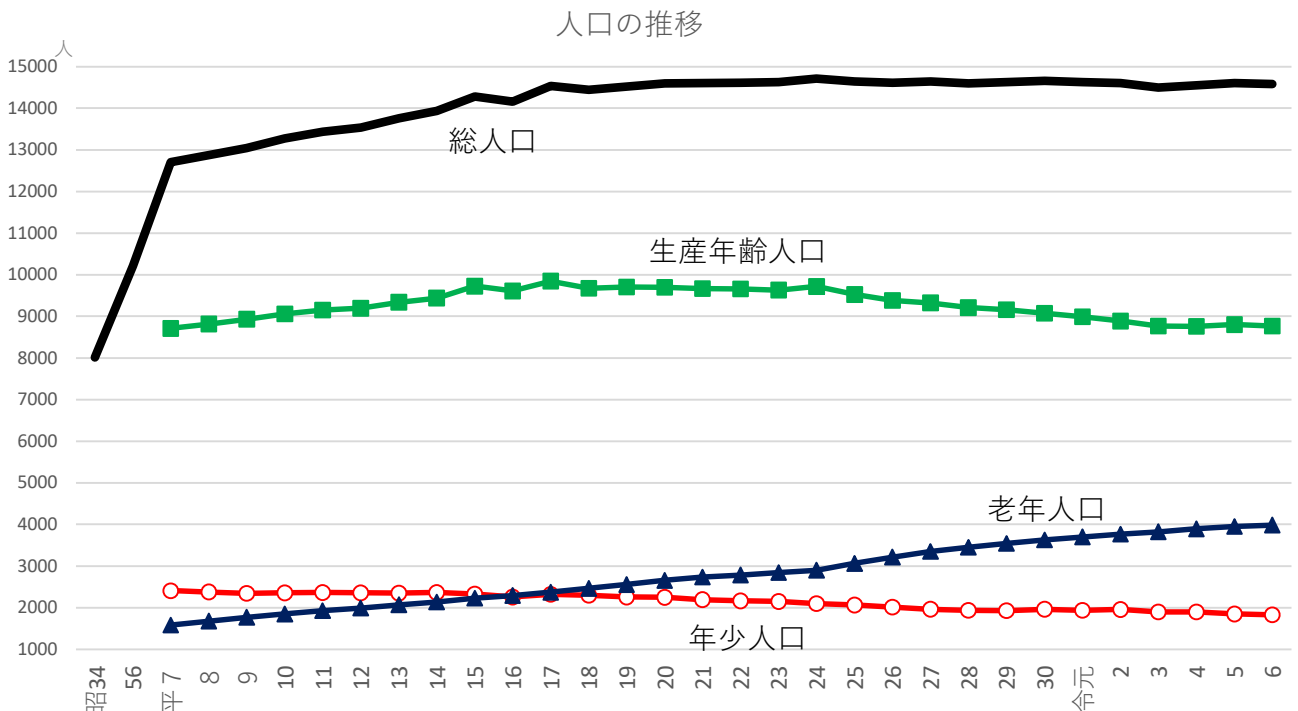
参考

本村の人口の推移をみると、立村時（昭和34年8月1日）に8,015人で、以後、右肩上がりに増加を続け、昭和56年度に1万人を超えた（10,211人）。

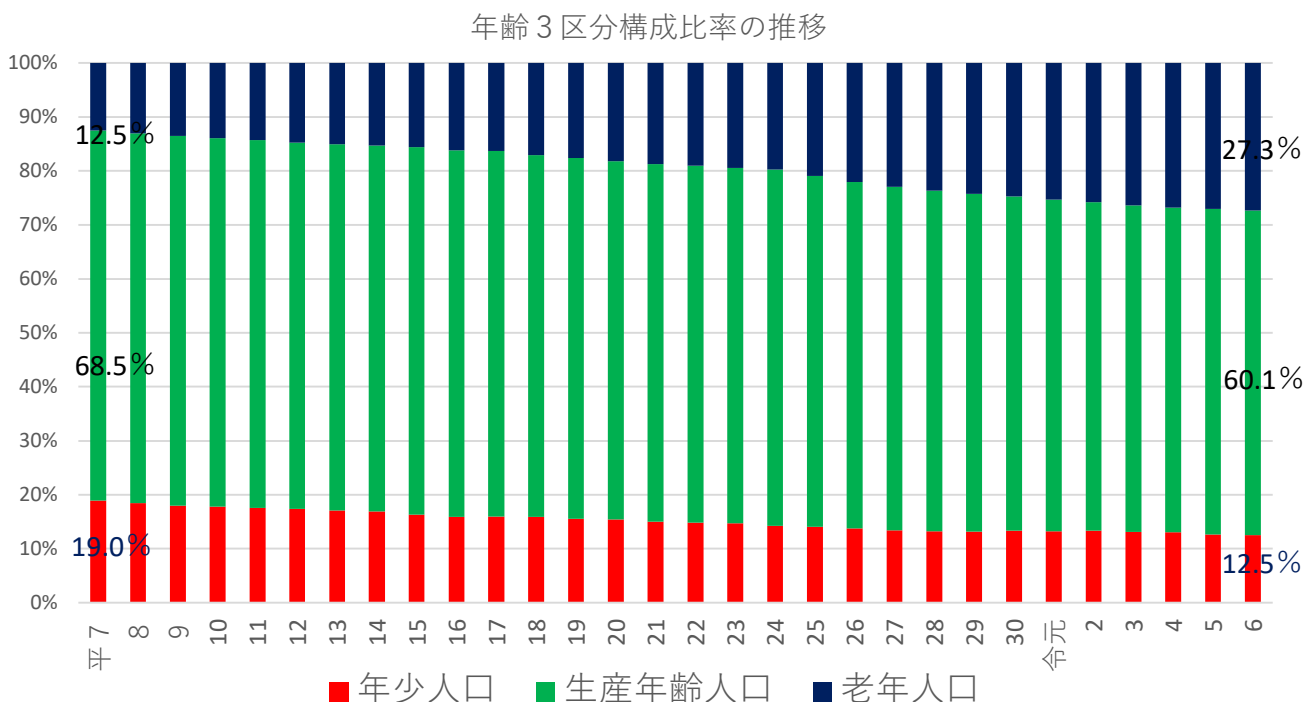
平成16年度に118人減少（平15：14,279人、平16：14,161人）したが、その後は平成24年度の14,717人をピークに微減、微増を繰り返し、14,500人前後で推移している。

総人口は、ほぼ横ばいの状態が続いているが、年齢3区分別でみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向が続いている。

年齢3区分構成比率の推移をみると、年少人口は平成7年度には19.0%であったが、令和6年度に12.5%と6.5ポイント減少し、老年人口（65歳～）は平成7年度が12.5%で、令和6年度は27.3%となり、14.8ポイント増加している。生産年齢人口は平成7年度から8.4ポイント減少している。



（注）昭和34年度を除き、各年度4月1日現在の住基人口である。



2 一般会計

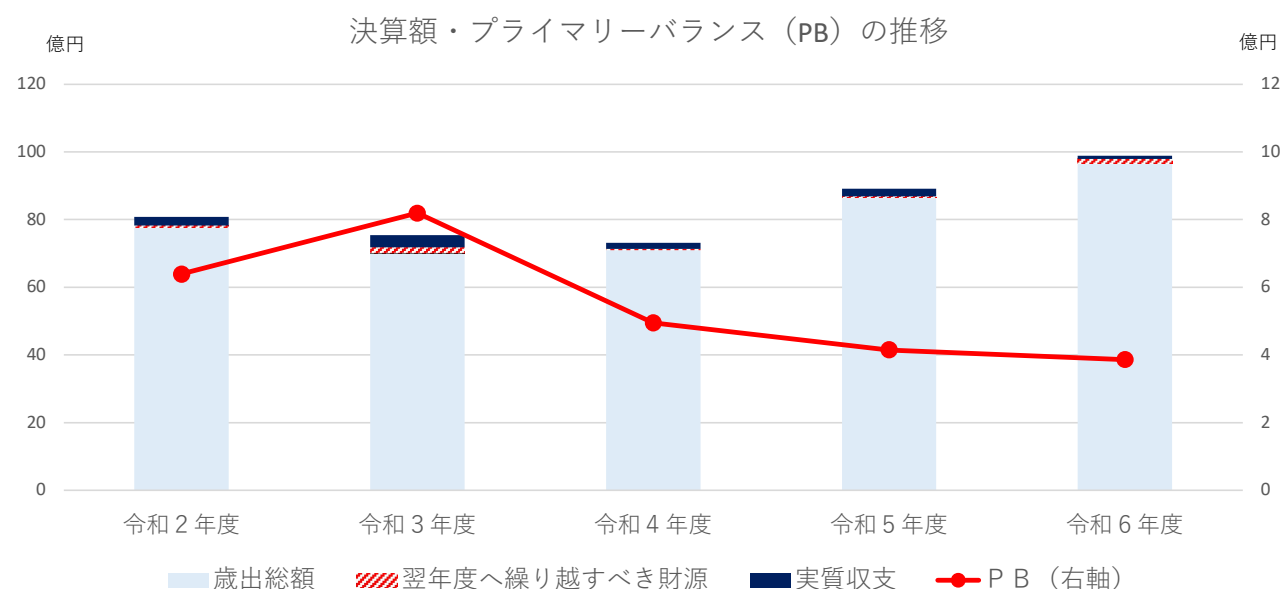
本年度における決算額は、歳入98億8,227万円、歳出96億7,285万円で、昨年度に続き過去最高の決算規模となった。歳入歳出差引額は2億942万円となっているが、この中には、翌年度へ繰越すべき財源1億1,755万円が含まれているので、この額を控除した実質収支額は、9,187万円となる。

これらを前年度に比べると、歳入で9億7,431万円(10.9%)、歳出で10億2,699万円(11.9%)増加している。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1億3,267万円の赤字である。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位：円、%) 対前年度増減	
					額	率
歳入総額 a	7,541,297,261	7,313,214,795	8,907,956,144	9,882,274,977	974,318,833	10.9
歳出総額 b	7,005,429,815	7,101,379,111	8,645,861,377	9,672,852,069	1,026,990,692	11.9
歳入歳出差引額 c (a-b)	535,867,446	211,835,684	262,094,767	209,422,908	△ 52,671,859	△ 20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 d	176,882,000	34,465,000	37,545,000	117,550,000	80,005,000	213.1
実質収支額 e (c-d)	358,985,446	177,370,684	224,549,767	91,872,908	△ 132,676,859	△ 59.1
前年度実質収支額 f	199,713,550	358,985,446	177,370,684	224,549,767	47,179,083	26.6
単年度収支額 g (e-f)	159,271,896	△ 181,614,762	47,179,083	△ 132,676,859	△ 179,855,942	△ 381.2
財政調整基金積立額 h	1,307,075	100,578,513	89,842,655	114,821,131	24,978,476	27.8
財政調整基金取崩額 i		200,000,000				
実質単年度収支額 j (g+h-i)	160,578,971	△ 281,036,249	137,021,738	△ 17,855,728	△ 179,855,942	△ 131.3



(注) プライマリーバランスは、「(歳入総額－村債)－(歳出総額－公債費)」の値である。算出に当たっては、臨時財政対策債を除いている。

(1) 歳入

ア 総括

収入済額は９８億８，２２７万円で、前年度の８９億７９５万円に比べ、９億７，４３１万円（１０.９％）増加している。

増減の内訳は主に、国庫支出金１９億６，５４５万円（９８.４％）、地方特例交付金７，１１０万円（２８９.０％）及び県支出金２，６７５万円（４.９％）の増と、村税５，３１１万円（３.２％）、地方交付税１億４１１万円（５.６％）及び繰入金９億５，３４６万円（６４.５％）の減である。

収入済額に占める割合は、国庫支出金が４０.１％で、前年度の２２.４％を１７.７ポイント上回っており、以下、地方交付税１７.７％、村税１６.５％、県支出金５.８％等である。

不納欠損額は７３万円で、対前年度比１０９万円（５９.９％）の減である。

収入未済額は４億３，６１９万円で、対前年度比８９８万円（２.０％）の減である。内訳は、村税３７４万円、分担金及び負担金６２８万円、使用料及び手数料１，６５６万円及び諸収入４億９５９万円である。

（単位：円、％）

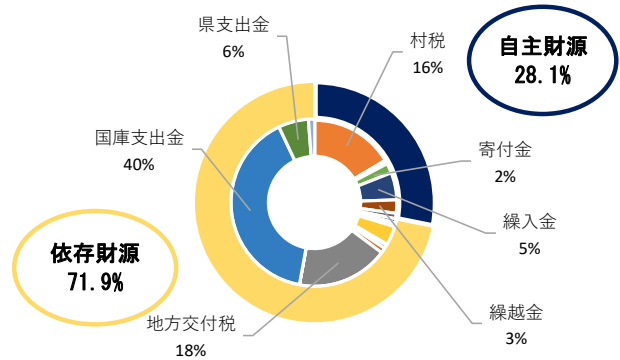
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
１ 村税	1,616,426,000	1,632,951,744	1,628,474,388	732,514	3,744,842	100.7	99.7
２ 地方譲与税	80,530,000	83,763,000	83,763,000			104.0	100.0
３ 利子割交付金	750,000	781,000	781,000			104.1	100.0
４ 配当割交付金	11,000,000	15,557,000	15,557,000			141.4	100.0
５ 株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	21,053,000	21,053,000			233.9	100.0
６ 法人事業税交付金	28,000,000	32,063,000	32,063,000			114.5	100.0
７ 地方消費税交付金	349,000,000	357,988,000	357,988,000			102.6	100.0
８ ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,295,020	9,295,020			93.0	100.0
９ 環境性能割交付金	12,000,000	11,919,000	11,919,000			99.3	100.0
１０ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,726,000	70,726,000	70,726,000			100.0	100.0
１１ 地方特例交付金	92,984,000	95,714,000	95,714,000			102.9	100.0
１２ 地方交付税	1,707,085,000	1,748,466,000	1,748,466,000			102.4	100.0
１３ 交通安全対策特別交付金	1,900,000	1,636,000	1,636,000			86.1	100.0
１４ 分担金及び負担金	2,307,000	8,169,547	1,879,860		6,289,687	81.5	23.0
１５ 使用料及び手数料	30,289,000	48,279,688	31,710,988		16,568,700	104.7	65.7
１６ 国庫支出金	4,017,099,000	3,962,249,549	3,962,249,549			98.6	100.0
１７ 県支出金	589,376,000	576,243,523	576,243,523			97.8	100.0
１８ 財産収入	33,679,000	33,685,606	33,685,606			100.0	100.0
１９ 寄附金	202,316,000	196,472,881	196,472,881			97.1	100.0
２０ 繰入金	767,654,000	524,782,581	524,782,581			68.4	100.0
２１ 繰越金	262,094,000	262,094,767	262,094,767			100.0	100.0
２２ 諸収入	93,787,000	510,514,878	100,919,814		409,595,064	107.6	19.8
２３ 村債	121,527,000	114,800,000	114,800,000			94.5	100.0
合 計	10,109,529,000	10,319,205,784	9,882,274,977	732,514	436,198,293	97.8	95.8

イ 財源別

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

自主財源は27億8,002万円で、対前年度比9億6,489万円(25.8%)の減であり、歳入に占める構成比は28.1%と、対前年度比で13.9ポイント下回っている。

依存財源は71億2,255万円で、対前年度比19億3,921万円(37.6%)の増であり、歳入に占める構成比率は71.9%と対前年度比で13.9ポイント上回っている。



(単位：円、%)

区分	款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
自主財源	1 村税	1,628,474,388	16.5	1,681,588,952	18.9	△ 53,114,564	△ 3.2
	14 分担金及び負担金	1,879,860	0.0	10,859,400	0.1	△ 8,979,540	△ 82.7
	15 使用料及び手数料	31,710,988	0.3	30,865,831	0.3	845,157	2.7
	18 財産収入	33,685,606	0.3	27,295,726	0.3	6,389,880	23.4
	19 寄附金	196,472,881	2.0	214,806,000	2.4	△ 18,333,119	△ 8.5
	20 繰入金	524,782,581	5.3	1,478,249,157	16.6	△ 953,466,576	△ 64.5
	21 繰越金	262,094,767	2.7	211,835,684	2.4	50,259,083	23.7
	22 諸収入	100,919,814	1.0	89,418,533	1.0	11,501,281	12.9
計		2,780,020,885	28.1	3,744,919,283	42.0	△ 964,898,398	△ 25.8
依存財源	2 地方譲与税	83,763,000	0.8	82,990,000	0.9	773,000	0.9
	3 利子割交付金	781,000	0.0	574,000	0.0	207,000	36.1
	4 配当割交付金	15,557,000	0.2	10,736,000	0.1	4,821,000	44.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,053,000	0.2	13,559,000	0.2	7,494,000	55.3
	6 法人事業税交付金	32,063,000	0.3	28,737,000	0.3	3,326,000	11.6
	7 地方消費税交付金	357,988,000	3.6	343,700,000	3.9	14,288,000	4.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	9,295,020	0.1	9,404,010	0.1	△ 108,990	△ 1.2
	9 環境性能割交付金	11,919,000	0.1	11,743,000	0.1	176,000	1.5
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,726,000	0.7	71,423,000	0.8	△ 697,000	△ 1.0
	11 地方特例交付金	95,714,000	1.0	24,608,000	0.3	71,106,000	289.0
	12 地方交付税	1,748,466,000	17.7	1,852,578,000	20.8	△ 104,112,000	△ 5.6
	13 交通安全対策特別交付金	1,636,000	0.0	1,596,000	0.0	40,000	2.5
	16 国庫支出金	3,962,249,549	40.1	1,996,797,438	22.4	1,965,452,111	98.4
	17 県支出金	576,243,523	5.8	549,491,413	6.2	26,752,110	4.9
	23 村債	114,800,000	1.2	165,100,000	1.9	△ 50,300,000	△ 30.5
計		7,102,254,092	71.9	5,163,036,861	58.0	1,939,217,231	37.6
合計		9,882,274,977	100.0	8,907,956,144	100.0	974,318,833	10.9

ウ 各科目別

第1款 村税

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		1,616,426,000	1,632,951,744	1,628,474,388	732,514	3,744,842	100.7	99.7
令和5年度		1,671,235,000	1,687,928,218	1,681,588,952	1,827,977	4,511,289	100.6	99.6
対前年度 増減	額	△ 54,809,000	△ 54,976,474	△ 53,114,564	△ 1,095,463	△ 766,447	0.1	0.1
	率	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.2	△ 59.9	△ 17.0		

収入済額は16億2,847万円で、前年度の16億8,158万円に比べ5,311万円(3.2%)減少した。この内訳は、村民税6,948万円(8.5%)の減と固定資産税1,360万円(1.9%)、軽自動車税158万円(2.6%)及び村たばこ税118万円(1.2%)の増によるものである。また、収入率(対調定)は、全体では、前年度を0.1ポイント上回った。

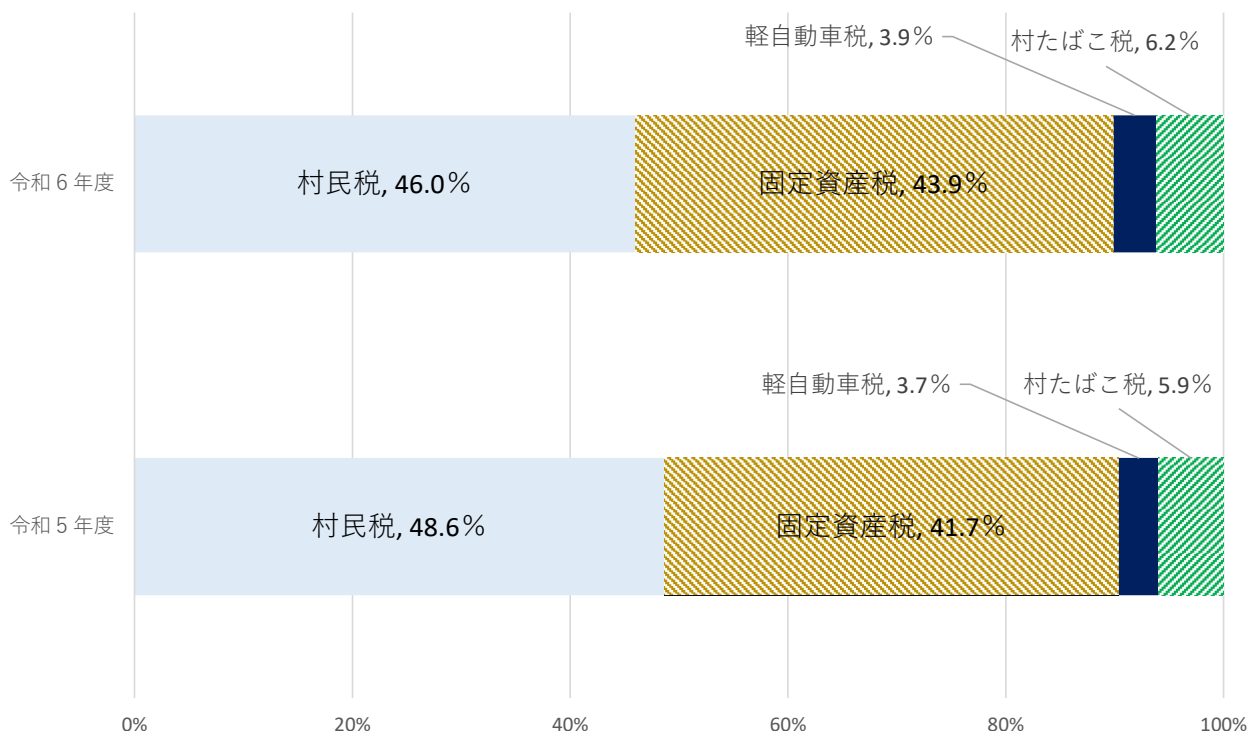
村民税の収入額が前年度から大きく減少しているが、これは主に、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)において、「賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税を実施する。具体的には、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の減税を行う」こととされ、これを踏まえ、個人住民税においては、令和6年度限り(一部令和7年度)の措置として「定額減税」の仕組みを設け、個人住民税所得割額から控除することとされたことによるものである。

収入未済額は374万円で、対前年度比76万円(17.0%)減少した。

村税に占める構成比は前年度に比べ、村民税は2.6ポイント下回り46.0%に、固定資産税は2.2ポイント上回り43.9%になった。

収入未済額の発生年度別内訳は、51ページのとおり。

村税構成比前年度比較



(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

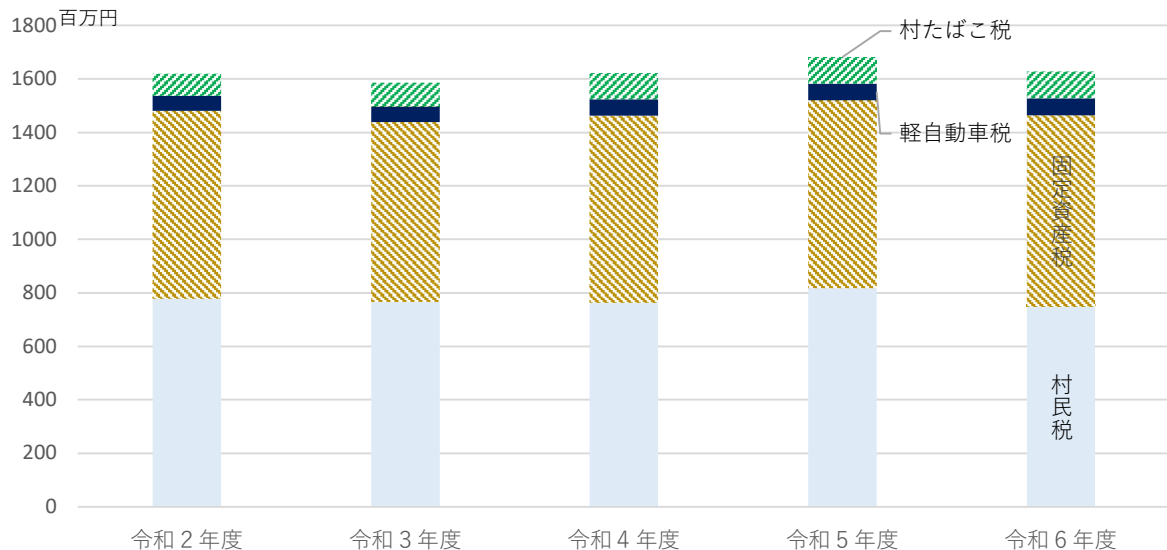
税目別対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
村民税	748,466,611	46.0	817,947,198	48.6	△ 69,480,587	△ 8.5
個人	690,625,011	42.4	751,594,598	44.7	△ 60,969,587	△ 8.1
現年度分	689,669,779	42.4	749,684,896	44.6	△ 60,015,117	△ 8.0
滞納繰越分	955,232	0.1	1,909,702	0.1	△ 954,470	△ 50.0
法人	57,841,600	3.6	66,352,600	3.9	△ 8,511,000	△ 12.8
現年度分	57,841,600	3.6	66,352,600	3.9	△ 8,511,000	△ 12.8
滞納繰越分						
固定資産税	715,639,406	43.9	702,039,073	41.7	13,600,333	1.9
現年度分	715,163,400	43.9	700,655,479	41.7	14,507,921	2.1
滞納繰越分	476,006	0.0	1,383,594	0.1	△ 907,588	△ 65.6
軽自動車税	63,238,925	3.9	61,654,917	3.7	1,584,008	2.6
現年度分	63,218,925	3.9	61,534,000	3.7	1,684,925	2.7
滞納繰越分	20,000	0.0	120,917	0.0	△ 100,917	△ 83.5
村たばこ税	101,129,446	6.2	99,947,764	5.9	1,181,682	1.2
現年度分	101,129,446	6.2	99,947,764	5.9	1,181,682	1.2
滞納繰越分						
合計 a	1,628,474,388	100.0	1,681,588,952	100.0	△ 53,114,564	△ 3.2
現年度分	1,627,023,150	99.9	1,678,174,739	99.8	△ 51,151,589	△ 3.0
滞納繰越分	1,451,238	0.1	3,414,213	0.2	△ 1,962,975	△ 57.5
定額減税減収補填 特例交付金 b	69,025,000				69,025,000	皆増
参考(a+b)	1,697,499,388		1,681,588,952		15,910,436	0.9

(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

村税決算額の推移



税目・事由別不納欠損処分

(単位：件、円)

区分	村民税（個人）		村民税（法人）		固定資産税		軽自動車税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）								
財産なし	2	38,056						
生活窮迫	18	384,560			13	64,800	16	118,800
所在・財産不明							1	12,900
計	20	422,616			13	64,800	17	131,700
B 地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）								
財産なし	5	24,698						
生活窮迫					4	32,200	1	12,900
所在・財産不明							4	41,600
計	5	24,698			4	32,200	5	54,500
C 地方税法第18条（時効（5年）による徴収権の消滅）								
時効							1	2,000
計（A+B+C）								
財産なし	7	62,754						
生活窮迫	18	384,560			17	97,000	17	131,700
所在・財産不明							5	54,500
時効							1	2,000
計	25	447,314			17	97,000	23	188,200

区分	決算年度計		前年度計		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）						
財産なし	2	38,056	4	53,500	△ 2	△ 15,444
生活窮迫	47	568,160	64	721,997	△ 17	△ 153,837
所在・財産不明	1	12,900	9	88,585	△ 8	△ 75,685
計	50	619,116	77	864,082	△ 27	△ 244,966
B 地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）						
財産なし	5	24,698	28	417,895	△ 23	△ 393,197
生活窮迫	5	45,100	19	207,887	△ 14	△ 162,787
所在・財産不明	4	41,600	11	182,522	△ 7	△ 140,922
計	14	111,398	58	808,304	△ 44	△ 696,906
C 地方税法第18条（時効（5年）による徴収権の消滅）						
時効	1	2,000	8	155,591	△ 7	△ 153,591
計（A+B+C）						
財産なし	7	62,754	32	471,395	△ 25	△ 408,641
生活窮迫	52	613,260	83	929,884	△ 31	△ 316,624
所在・財産不明	5	54,500	20	271,107	△ 15	△ 216,607
時効	1	2,000	8	155,591	△ 7	△ 153,591
計	65	732,514	143	1,827,977	△ 78	△ 1,095,463

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		80,530,000	83,763,000	83,763,000			104.0	100.0
令和5年度		83,326,000	82,990,000	82,990,000			99.6	100.0
対前年度 増減	額	△ 2,796,000	773,000	773,000			4.4	
	率	△ 3.4	0.9	0.9				

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は8,376万円で、対前年度比77万円(0.9%)の増である。その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

項	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
地方揮発油譲与税	19,293,000	19,594,000	△ 301,000	△ 1.6
自動車重量譲与税	59,044,000	59,070,000	△ 26,000	△ 0.0
森林環境譲与税	5,426,000	4,326,000	1,100,000	20.3
合 計	83,763,000	82,990,000	773,000	0.9

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		750,000	781,000	781,000			104.1	100.0
令和5年度		550,000	574,000	574,000			104.4	100.0
対前年度 増減	額	200,000	207,000	207,000			△ 0.2	
	率	36.4	36.1	36.1				

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は78万円で、対前年度比20万円(36.1%)の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		11,000,000	15,557,000	15,557,000			141.4	100.0
令和5年度		10,000,000	10,736,000	10,736,000			107.4	100.0
対前年度 増減	額	1,000,000	4,821,000	4,821,000			34.1	
	率	10.0	44.9	44.9				

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は1, 555万円で、対前年度比482万円（44.9%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		9,000,000	21,053,000	21,053,000			233.9	100.0
令和5年度		10,000,000	13,559,000	13,559,000			135.6	100.0
対前年度 増減	額	△ 1,000,000	7,494,000	7,494,000			98.3	
	率	△ 10.0	55.3	55.3				

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は2, 105万円で、対前年度比749万円（55.3%）の増である。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		28,000,000	32,063,000	32,063,000			114.5	100.0
令和5年度		25,000,000	28,737,000	28,737,000			114.9	100.0
対前年度 増減	額	3,000,000	3,326,000	3,326,000			△ 0.4	
	率	12.0	11.6	11.6				

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の事業所得等に課税される県税である法人事業税の一部が経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は3, 206万円で、対前年度比332万円（11.6%）の増である。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		349,000,000	357,988,000	357,988,000			102.6	100.0
令和5年度		330,000,000	343,700,000	343,700,000			104.2	100.0
対前年度 増減	額	19,000,000	14,288,000	14,288,000			△ 1.6	
	率	5.8	4.2	4.2				

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は3億5, 798万円で、対前年度比1, 428万円（4.2%）の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		10,000,000	9,295,020	9,295,020			93.0	100.0
令和5年度		10,000,000	9,404,010	9,404,010			94.0	100.0
対前年度 増減	額		△ 108,990	△ 108,990			△ 1.1	
	率		△ 1.2	△ 1.2				

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は929万円で、前年度の940万円に比べ10万円（1.2%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		12,000,000	11,919,000	11,919,000			99.3	100.0
令和5年度		9,000,000	11,743,000	11,743,000			130.5	100.0
対前年度 増減	額	3,000,000	176,000	176,000			△ 31.2	
	率	33.3	1.5	1.5				

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は1,191万円で、対前年度比17万円（1.5%）の増である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		70,726,000	70,726,000	70,726,000			100.0	100.0
令和5年度		71,423,000	71,423,000	71,423,000			100.0	100.0
対前年度 増減	額	△ 697,000	△ 697,000	△ 697,000				
	率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0				

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍や自衛隊の施設が所在する市町村に対して、固定資産税の代替的な役割を担う資金として交付されるものである。

収入済額は7,072万円で、対前年度比69万円（1.0%）の減である。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		92,984,000	95,714,000	95,714,000			102.9	100.0
令和 5 年度		24,052,000	24,608,000	24,608,000			102.3	100.0
対前年度 増減	額	68,932,000	71,106,000	71,106,000			0.6	
	率	286.6	289.0	289.0				

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収や新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う市町村の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

令和 6 年度及び令和 7 年度においては、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、定額減税減収補填特例交付金が交付される。

収入済額は 9,571 万円で、対前年度比 7,110 万円 (289.0%) の増である。その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和 6 年度	令和 5 年度	額	率
個人住民税減収補填特例交付金		24,052,000	△ 24,052,000	皆減
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,959,000		23,959,000	皆増
定額減税減収補填特例交付金	69,025,000		69,025,000	皆増
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特例交付金	2,730,000	556,000	2,174,000	391.0
合 計	95,714,000	24,608,000	71,106,000	289.0

(注) 「個人住民税減収補填特例交付金」は、令和 6 年度から「住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金」に改称された。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		1,707,085,000	1,748,466,000	1,748,466,000			102.4	100.0
令和 5 年度		1,719,249,000	1,852,578,000	1,852,578,000			107.8	100.0
対前年度 増減	額	△ 12,164,000	△ 104,112,000	△ 104,112,000			△ 5.3	
	率	△ 0.7	△ 5.6	△ 5.6				

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付される。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されない災害などの特別の財政需要に対し、地方交付税総額のうち、6%に相当する額が地方公共団体に交付される。

収入済額は 17 億 4,846 万円で、対前年度比 1 億 411 万円 (5.6%) の減である。その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
普通交付税	1,577,085,000	1,579,249,000	△ 2,164,000	△ 0.1
特別交付税	171,381,000	273,329,000	△ 101,948,000	△ 37.3
合 計	1,748,466,000	1,852,578,000	△ 104,112,000	△ 5.6

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		1,900,000	1,636,000	1,636,000			86.1	100.0
令和5年度		1,900,000	1,596,000	1,596,000			84.0	100.0
対前年度 増減	額		40,000	40,000			2.1	
	率		2.5	2.5				

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長等に応じて交付されるものである。

収入済額は163万円で、対前年度比4万円(2.5%)の増である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		2,307,000	8,169,547	1,879,860		6,289,687	81.5	23.0
令和5年度		11,531,000	17,420,487	10,859,400		6,561,087	94.2	62.3
対前年度 増減	額	△ 9,224,000	△ 9,250,940	△ 8,979,540		△ 271,400	△ 12.7	△ 39.3
	率	△ 80.0	△ 53.1	△ 82.7		△ 4.1		

収入済額は187万円で、対前年度比897万円(82.7%)の減である。

これは主に、令和6年度から保育料の完全無償化によるもので、増減の内訳は次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
老人措置費負担金	834,560	982,800	△ 148,240	△ 15.1
児童保育費負担金		9,306,300	△ 9,306,300	皆減
児童保育費負担金 滞納繰越分	271,400	570,300	△ 298,900	△ 52.4
管外保育受託負担金	773,900		773,900	皆増
合 計	1,879,860	10,859,400	△ 8,979,540	△ 82.7

収入未済額の発生年度別内訳は、51ページのとおりに。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		30,289,000	48,279,688	31,710,988		16,568,700	104.7	65.7
令和5年度		27,948,000	47,740,731	30,865,831		16,874,900	110.4	64.7
対前年度 増減	額	2,341,000	538,957	845,157		△ 306,200	△ 5.7	1.0
	率	8.4	1.1	2.7		△ 1.8		

収入済額は3,171万円で、対前年度比84万円(2.7%)の増である。
各項節別の内訳は、次のとおり。

第1項 使用料

(単位：円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
総務管理使用料	179,000	161,913	161,913		16,568,700	90.5	100.0
社会福祉使用料	49,000	142,980	142,980			291.8	100.0
児童福祉使用料	37,000	37,500	37,500			101.4	100.0
農業使用料	1,483,000	1,508,565	1,508,565			101.7	100.0
林業使用料	2,623,000	2,658,107	2,658,107			101.3	100.0
土木管理使用料	707,000	777,402	777,402			110.0	100.0
住宅使用料	8,127,000	24,207,200	7,638,500			94.0	31.6
公園使用料	1,144,000	1,424,501	1,424,501			124.5	100.0
小学校使用料	310,000	346,180	346,180			111.7	100.0
中学校使用料	158,000	172,250	172,250			109.0	100.0
幼稚園使用料	89,000	74,200	74,200			83.4	100.0
社会教育使用料	580,000	639,025	639,025			110.2	100.0
保健体育使用料	8,033,000	9,409,355	9,409,355			117.1	100.0
計	23,519,000	41,559,178	24,990,478		16,568,700	106.3	60.1

第2項 手数料

(単位：円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
総務管理手数料	3,000	2,700	2,700			90.0	100.0
徴税手数料	603,000	763,920	763,920			126.7	100.0
戸籍住民基本 台帳手数料	5,436,000	5,390,400	5,390,400			99.2	100.0
保健衛生手数料	715,000	559,290	559,290			78.2	100.0
農業手数料	1,000	1,200	1,200			120.0	100.0
土木手数料	3,000	3,000	3,000			100.0	100.0
その他(注)	9,000						
計	6,770,000	6,720,510	6,720,510			99.3	100.0

(注)「その他」は、予算計上がなされ調定額及び収入済額ともに0である節の予算額の合計を記載している。

収入未済額の発生年度別内訳は、51ページのとおりに記載されている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		4,017,099,000	3,962,249,549	3,962,249,549			98.6	100.0
令和5年度		2,038,934,000	1,996,797,438	1,996,797,438			97.9	100.0
対前年度 増減	額	1,978,165,000	1,965,452,111	1,965,452,111			0.7	
	率	97.0	98.4	98.4				

収入済額は39億6,224万円で、対前年度比19億6,545万円(98.4%)の増である。

大幅な増額となった主な要因は、公民館及び学校給食センターの移転・新築事業に関わる防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(27億1,806万円)が交付されたことによるものである。

第2項国庫補助金の増減の内訳は、次のとおり。

第2項 国庫補助金

(単位：円、%)

節	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
総務管理費補助金	238,478,621	206,544,829	31,933,792	13.4
戸籍住民基本台帳費補助金	13,547,000	3,927,000	9,620,000	71.0
障害者福祉費補助金	3,567,000	3,311,000	256,000	7.2
児童福祉費補助金	53,809,000	240,591,000	△186,782,000	△347.1
保健衛生費補助金	7,451,875	42,032,000	△34,580,125	△464.0
林業費補助金	30,000	50,000	△20,000	△66.7
道路橋りょう費補助金	17,871,000	36,930,000	△19,059,000	△106.6
小学校費補助金	51,044,504	82,075,700	△31,031,196	△60.8
中学校費補助金	2,636,496	2,810,300	△173,804	△6.6
幼稚園費補助金	612,000	687,000	△75,000	△12.3
社会教育費補助金	2,718,067,000	598,944,000	2,119,123,000	78.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金	100,088,000	94,434,000	5,654,000	5.6
合 計	3,207,202,496	1,312,336,829	1,894,865,667	59.1

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		589,376,000	576,243,523	576,243,523			97.8	100.0
令和5年度		567,430,000	549,491,413	549,491,413			96.8	100.0
対前年度 増減	額	21,946,000	26,752,110	26,752,110			0.9	
	率	3.9	4.9	4.9				

収入済額は5億7,624万円で、対前年度比2,675万円(4.9%)の増である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		33,679,000	33,685,606	33,685,606			100.0	100.0
令和5年度		27,182,000	27,295,726	27,295,726			100.4	100.0
対前年度 増減	額	6,497,000	6,389,880	6,389,880			△ 0.4	
	率	23.9	23.4	23.4				

収入済額は3,368万円で、対前年度比638万円(23.4%)の増である。
増加の主な要因は、普通財産売払収入621万円(前年度：64万円)である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		202,316,000	196,472,881	196,472,881			97.1	100.0
令和5年度		211,881,000	214,806,000	214,806,000			101.4	100.0
対前年度 増減	額	△ 9,565,000	△ 18,333,119	△ 18,333,119			△ 4.3	
	率	△ 4.5	△ 8.5	△ 8.5				

収入済額は1億9,647万円で、対前年度比1,833万円(8.5%)の減である。
増減の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
一般寄附金(ふるさと納税)	194,356,881	212,406,000	△ 18,049,119	△ 8.5
一般寄附金	1,016,000		1,016,000	皆増
企業版ふるさと納税寄附金	1,100,000	1,400,000	△ 300,000	△ 21.4
指定寄附金		1,000,000	△ 1,000,000	皆減
合 計	196,472,881	214,806,000	△ 18,333,119	△ 8.5

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		767,654,000	524,782,581	524,782,581			68.4	100.0
令和5年度		1,631,858,000	1,478,249,157	1,478,249,157			90.6	100.0
対前年度 増減	額	△ 864,204,000	△ 953,466,576	△ 953,466,576			△ 22.2	
	率	△ 53.0	△ 64.5	△ 64.5				

収入済額は5億2,478万円で、対前年度比9億5,346万円(64.5%)の減である。
増減の内訳は、次のとおり。

第1項 基金繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
財政調整基金繰入金				
減債基金繰入金	140,000,000	100,000,000	40,000,000	40.0
農業用水維持管理基金繰入金	96,633,381	52,541,649	44,091,732	83.9
教育施設整備基金繰入金	240,000,000	1,276,500,000	△ 1,036,500,000	△ 81.2
森林経営管理基金繰入金	2,336,400	4,431,350	△ 2,094,950	△ 47.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	9,000,000	9,000,000		
合 計	487,969,781	1,442,472,999	△ 954,503,218	△ 66.2

第2項 特別会計繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
介護保険特別会計繰入金	13,159,800	11,398,158	1,761,642	15.5
太陽光発電事業特別会計繰入金	23,653,000	24,378,000	△ 725,000	△ 3.0
合 計	36,812,800	35,776,158	1,036,642	2.9

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		262,094,000	262,094,767	262,094,767			100.0	100.0
令和5年度		211,835,000	211,835,684	211,835,684			100.0	100.0
対前年度増減	額	50,259,000	50,259,083	50,259,083			△ 0.0	
	率	23.7	23.7	23.7				

収入済額は2億6,209万円で、対前年度比5,025万円(23.7%)の増である。
その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
前年度繰越金	224,549,767	177,370,684	47,179,083	26.6
前年度繰越金(繰越明許分)	37,545,000	34,465,000	3,080,000	8.9
合 計	262,094,767	211,835,684	50,259,083	23.7

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		93,787,000	510,514,878	100,919,814		409,595,064	107.6	19.8
令和5年度		89,109,000	506,649,333	89,418,533		417,230,800	100.3	17.6
対前年度増減	額	4,678,000	3,865,545	11,501,281		△ 7,635,736	7.3	2.1
	率	5.2	0.8	12.9		△ 1.8		

収入済額は1億91万円で、対前年度比1,150万円(12.9%)の増である。

第1項延滞金、加算金及び過料の収入済額は575万円で、対前年度比77万円(15.6%)の増である。

第3項貸付金元利収入の収入済額は707万円で、対前年度比6万円(1.0%)の増である。

第4項雑入の収入済額は8,808万円で、対前年度比1,066万円(13.8%)の増である。

収入未済額は4億959万円で、対前年度比763万円(1.8%)の減である。この内訳は、地方改善対策貸付金元利収入4億325万円、障害児通所給付費過年度返還金300万円及び榛東村エネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金333万円である。

収入未済額の発生年度別内訳は、51ページのとおり。

第1項 延滞金加算金及び過料

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
延滞金	5,592,425	4,977,272	615,153	12.4
加算金	159,104		159,104	皆増
過料				
合 計	5,751,529	4,977,272	774,257	15.6

第2項 村預金利子

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
村預金利子	5,460	5,376	84	1.6

第3項 貸付金元利収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
民生費貸付金元利収入	7,079,596	7,012,855	66,741	1.0

第4項 雑入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
滞納処分費				
過年度歳入	16,031,056	7,811,479	8,219,577	105.2
耳飾り館運営収入	255,426	255,416	10	0.0
雑入	71,796,747	69,356,135	2,440,612	3.5
合 計	88,083,229	77,423,030	10,660,199	13.8

第23款 村債

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		121,527,000	114,800,000	114,800,000			94.5	100.0
令和5年度		165,917,000	165,100,000	165,100,000			99.5	100.0
対前年度増減	額	△ 44,390,000	△ 50,300,000	△ 50,300,000			△ 5.0	
	率	△ 26.8	△ 30.5	△ 30.5				

収入済額は1億1,480万円で、対前年度比5,030万円(30.5%)の減である。増減の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

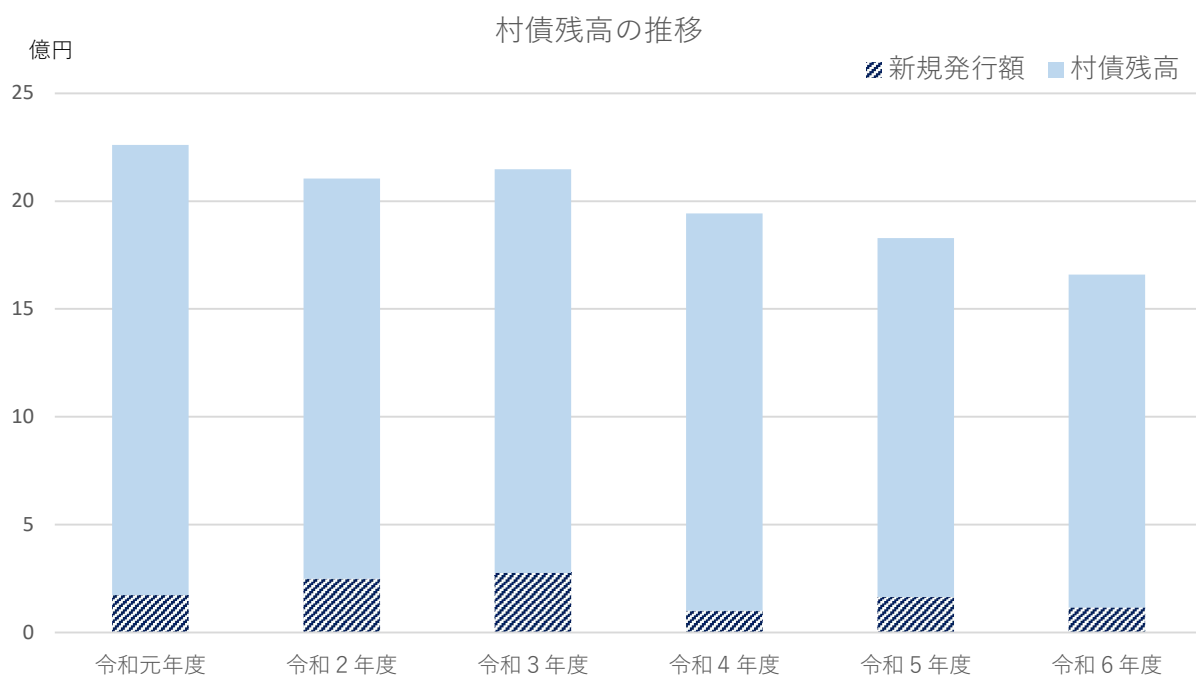
区 分	決算額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
臨時財政対策債	13,500,000	28,000,000	△ 14,500,000	△ 51.8
防災対策事業債	1,500,000		1,500,000	皆増
緊急防災・減災事業債	1,700,000		1,700,000	皆増
学校教育施設等整備事業債	95,200,000	137,100,000	△ 41,900,000	△ 30.6
緊急自然災害防止対策事業債	2,900,000		2,900,000	皆増
合 計	114,800,000	165,100,000	△ 50,300,000	△ 30.5

村債の目的別残高は、次のとおり。

(単位：円)

区分	前年度末残高	決算年度増減額		決算年度末現在高
		発行額（増）	償還額（減）	
普通債	424,334,827	101,300,000	57,484,048	468,150,779
総務		3,200,000		3,200,000
農林水産業	39,188,952	2,900,000	7,692,695	34,396,257
土木	4,560,000		2,280,000	2,280,000
教育	380,585,875	95,200,000	47,511,353	428,274,522
災害復旧債	415,392		415,392	
教育	415,392		415,392	
その他	1,403,395,058	13,500,000	224,261,832	1,192,633,226
臨時財政対策債	1,403,395,058	13,500,000	224,261,832	1,192,633,226
合 計	1,828,145,277	114,800,000	282,161,272	1,660,784,005

各年度末の村債残高の推移は、下図のとおり。



収入未済金の発生年度別内訳

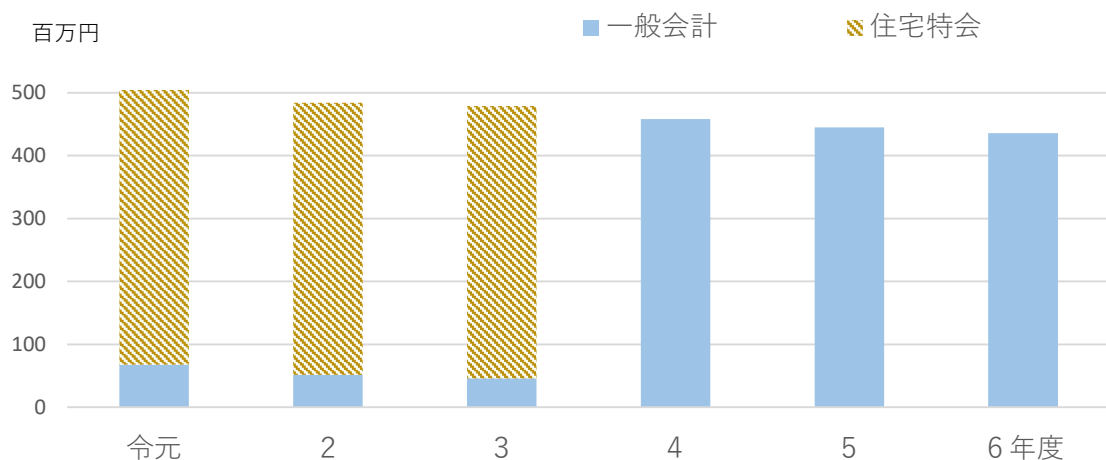
(単位：円)

款	1 村税	14 分担金及び負担金	15 使用料及び手数料	22 諸収入
項	1 村民税～3 軽自動車税	1 負担金	1 使用料	1 延滞金加算金及び過料
～令和元年度	922,697	6,289,687	12,288,900	
令和2年度	126,751		1,136,200	
令和3年度	360,392		869,300	
令和4年度	403,484		628,600	
令和5年度	774,700		771,800	
令和6年度	1,156,818		873,900	725
合計	3,744,842	6,289,687	16,568,700	725
	A	B	C	a

(単位：円)

款	22 諸収入	22 諸収入	22 諸収入計	合計
項	3 貸付金元利収入	4 雑入		
～令和元年度	392,179,379	3,330,000	395,509,379	415,010,663
令和2年度	7,044,256		7,044,256	8,307,207
令和3年度	4,034,824		4,034,824	5,264,516
令和4年度		3,005,880	3,005,880	4,037,964
令和5年度				1,546,500
令和6年度			725	2,031,443
合計	403,258,459	6,335,880	409,595,064	436,198,293
	b	c	D (a+b+c)	A+B+C+D

収入未済金の推移



(注) 住宅新築資金等貸付特別会計は令和3年度をもって廃止され、令和4年度から住宅新築資金等貸付特別会計に属する債権及び債務は一般会計に引き継がれた。このため、令和3年度までは住宅新築資金等貸付特別会計に属する収入未済金を便宜的に合算して図示している。

収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
				額	率
1 村税	1 村民税	1, 691, 736	1, 966, 252	△ 274, 516	△ 14. 0
	現年度分	755, 313	372, 795	382, 518	102. 6
	過年度分	936, 423	1, 593, 457	△ 657, 034	△ 41. 2
	2 固定資産税	1, 564, 531	2, 077, 937	△ 513, 406	△ 24. 7
	現年度分	207, 100	367, 000	△ 159, 900	△ 43. 6
	過年度分	1, 357, 431	1, 710, 937	△ 353, 506	△ 20. 7
	3 軽自動車税	488, 575	467, 100	21, 475	4. 6
	現年度分	194, 075	204, 300	△ 10, 225	△ 5. 0
	過年度分	294, 500	262, 800	31, 700	12. 1
14 分担金及び負担金	1 負担金	6, 289, 687	6, 561, 087	△ 271, 400	△ 4. 1
15 使用料及び手数料	1 使用料	16, 568, 700	16, 874, 900	△ 306, 200	△ 1. 8
22 雑入	1 延滞金加算金及び過料	725	159, 104	△ 158, 379	△ 99. 5
	3 貸付金元利収入	403, 258, 459	410, 338, 055	△ 7, 079, 596	△ 1. 7
	4 雑入	6, 335, 880	6, 733, 641	△ 397, 761	△ 5. 9
合 計		436, 198, 293	445, 178, 076	△ 8, 979, 783	△ 2. 0

第22款第3項（住宅新築資金等貸付金）収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				額	率
住宅新築資金貸付金	元金	185, 595, 783	187, 879, 103	△ 2, 283, 320	△ 1. 2
	利子	56, 208, 687	57, 162, 102	△ 953, 415	△ 1. 7
住宅改修資金貸付金	元金	24, 228, 701	24, 410, 216	△ 181, 515	△ 0. 7
	利子	3, 985, 388	4, 035, 896	△ 50, 508	△ 1. 3
宅地取得資金貸付金	元金	100, 466, 831	103, 237, 248	△ 2, 770, 417	△ 2. 7
	利子	32, 773, 069	33, 613, 490	△ 840, 421	△ 2. 5
合計	元金	310, 291, 315	315, 526, 567	△ 5, 235, 252	△ 1. 7
	利子	92, 967, 144	94, 811, 488	△ 1, 844, 344	△ 1. 9
	元利計	403, 258, 459	410, 338, 055	△ 7, 079, 596	△ 1. 7

(2) 歳出

ア 総括

支出済額は、96億7,285万円であり、前年度の86億4,586万円に比べ、10億2,699万円(11.9%)増加している。

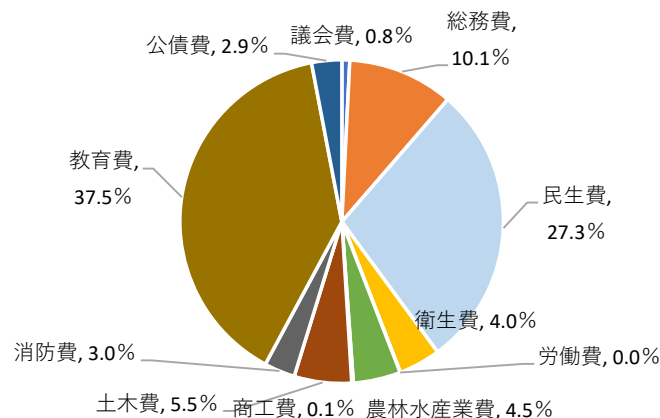
増減の内訳は主に、教育費8億8,092万円(30.3%)及び民生費1億4,168万円(5.4%)の増と衛生費6,986万円(14.7%)及び土木費4,466万円(7.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は95.7%で、前年度の96.6%に比べ0.9ポイント下回り、未執行額は4億3,667万円で、その内訳は翌年度繰越額1億7,212万円及び不用額2億6,454万円である。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1 議会費	79,475,000	78,161,370	98.3		1,313,630	1.7
2 総務費	1,119,332,000	1,022,426,260	91.3	43,768,000	53,137,740	4.7
3 民生費	2,843,383,000	2,760,026,971	97.1	7,345,000	76,011,029	2.7
4 衛生費	430,546,000	404,706,293	94.0	374,000	25,465,707	5.9
5 労働費	3,941,000	3,873,128	98.3		67,872	1.7
6 農林水産業費	514,472,000	457,586,388	88.9	35,662,000	21,223,612	4.1
7 商工費	13,408,000	13,318,883	99.3		89,117	0.7
8 土木費	612,514,000	554,684,452	90.6	29,137,000	28,692,548	4.7
9 消防費	303,564,000	300,175,896	98.9	1,371,000	2,017,104	0.7
10 教育費	3,890,068,000	3,786,496,907	97.3	54,470,000	49,101,093	1.3
11 災害復旧費	2,000				2,000	100.0
12 公債費	291,461,000	291,395,521	100.0		65,479	0.0
13 諸支出金費	1,000				1,000	100.0
14 予備費	7,362,000				7,362,000	100.0
計	10,109,529,000	9,672,852,069	95.7	172,127,000	264,549,931	2.6

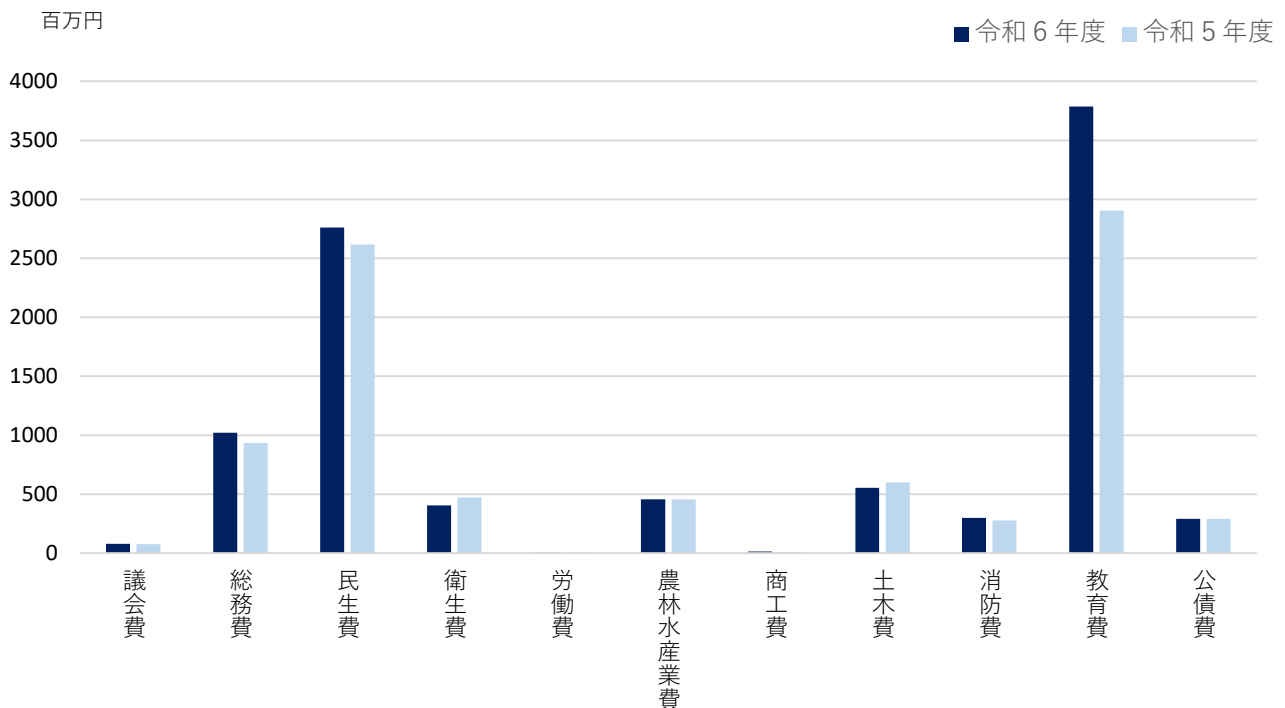
一般会計款別支出済額構成比



前年度比較

(単位：円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
議会費	78,161,370	0.8	75,080,797	0.9	3,080,573	4.1
総務費	1,022,426,260	10.6	933,464,812	10.8	88,961,448	9.5
民生費	2,760,026,971	28.5	2,618,343,899	30.3	141,683,072	5.4
衛生費	404,706,293	4.2	474,568,158	5.5	△ 69,861,865	△ 14.7
労働費	3,873,128	0.0	4,137,994	0.0	△ 264,866	△ 6.4
農林水産業費	457,586,388	4.7	457,262,680	5.3	323,708	0.1
商工費	13,318,883	0.1	10,298,132	0.1	3,020,751	29.3
土木費	554,684,452	5.7	599,348,098	6.9	△ 44,663,646	△ 7.5
消防費	300,175,896	3.1	277,924,206	3.2	22,251,690	8.0
教育費	3,786,496,907	39.1	2,905,576,307	33.6	880,920,600	30.3
災害復旧費						
公債費	291,395,521	3.0	289,856,294	3.4	1,539,227	0.5
諸支出金						
予備費						
計	9,672,852,069	100.0	8,645,861,377	100.0	1,026,990,692	11.9



イ 翌年度繰越額

本年度は11件、1億7,212万円で、対前年度比で5件の増、金額は9,524万円(123.9%)の増となっている。

繰越額は次のとおりで、全額が繰越明許費である。

(単位:円)

区分	事務事業名	繰越額
繰越明許	企画総務費	6,600,000
	公共交通対策費	6,065,000
	経済活性化対策事業	31,103,000
	物価高騰対策給付金事業	7,345,000
	保健衛生一般経費	374,000
	相馬原用水費	7,920,000
	農業用水維持管理費	27,742,000
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	1,137,000
	橋りょう維持費	28,000,000
	災害対策費	1,371,000
	複合施設整備事業	54,470,000
	計	172,127,000

ウ 不用額

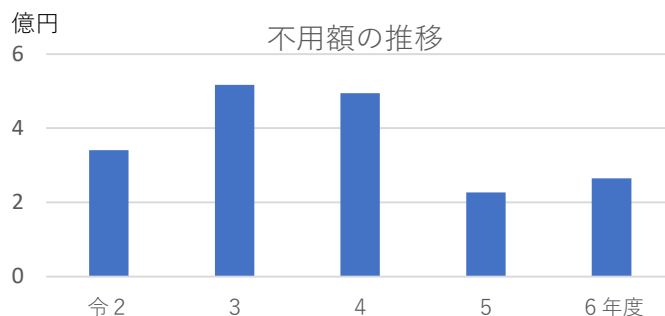
(単位:円、%)

款	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
1 議会費	1,313,630	1,781,203	△ 467,573	△ 26.3
2 総務費	53,137,740	33,497,188	19,640,552	58.6
3 民生費	76,011,029	90,983,101	△ 14,972,072	△ 16.5
4 衛生費	25,465,707	15,353,842	10,111,865	65.9
5 労働費	67,872	189,006	△ 121,134	△ 64.1
6 農林水産業費	21,223,612	12,099,320	9,124,292	75.4
7 商工費	89,117	129,868	△ 40,751	△ 31.4
8 土木費	28,692,548	11,029,902	17,662,646	160.1
9 消防費	2,017,104	6,374,794	△ 4,357,690	△ 68.4
10 教育費	49,101,093	53,878,693	△ 4,777,600	△ 8.9
11 災害復旧費	2,000	2,000		
12 公債費	65,479	3,706	61,773	1,666.8
13 諸支出金費	1,000	1,000		
14 予備費	7,362,000	1,292,000	6,070,000	469.8
合 計	264,549,931	226,615,623	37,934,308	16.7

本年度は2億6,454万円で、対前年度比3,793万円の増である。

不用額の推移は右図のとおりで、令和4年度及び令和5年度において2年連続で減少したが、本年度は増加した。

款別にみると、総務費、衛生費及び土木費が前年度より1,000万円以上の増となった。



エ 各科目別

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	79,475,000	78,161,370		1,313,630
令和5年度	76,862,000	75,080,797		1,781,203
対前年度 増減	額	2,613,000	3,080,573	△ 467,573
	率	3.4	4.1	△ 26.3

支出済額は7,816万円で、対前年度比308万円(4.1%)の増である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,119,332,000	1,022,426,260	43,768,000	53,137,740
令和5年度	1,010,596,000	933,464,812	43,634,000	33,497,188
対前年度 増減	額	108,736,000	88,961,448	134,000
	率	10.8	9.5	0.3

支出済額は10億2,242万円で、対前年度比8,896万円(9.5%)の増である。

各項別の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

項	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
総務管理費	813,000,673	739,078,785	73,921,888	10.0
徴税費	116,775,226	107,729,155	9,046,071	8.4
戸籍住民基本台帳費	50,222,060	36,687,878	13,534,182	36.9
選挙費	11,041,737	18,645,743	△ 7,604,006	△ 40.8
統計調査費	30,825,669	30,760,981	64,688	0.2
監査委員費	560,895	562,270	△ 1,375	△ 0.2
計	1,022,426,260	933,464,812	88,961,448	9.5

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	2,843,383,000	2,760,026,971	7,345,000	76,011,029
令和5年度	2,737,934,000	2,618,343,899	28,607,000	90,983,101
対前年度 増減	額	105,449,000	141,683,072	△ 21,262,000
	率	3.9	5.4	△ 74.3

支出済額は２億七、〇〇二万円で、対前年度比一億四、一六八万円（５.４％）の増である。
各項目別の増減内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

項	令和６年度	令和５年度	対前年度増減	
			額	率
社会福祉費	1,635,261,998	1,481,513,219	153,748,779	10.4
児童福祉費	1,124,736,541	1,136,802,248	△ 12,065,707	△ 1.1
災害救助費	28,432	28,432		
計	2,760,026,971	2,618,343,899	141,683,072	5.4

第４款 衛生費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和６年度		430,546,000	404,706,293	374,000	25,465,707
令和５年度		490,857,000	474,568,158	935,000	15,353,842
対前年度 増減	額	△ 60,311,000	△ 69,861,865	△ 561,000	10,111,865
	率	△ 12.3	△ 14.7	△ 60.0	65.9

支出済額は４億四、七〇万円で、対前年度比六、九八六万円（１４.７％）の減である。

第５款 労働費

（単位：円、％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和６年度		3,941,000	3,873,128		67,872
令和５年度		4,327,000	4,137,994		189,006
対前年度 増減	額	△ 386,000	△ 264,866		△ 121,134
	率	△ 8.9	△ 6.4		△ 64.1

支出済額は３、八七万円で、対前年度比二、六万円（六.４％）の減である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	514,472,000	457,586,388	35,662,000	21,223,612
令和5年度	473,069,000	457,262,680	3,707,000	12,099,320
対前年度 増減	額	41,403,000	323,708	31,955,000
	率	8.8	0.1	862.0

支出済額は4億5,758万円で、対前年度比32万円(0.1%)の増である。
各項目別の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
農業費	429,195,000	426,950,830	2,244,170	0.5
林業費	28,391,388	30,311,850	△1,920,462	△6.3
計	457,586,388	457,262,680	323,708	0.1

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	13,408,000	13,318,883		89,117
令和5年度	10,428,000	10,298,132		129,868
対前年度 増減	額	2,980,000	3,020,751	△40,751
	率	28.6	29.3	△31.4

支出済額は1,331万円で、対前年度比302万円(29.3%)の増である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	612,514,000	554,684,452	29,137,000	28,692,548
令和5年度	610,378,000	599,348,098		11,029,902
対前年度 増減	額	2,136,000	△44,663,646	29,137,000
	率	0.3	△7.5	皆増

支出済額は5億5,468万円で、対前年度比4,466万円(7.5%)の減である。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度		303,564,000	300,175,896	1,371,000	2,017,104
令和 5 年度		284,299,000	277,924,206		6,374,794
対前年度 増減	額	19,265,000	22,251,690	1,371,000	△ 4,357,690
	率	6.8	8.0	皆増	△ 68.4

支出済額は 3 億 1 7 万円で、対前年度比 2, 2 2 5 万円 (8.0%) の増である。

第 1 0 款 教育費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度		3,890,068,000	3,786,496,907	54,470,000	49,101,093
令和 5 年度		2,959,455,000	2,905,576,307		53,878,693
対前年度 増減	額	930,613,000	880,920,600	54,470,000	△ 4,777,600
	率	31.4	30.3	皆増	△ 8.9

支出済額は 3 7 億 8, 6 4 9 万円で、対前年度比 8 億 8, 0 9 2 万円 (30.3%) の増である。

各項別（教育総務費は目別）の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			額	率
教育総務費	3,000,283,644	2,132,271,074	868,012,570	40.7
教育委員会費	1,143,248	1,045,472	97,776	9.4
事務局費	55,287,280	188,949,967	△ 133,662,687	△ 70.7
教育指導費	36,869,014	32,525,024	4,343,990	13.4
複合施設整備費	2,906,984,102	1,909,750,611	997,233,491	52.2
小学校費	305,585,966	357,464,685	△ 51,878,719	△ 14.5
中学校費	88,300,544	102,282,871	△ 13,982,327	△ 13.7
幼稚園費	98,408,330	91,674,853	6,733,477	7.3
社会教育費	110,759,089	88,459,265	22,299,824	25.2
保健体育費	183,159,334	133,423,559	49,735,775	37.3
計	3,786,496,907	2,905,576,307	880,920,600	30.3

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	2,000			2,000
令和 5 年度	2,000			2,000
対前年度 増減	額			
	率			

支出済額はなく、前年度から増減はない。

第 1 2 款 公債費

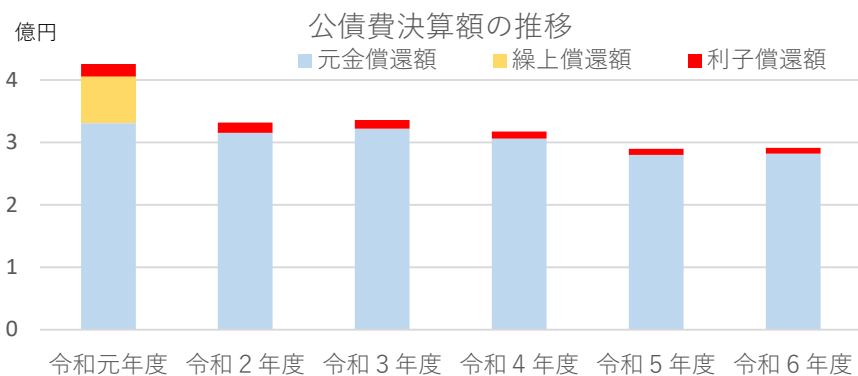
(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	291,461,000	291,395,521		65,479
令和 5 年度	289,860,000	289,856,294		3,706
対前年度 増減	額	1,601,000	1,539,227	61,773
	率	0.6	0.5	1666.8

支出済額は 2 億 9,139 万円で、対前年度比 153 万円 (0.5%) の増である。

公債費決算額の推移は、右図のとおり。

なお、令和 2 年度以降は定時償還のみで繰上償還は行われていない。



第 1 3 款 諸支出金費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	1,000			1,000
令和 5 年度	1,000			1,000
対前年度 増減	額			
	率			

支出済額はなく、前年度から増減はない。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和6年度		11,000,000		3,638,000	7,362,000
令和5年度		10,000,000		8,708,000	1,292,000
対前年度 増減	額	1,000,000		△ 5,070,000	6,070,000
	率	10.0		△ 58.2	469.8

予備費の充用は12件、363万円で、対前年度比507万円（58.2%）の減となっている。

充用額の内訳は主に、民生費の福祉センター管理運営費75万円、学童保育費の50万円及び教育費の中央公民館維持管理費57万円である。

予備費の充用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
議会費			1	21,000	△ 1	△ 21,000	皆減
総務費	2	767,000			2	767,000	皆増
民生費	2	1,252,000	4	2,384,000	△ 2	△ 1,132,000	△ 47.5
衛生費	2	172,000			2	172,000	皆増
農林水産業費	2	267,000	1	1,560,000	1	△ 1,293,000	△ 82.9
消防費	1	476,000	1	108,000		368,000	340.7
教育費	3	704,000	5	4,635,000	△ 2	△ 3,931,000	△ 84.8
合計	12	3,638,000	12	8,708,000		△ 5,070,000	△ 58.2

オ 予算の流用

予算の流用は22件、258万円で、対前年度比で件数は減少したものの、流用額は47万円（22.8%）の増となっている。

予算の流用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	6	412,000	12	1,694,000	△ 6	△ 1,282,000	△ 75.7
民生費	2	984,000	2	40,000		944,000	2,360.0
衛生費	1	15,000	3	71,000	△ 2	△ 56,000	△ 78.9
農林水産業費	1	712,000	2	8,000	△ 1	704,000	8,800.0
消防費			1	12,000	△ 1	△ 12,000	皆減
教育費	12	460,000	5	279,000	7	181,000	64.9
合計	22	2,583,000	25	2,104,000	△ 3	479,000	22.8

カ 節別

(単位：千円、%)

節	決算額		前年度比較増減	
	令和6年度	令和5年度	額	率
1 報酬	226,376	196,336	30,040	15.3
2 給料	397,397	359,105	38,292	10.7
3 職員手当等	298,045	250,260	47,785	19.1
4 共済費	230,906	198,799	32,107	16.2
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	30,113	29,007	1,106	3.8
8 旅費	4,421	6,142	△ 1,721	△ 28.0
9 交際費	1,018	966	52	5.4
10 需用費	244,778	224,984	19,794	8.8
11 役務費	53,241	52,552	689	1.3
12 委託料	869,061	806,353	62,708	7.8
13 使用料及び賃借料	140,467	158,356	△ 17,889	△ 11.3
14 工事請負費	3,230,470	2,382,641	847,829	35.6
15 原材料費	1,013	1,657	△ 644	△ 38.9
16 公有財産購入費		90	△ 90	皆減
17 備品購入費	13,247	19,558	△ 6,311	△ 32.3
18 負担金、補助及び交付金	2,583,828	2,632,907	△ 49,079	△ 1.9
19 扶助費	413,486	372,075	41,411	11.1
20 貸付金				
21 補償、補填及び賠償金	966	2,985	△ 2,019	△ 67.6
22 償還金、利子及び割引料	351,667	317,421	34,246	10.8
23 投資及び出資金				
24 積立金	146,902	247,140	△ 100,238	△ 40.6
25 寄附金				
26 公課費	431	351	80	22.8
27 繰出金	435,019	387,176	47,843	12.4
合 計	9,672,852	8,646,861	1,025,991	11.9

(3) 一般会計と他会計間における繰出金・繰入金

ア 繰出金等

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で4億3,501万円であり、対前年度比4,784万円(12.4%)の増となっている。

学校給食事業特別会計への繰出金は、前年度から4,835万円増加している。これは、令和6年度から小中学校の児童・生徒に係る給食費を無償とし、一般会計から補てんしたことによるものである。

公営企業会計分への補助金等を合わせた繰出総額は8億9,931万円である。

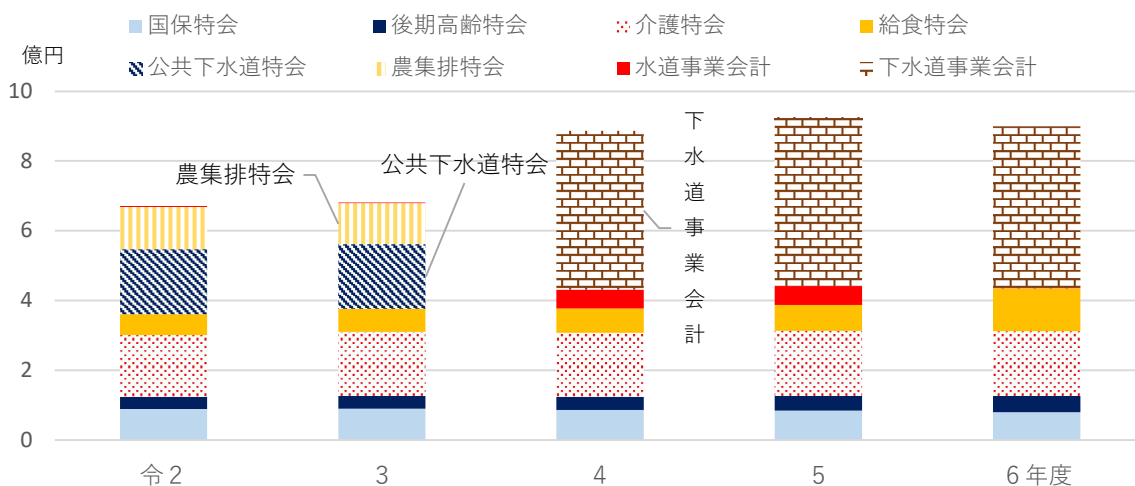
上水道事業会計への繰出金が5,349万円(99.5%)減となったのは、令和4年度及び令和5年度において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料基本料金免除事業が実施され、当該免除分の料金相当額を上水道事業会計に一般会計から補てんしたことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	一般会計からの繰出金(補助金)			
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
国民健康保険特別会計	80,295,110	84,025,162	△ 3,730,052	△ 4.4
後期高齢者医療特別会計	45,888,870	42,891,860	2,997,010	7.0
介護保険特別会計	185,751,135	185,528,848	222,287	0.1
学校給食事業特別会計	123,083,867	74,729,698	48,354,169	64.7
特別会計計	435,018,982	387,175,568	47,843,414	12.4
上水道事業会計	260,000	53,752,130	△ 53,492,130	△ 99.5
下水道事業会計	464,038,000	483,461,000	△ 19,423,000	△ 4.0
公営企業会計計	464,298,000	537,213,130	△ 72,915,130	△ 13.6
合 計	899,316,982	924,388,698	△ 25,071,716	△ 2.7

(注) 公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

一般会計からの繰出金(公営企業会計への補助金等を含む。)決算額の推移は、下図のとおりである。



一般会計からの公営企業会計に対する負担金、補助金等の明細は、次のとおり。

上水道事業会計

(単位：円)

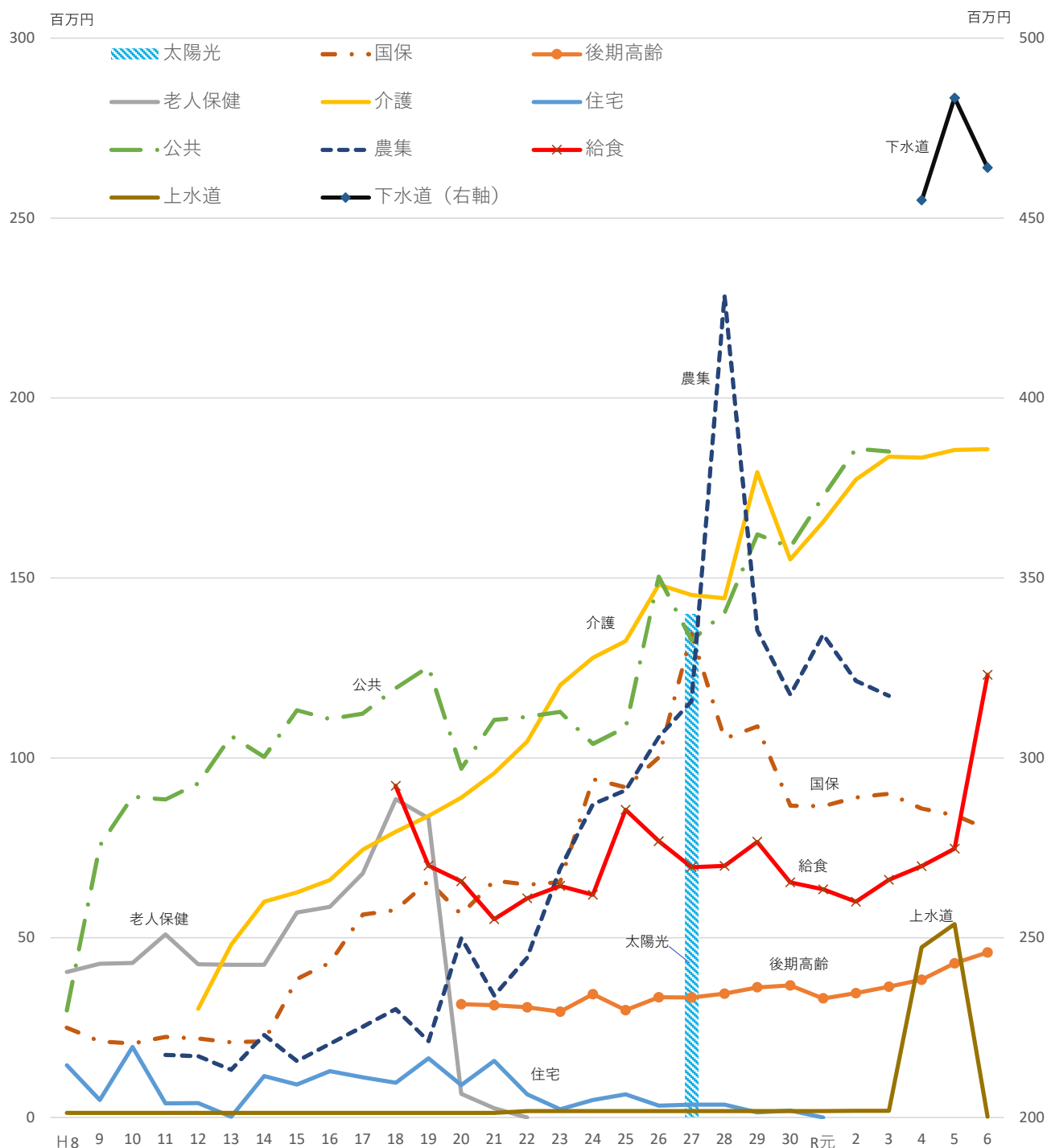
区分	科 目	令和6年度			令和5年度		
		繰入基準内	繰入基準外	計	繰入基準内	繰入基準外	計
収益的収入	他会計負担金	1,837,000		1,837,000	1,837,000		1,837,000
	消火栓に要する経費	1,837,000		1,837,000	1,837,000		1,837,000
	消防の用に供するために要する経費						
	公園その他の公共施設において水道を無償で公共の用に供するために要する経費						
	退職手当負担金						
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金						
	他会計補助金	260,000		260,000	184,000	53,568,130	53,752,130
	児童手当に要する経費	260,000		260,000	184,000		184,000
	水道料基本料金免除事業					53,568,130	53,568,130
資本的収入	工事負担金						
	他会計出資金						
合 計		2,097,000		2,097,000	2,021,000	53,568,130	55,589,130

下水道事業会計

(単位：円)

区分	科 目	令和6年度			令和5年度		
		繰入基準内	繰入基準外	計	繰入基準内	繰入基準外	計
収益的収入	他会計負担金						
	児童手当に要する経費						
	退職手当負担金						
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金						
	他会計補助金	48,240,419	149,897,581	198,138,000	52,079,233	197,444,767	249,524,000
	公債費	48,240,419		48,240,419	52,079,233		52,079,233
	建設費						
	減価償却費						
資本的収入	その他事業費		149,897,581	149,897,581		197,444,767	197,444,767
	工事負担金						
	公債費						
	建設費						
	他会計補助金（元金償還）	227,380,809	1,191	227,382,000	230,608,033	3,328,967	233,937,000
	公債費	227,380,809		227,380,809	230,608,033		230,608,033
	建設費		1,191	1,191		3,328,967	3,328,967
	他会計補助金（その他）		38,518,000	38,518,000			
	公債費						
	建設費		38,518,000	38,518,000			
合 計		275,621,228	188,416,772	464,038,000	282,687,266	200,773,734	483,461,000

一般会計から他会計への平成8年度以降の繰出金等の決算額の推移は、下図のとおり。



国保	国民健康保険特別会計	(昭和58年度設置)
老人保健	老人保健特別会計	(昭和58年度設置・平成22年度廃止（平成24年度まで経過措置により会計は存置）)
住宅	住宅新築資金等特別会計	(昭和56年度設置・令和3年度廃止)
公共	公共下水道事業特別会計	(平成5年度設置・令和3年度廃止)
農集	農業集落排水事業特別会計	(平成11年度設置・令和3年度廃止)
介護	介護保険特別会計	(平成12年度設置)
給食	学校給食事業特別会計	(平成18年度設置)
後期高齢	後期高齢者医療特別会計	(平成20年度設置)
太陽光	太陽光発電事業特別会計	(平成24年度設置)
上水道	上水道事業会計	(昭和48年度設置)
下水道	下水道事業会計	(令和4年度設置)

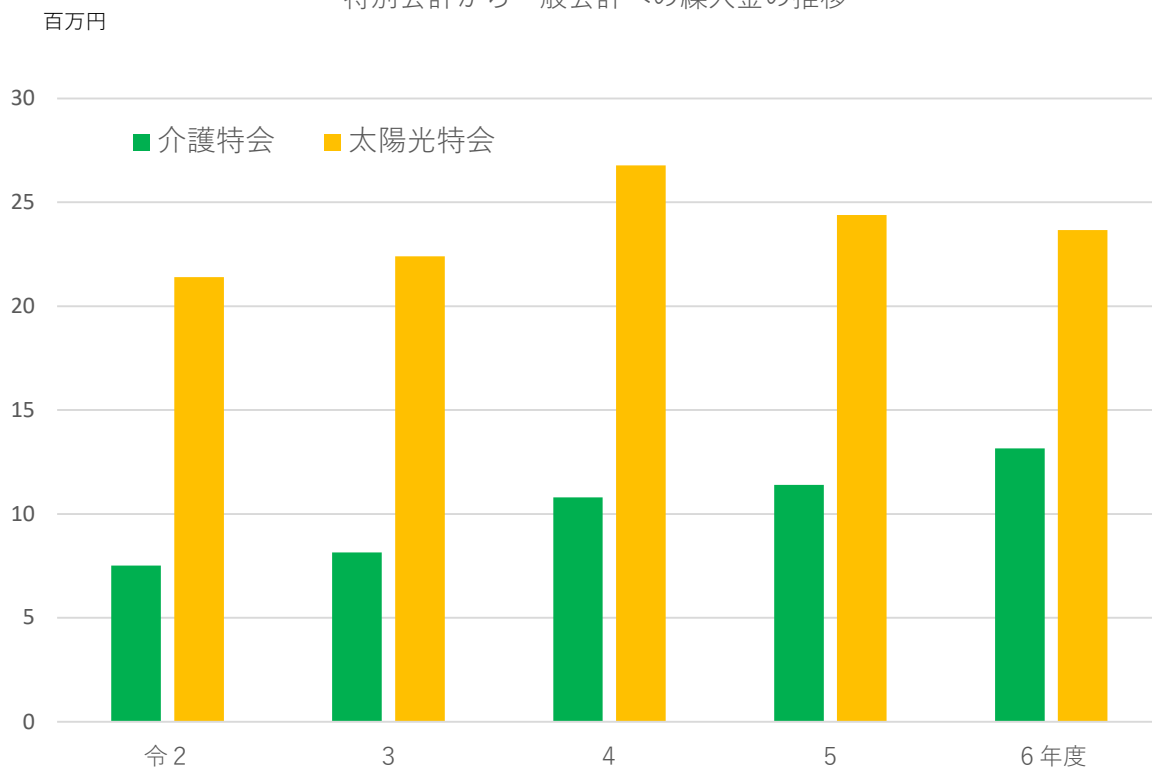
イ 繰入金

一般会計への繰入金は介護保険特別会計及び太陽光発電事業特別会計の2特別会計からの総額3,681万円であり、対前年度比103万円(2.9%)の増である。
増減の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	一般会計への繰入金			
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			額	率
介護保険特別会計	13,159,800	11,398,158	1,761,642	15.5
太陽光発電事業特別会計	23,653,000	24,378,000	△725,000	△3.0
合 計	36,812,800	35,776,158	1,036,642	2.9

特別会計から一般会計への繰入金の推移



3 特別会計

5 特別会計の決算額は、歳入は29億4,015万円で、対前年度比2,211万円（0.8%）の増であり、歳出は29億1,750万円で、対前年度比1,584万円（0.5%）の増である。歳入歳出差引額は2,265万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから同額が実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は627万円である。（14ページ参照）

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入12億9,264万円、歳出12億7,818万円で、歳入歳出差引額は1,446万円であり、前年度に比べ、歳入は3,410万円（2.6%）、歳出は4,724万円（3.6%）それぞれ減少している。

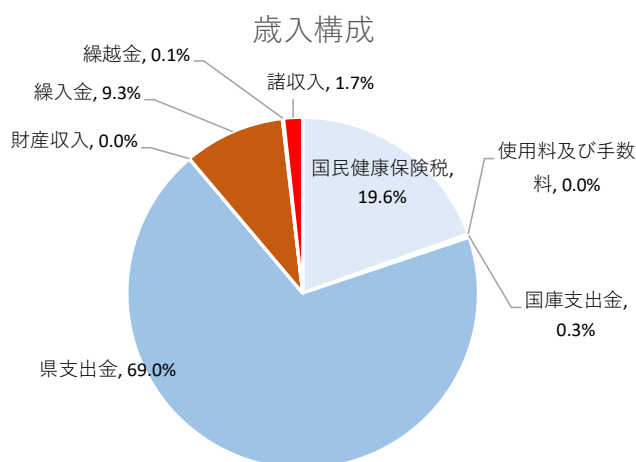
ア 歳入

収入済額は12億9,264万円で、対前年度比3,410万円（2.6%）の減である。

増減の内訳は主に、国庫支出金357万円（6062.7%）及び諸収入377万円（20.2%）の増と県支出金3,127万円（3.4%）、国民健康保険税594万円（2.3%）及び繰入金273万円（2.2%）の減である。

不納欠損額は212万円で、対前年度比53万円（33.8%）の減である。不納欠損の主な事由は、滞納処分執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅によるものである。

収入未済額は1,038万円であり、その内訳は全額国民健康保険税である。



(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	251,700,000	265,552,873	253,043,189	2,122,149	10,387,535	100.5	95.3
現年課税分	247,000,000	250,644,500	247,980,123		2,664,377	100.4	98.9
滞納繰越分	4,700,000	14,908,373	5,063,066	2,122,149	7,723,158	107.7	34.0
2 一部負担金	2,000						
3 使用料及び手数料	1,000	2,000	2,000			200.0	100.0
4 国庫支出金	3,637,000	3,636,000	3,636,000			100.0	100.0
5 県支出金	921,259,000	891,707,376	891,707,376			96.8	100.0
6 財産収入	200,000	150,283	150,283			75.1	100.0
7 繰入金	137,037,000	120,295,110	120,295,110			87.8	100.0
8 繰越金	1,323,000	1,323,997	1,323,997			100.1	100.0
9 諸収入	20,247,000	22,484,626	22,484,626			111.1	100.0
合 計	1,335,406,000	1,305,152,265	1,292,642,581	2,122,149	10,387,535	96.8	99.0

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
国民健康保険税	253,043,189	19.6	258,991,054	19.5	△ 5,947,865	△ 2.3
現年課税分	247,980,123	19.2	253,695,777	19.1	△ 5,715,654	△ 2.3
滞納繰越分	5,063,066	0.4	5,295,277	0.4	△ 232,211	△ 4.4
一部負担金						
使用料及び手数料	2,000	0.0	18,141	0.0	△ 16,141	△ 89.0
国庫支出金	3,636,000	0.3	59,000	0.0	3,577,000	6,062.7
県支出金	891,707,376	69.0	922,983,946	69.6	△ 31,276,570	△ 3.4
財産収入	150,283	0.0	145,756	0.0	4,527	3.1
繰入金	120,295,110	9.3	123,025,162	9.3	△ 2,730,052	△ 2.2
繰越金	1,323,997	0.1	2,811,494	0.2	△ 1,487,497	△ 52.9
諸収入	22,484,626	1.7	18,710,795	1.4	3,773,831	20.2
計	1,292,642,581	100.0	1,326,745,348	100.0	△ 34,102,767	△ 2.6

国民健康保険税の収入未済額は1,038万円で、対前年度比451万円(30.3%)の減であり、収入率(対調定)は95.3%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

医療給付費分の収入未済額は679万円で、対前年度比295万円(30.3%)の減、後期高齢者支援分の収入未済額は236万円で101万円(30.0%)の減、介護納付金分の収入未済額は123万円で54万円(30.8%)の減であった。

調定に対する収入率は、医療給付分が95.5%(前年度：94.2%)、後期高齢者支援金分が95.5%(前年度：94.3%)、介護給付金分が93.5%(前年度：92.0%)で、いずれも前年度を上回った。

(単位：円、%)

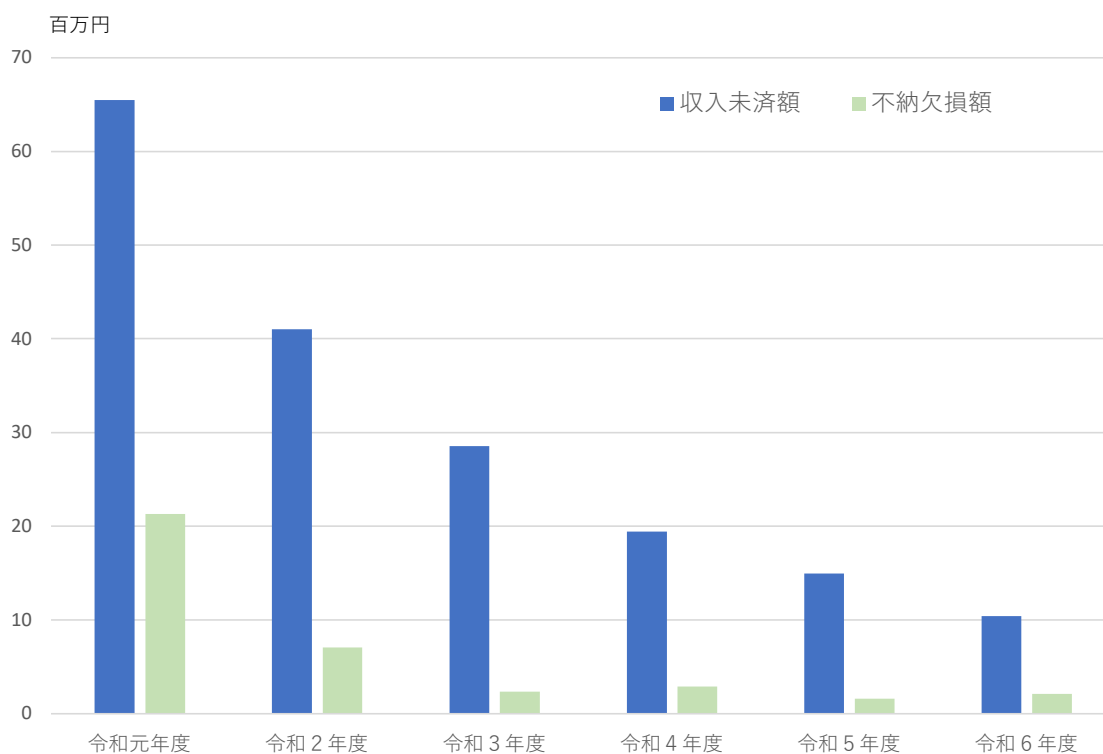
区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		251,700,000	265,552,873	253,043,189	2,122,149	10,387,535
現年課税分		247,000,000	250,644,500	247,980,123		2,664,377
滞納繰越分		4,700,000	14,908,373	5,063,066	2,122,149	7,723,158
内 訳	医療給付費分	171,150,000	179,204,250	171,055,792	1,354,070	6,794,388
	現年課税分	167,860,000	169,444,100	167,684,166		1,759,934
	滞納繰越分	3,290,000	9,760,150	3,371,626	1,354,070	5,034,454
	後期高齢者支援分	59,480,000	62,829,803	60,005,574	462,436	2,361,793
	現年課税分	58,540,000	59,462,000	58,826,999		635,001
	滞納繰越分	940,000	3,367,803	1,178,575	462,436	1,726,792
	介護納付金分	21,070,000	23,518,820	21,981,823	305,643	1,231,354
	現年課税分	20,600,000	21,738,400	21,468,958		269,442
	滞納繰越分	470,000	1,780,420	512,865	305,643	961,912

国民健康保険税の収入未済金の発生年度別の状況は、次のとおり。

(単位：円)

区分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額 C	過年度修正額 D	当年度末残高 E (A-B-C+D)
現年度分	250,644,500	247,980,123			2,664,377
過年度分	14,942,009	5,063,066	2,122,149	△ 33,636	7,723,158
令和5年度	2,552,123	1,076,029	43,637	△ 33,636	1,398,821
令和4年度	2,049,805	950,085			1,099,720
令和3年度	1,543,940	707,640	176,800		659,500
令和2年度	2,233,300	864,100	682,700		686,500
令和元年度以前	6,562,841	1,465,212	1,219,012		3,878,617
合計	265,586,509	253,043,189	2,122,149	△ 33,636	10,387,535

国民健康保険税の収入未済金の各年度末残高及び不納欠損額の推移は、下図のとおり。



収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				率	額
国民健康保険税		10,387,535	14,906,409	△ 30.3	△ 4,518,874
現年課税分		2,664,377	2,516,523	5.9	147,854
滞納繰越分		7,723,158	12,389,886	△ 37.7	△ 4,666,728
内 訳	医療給付費分	6,794,388	9,752,266	△ 30.3	△ 2,957,878
	現年課税分	1,759,934	1,639,025	7.4	120,909
	滞納繰越分	5,034,454	8,113,241	△ 37.9	△ 3,078,787
	後期高齢者支援分	2,361,793	3,374,828	△ 30.0	△ 1,013,035
	現年課税分	635,001	583,497	8.8	51,504
	滞納繰越分	1,726,792	2,791,331	△ 38.1	△ 1,064,539
	介護納付金分	1,231,354	1,779,315	△ 30.8	△ 547,961
	現年課税分	269,442	294,001	△ 8.4	△ 24,559
	滞納繰越分	961,912	1,485,314	△ 35.2	△ 523,402

国民健康保険税事由別不納欠損処分前年度比較

(単位：件、円)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）							
	財産なし	48	1,058,612	4	14,700	44	1,043,912
	生活窮迫	31	932,100	67	1,031,318	△ 36	△ 99,218
	所在・財産不明						
	計	79	1,990,712	71	1,046,018	8	944,694
B 地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）							
	財産なし			21	316,238	△ 21	△ 316,238
	生活窮迫						
	所在・財産不明	13	48,137	1	8,800	12	39,337
	計	13	48,137	22	325,038	△ 9	△ 276,901
C 地方税法第18条（時効（5年）による徴収権の消滅）							
	時効	5	83,300	9	215,100	△ 4	△ 131,800
計（A+B+C）							
	財産なし	48	1,058,612	25	330,938	23	727,674
	生活窮迫	31	932,100	67	1,031,318	△ 36	△ 99,218
	所在・財産不明	13	48,137	1	8,800	12	39,337
	時効	5	83,300	9	215,100	△ 4	△ 131,800
	計	97	2,122,149	102	1,586,156	△ 5	535,993

イ 歳出

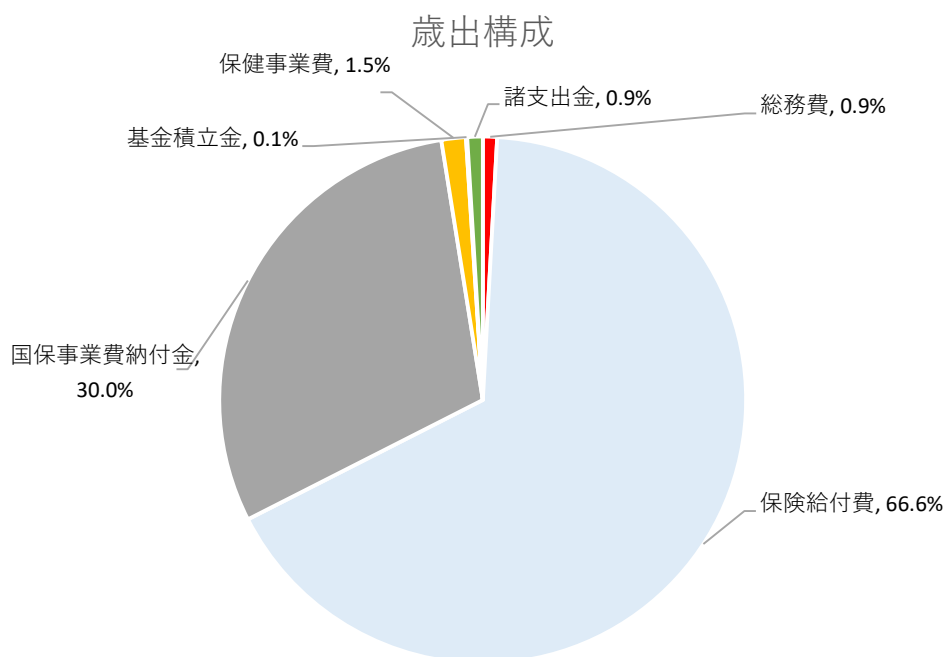
支出済額は１２億７，８１８万円で、対前年度比４，７２４万円（３.６％）の減である。

増減の内訳は主に、総務費３３４万円（４１.９％）の増と保険給付費３，９２６万円（４.４％）及び国民健康保険事業費納付金１，２９５万円（３.３％）の減である。

不用額は５，７２２万円で、内訳は主に保険給付費４，５１９万円及び予備費８３０万円である。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
１ 総務費	12,288,000	11,324,758	92.2		963,242	7.8
２ 保険給付費	896,826,000	851,635,601	95.0		45,190,399	5.0
３ 国民健康保険事業費納付金	383,046,000	383,045,457	100.0		543	0.0
４ 財政安定化基金拠出金	1,000				1,000	100.0
５ 保健事業費	21,347,000	19,231,283	90.1		2,115,717	9.9
６ 基金積立金	863,000	812,283	94.1		50,717	5.9
７ 諸支出金	12,731,000	12,131,589	95.3		599,411	4.7
８ 予備費	8,304,000				8,304,000	100.0
計	1,335,406,000	1,278,180,971	95.7		57,225,029	4.3

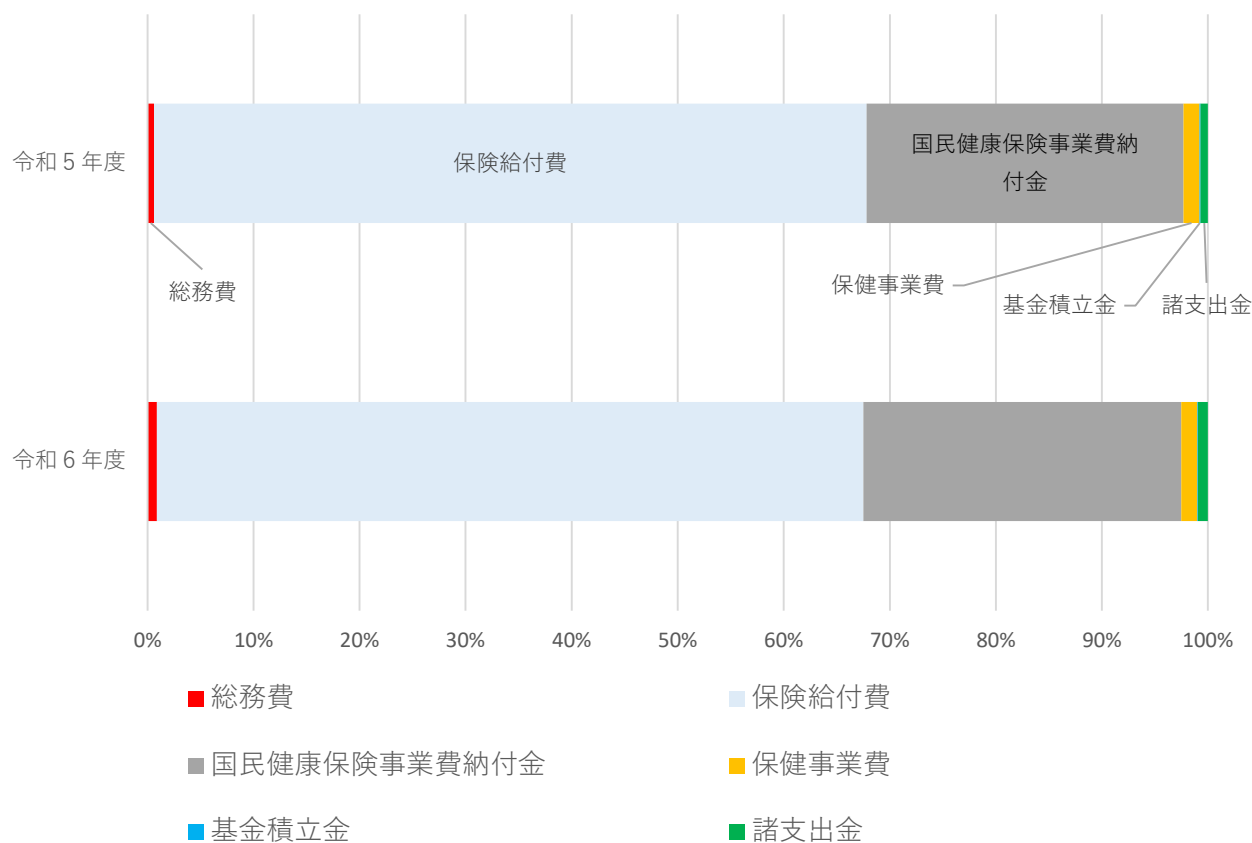


前年度比較

(単位：円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	11,324,758	0.9	7,979,492	0.6	3,345,266	41.9
保険給付費	851,635,601	66.6	890,903,706	67.2	△ 39,268,105	△ 4.4
国民健康保険事業 費納付金	383,045,457	30.0	396,004,067	29.9	△ 12,958,610	△ 3.3
財政安定化基金拠 出金						
保健事業費	19,231,283	1.5	19,847,325	1.5	△ 616,042	△ 3.1
基金積立金	812,283	0.1	1,551,756	0.1	△ 739,473	△ 47.7
諸支出金	12,131,589	0.9	9,135,005	0.7	2,996,584	32.8
予備費						
計	1,278,180,971	100.0	1,325,421,351	100.0	△ 47,240,380	△ 3.6

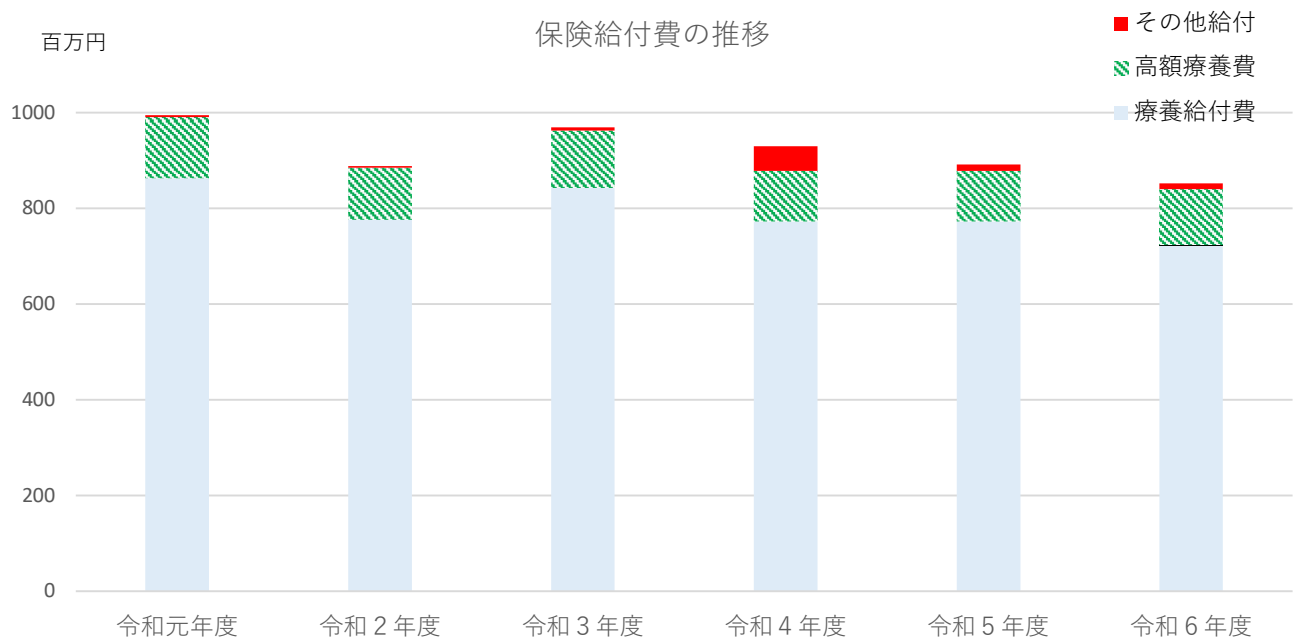
歳出構成比前年度比較



第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
療養給付費	723,296,195	84.9	772,202,851	86.7	△ 48,906,656	△ 6.3
一般被保険者	723,296,195	84.9	772,202,851	86.7	△ 48,906,656	△ 6.3
退職被保険者						
療養費	6,330,363	0.7	6,402,756	0.7	△ 72,393	△ 1.1
一般被保険者	6,330,363	0.7	6,402,756	0.7	△ 72,393	△ 1.1
退職被保険者						
審査支払手数料	2,823,402	0.3	2,958,697	0.3	△ 135,295	△ 4.6
高額療養費	116,831,602	13.7	105,937,496	11.9	10,894,106	10.3
一般被保険者	116,831,602	13.7	105,937,496	11.9	10,894,106	10.3
退職被保険者						
高額介護合算療養費	54,039	0.0	35,906	0.0	18,133	50.5
一般被保険者	54,039	0.0	35,906	0.0	18,133	50.5
退職被保険者						
移送費						
一般被保険者						
退職被保険者						
出産育児一時金	1,500,000	0.2	2,516,000	0.3	△ 1,016,000	△ 40.4
葬祭費	800,000	0.1	850,000	0.1	△ 50,000	△ 5.9
傷病手当金						
合計	851,635,601	100.0	890,903,706	100.0	△ 39,268,105	△ 4.4



第8款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和6年度	15,000,000		6,696,000	8,304,000
令和5年度	20,000,000		17,223,000	2,777,000
対前年度 増減	額	△ 5,000,000	△ 10,527,000	5,527,000
	率	△ 25.0	△ 61.1	199.0

予備費の充用は1件、669万円で、前年度と比べ5件、1,052万円の減となっている。

充用額の内訳は、保険給付費の高額療養費669万円である。

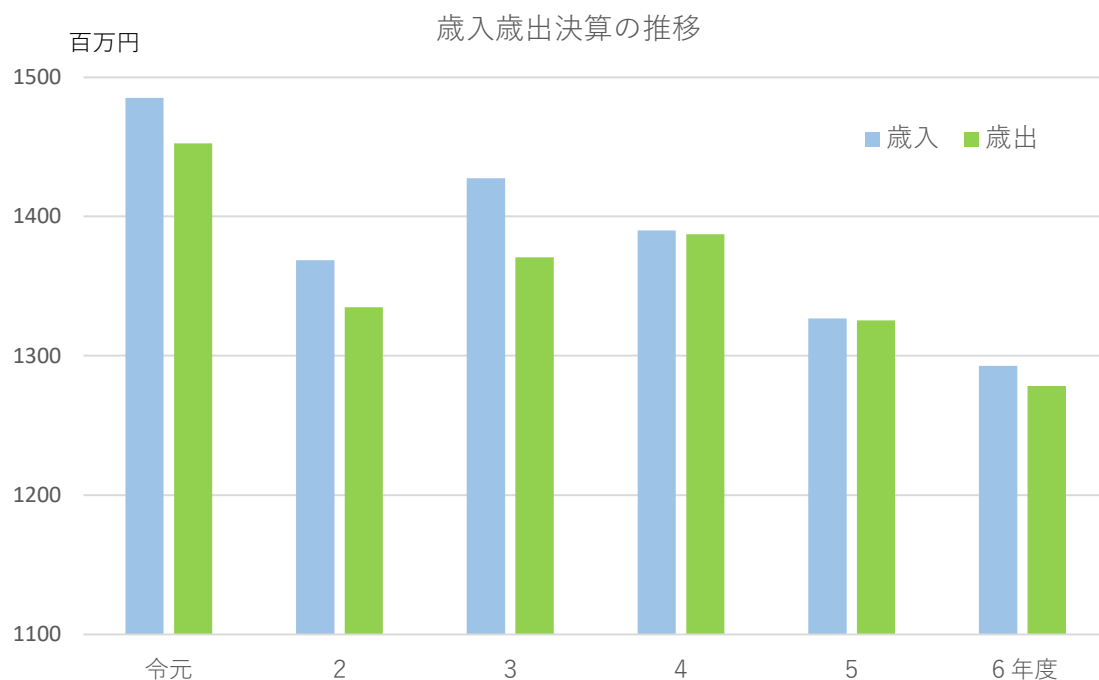
予備費の充用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費			2	26,000	△ 2	△ 26,000	皆減
保険給付費	1	6,696,000	1	16,366,000		△ 9,670,000	△ 59.1
諸支出金			3	831,000	△ 3	△ 831,000	皆減
計	1	6,696,000	6	17,223,000	△ 5	△ 10,527,000	△ 61.1

ウ 予算の流用

令和6年度においては、予算の流用はなかった。



(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入１億９，５４３万円、歳出も同額で、前年度に比べ、２，２１７万円（１２．８％）増加している。

ア 歳入

収入済額は１億９，５４３万円で、対前年度比２，２１７万円（１２．８％）の増である。増加の内訳は主に、保険料１，９０９万円（１４．７％）及び繰入金２９９万円（７．０％）の増である。

収入未済額（過誤納金還付未済額を除く）は４１万円で、その全額が保険料であり、対前年度比１５万円（２７．４％）の減である。

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
１ 後期高齢者医療保険料	150,244,000	149,635,029	149,201,429	29,600	404,000	99.3	99.7
現年度分	149,644,000	149,014,500	148,707,400		307,100	99.4	99.8
滞納繰越分	600,000	620,529	494,029	29,600	96,900	82.3	79.6
２ 繰入金	46,923,000	45,888,870	45,888,870			97.8	100.0
３ 諸収入	385,000	342,062	342,062			88.8	100.0
合 計	197,552,000	195,865,961	195,432,361	29,600	404,000	98.9	99.8

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和６年度		令和５年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
後期高齢者医療保険料	149,201,429	76.3	130,111,120	75.1	19,090,309	14.7
現年度分	148,707,400	76.1	129,619,300	74.8	19,088,100	14.7
滞納繰越分	494,029	0.3	491,820	0.3	2,209	0.4
繰入金	45,888,870	23.5	42,891,860	24.8	2,997,010	7.0
諸収入	342,062	0.2	253,966	0.1	88,096	34.7
合 計	195,432,361	100.0	173,256,946	100.0	22,175,415	12.8

保険料の特別徴収分・普通徴収分内訳

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収	99,373,000	99,399,500	99,412,900		△ 13,400	100.0	100.0
現年度分	99,373,000	99,399,500	99,412,900		△ 13,400	100.0	100.0
普通徴収	50,871,000	50,235,529	49,788,529	29,600	417,400	97.9	99.1
現年度分	50,271,000	49,615,000	49,294,500		320,500	98.1	99.4
滞納繰越分	600,000	620,529	494,029	29,600	96,900	82.3	79.6
合 計	150,244,000	149,635,029	149,201,429	29,600	404,000	99.3	99.7

（注）負数の収入未済額は、当該年度中の過誤納金還付未済金である。下表において同じ。

収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			額	率
特別徴収	△ 13,400	△ 64,400	51,000	△ 79.2
普通徴収	417,400	620,529	△ 203,129	△ 32.7
合 計	404,000	556,129	△ 152,129	△ 27.4

イ 歳出

支出済額は１億９，５４３万円で、対前年度比２，２１７万円（１２．８％）の増である。

不用額は２１１万円で、内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金９８万円及び予備費１００万円である。

増加の内訳は主に、後期高齢者医療広域連合納付金２，１９２万円（１２．８％）及び総務費２２万円（１７．６％）の増である。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
１ 総務費	1,619,000	1,524,298	94.2		94,702	5.8
２ 後期高齢者医療 広域連合納付金	194,823,000	193,842,463	99.5		980,537	0.5
３ 諸支出金	110,000	65,600	59.6		44,400	40.4
４ 予備費	1,000,000				1,000,000	100.0
計	197,552,000	195,432,361	98.9		2,119,639	1.1

前年度比較

（単位：円、％）

款	令和６年度		令和５年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	1,524,298	0.8	1,295,822	0.7	228,476	17.6
後期高齢者医療広域連合納付金	193,842,463	99.2	171,921,024	99.2	21,921,439	12.8
諸支出金	65,600	0.0	40,100	0.0	25,500	63.6
予備費						
計	195,432,361	100.0	173,256,946	100.0	22,175,415	12.8

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区 分	令和６年度		令和５年度		対前年度増減	
		構成比率		構成比率	額	率
保険料負担金	149,399,599	77.1	130,157,075	75.7	19,242,524	14.8
保険基盤安定負担金	37,225,931	19.2	33,471,392	19.5	3,754,539	11.2
事務費等負担金	7,216,933	3.7	8,292,557	4.8	△ 1,075,624	△ 13.0
計	193,842,463	100.0	171,921,024	100.0	21,921,439	12.8

ウ 予算の流用・予備費充用

令和６年度においては、予算の流用及び予備費充用はなかった。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入１２億７，７３６万円、歳出１２億７，０９７万円で、歳入歳出差引額は６３８万円であり、前年度に比べ、歳入は２，５２０万円（２.０％）、歳出は３，０７８万円（２.５％）それぞれ増加している。

ア 歳入

収入済額は１２億７，７３６万円で、対前年度比２，５２０万円（２.０％）の増である。

増減の内訳は主に、保険料３，３１０万円（１１.５％）及び支払基金交付金３１９万円（１.０％）の増と繰入金９７７万円（５.０％）及び繰越金２４１万円（１６.８％）の減である。

不納欠損額は５１万円で、対前年度比１６万円（８９.２％）の増である。

収入未済額（過誤納金還付未済額を除く）は８６万円で、その内訳は全額が保険料である。

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
１ 保険料	318,740,000	321,415,269	320,436,335	169,440	809,494	100.5	99.7
現年度分	318,266,000	320,181,110	319,693,620		487,490	100.4	99.8
滞納繰越分	474,000	1,234,159	742,715	169,440	322,004	156.7	60.2
２ 国庫支出金	254,232,000	254,249,528	254,249,528			100.0	100.0
３ 支払基金交付金	317,575,000	320,031,000	320,031,000			100.8	100.0
４ 県支出金	176,729,000	176,725,000	176,725,000			100.0	100.0
５ 介護予防支援費	7,000,000	7,145,505	7,145,505			102.1	100.0
６ 財産収入	24,000	16,048	16,048			66.9	100.0
７ 繰入金	199,359,000	185,751,135	185,751,135			93.2	100.0
８ 繰越金	11,968,000	11,968,701	11,968,701			100.0	100.0
９ 諸収入	1,006,000	1,389,510	1,041,570	347,940		103.5	75.0
合 計	1,286,633,000	1,278,691,696	1,277,364,822	517,380	809,494	99.3	99.9

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収	293,435,000	293,760,300	293,811,920		△ 51,620	100.1	100.0
現年度分	293,435,000	293,760,300	293,811,920		△ 51,620	100.1	100.0
普通徴収	25,305,000	27,654,969	26,624,415	169,440	861,114	105.2	96.3
現年度分	24,831,000	26,420,810	25,881,700		539,110	104.2	98.0
滞納繰越分	474,000	1,234,159	742,715	169,440	322,004	156.7	60.2
合 計	318,740,000	321,415,269	320,436,335	169,440	809,494	100.5	99.7

（注）負数の収入未済額は、当該年度中の過誤納金還付未済金である。

収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			額	率
保険料	809,494	1,087,859	△ 278,365	△ 25.6
諸収入		347,940	△ 347,940	皆減
合 計	809,494	1,435,799	△ 626,305	△ 43.6

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
保険料	320,436,335	25.1	287,328,615	22.9	33,107,720	11.5
現年度分	319,693,620	25.0	286,396,325	22.9	33,297,295	11.6
滞納繰越分	742,715	0.1	932,290	0.1	△ 189,575	△ 20.3
国庫支出金	254,249,528	19.9	253,519,975	20.2	729,553	0.3
支払基金交付金	320,031,000	25.1	316,840,000	25.3	3,191,000	1.0
県支出金	176,725,000	13.8	176,959,000	14.1	△ 234,000	△ 0.1
介護予防支援費	7,145,505	0.6	6,760,440	0.5	385,065	5.7
財産収入	16,048	0.0	11,418	0.0	4,630	40.6
繰入金	185,751,135	14.5	195,528,848	15.6	△ 9,777,713	△ 5.0
繰越金	11,968,701	0.9	14,380,777	1.1	△ 2,412,076	△ 16.8
諸収入	1,041,570	0.1	827,496	0.1	214,074	25.9
計	1,277,364,822	100.0	1,252,156,569	100.0	25,208,253	2.0

イ 歳出

支出済額は12億7,097万円で、対前年度比3,078万円(2.5%)の増である。

不用額は1,565万円で、内訳は主に保険給付費563万円及び予備費599万円である。

増減の内訳は主に、保険給付費2,795万円(2.5%)及び諸支出金362万円(11.2%)の増と基金積立金120万円(16.7%)の減である。

(単位：円、%)

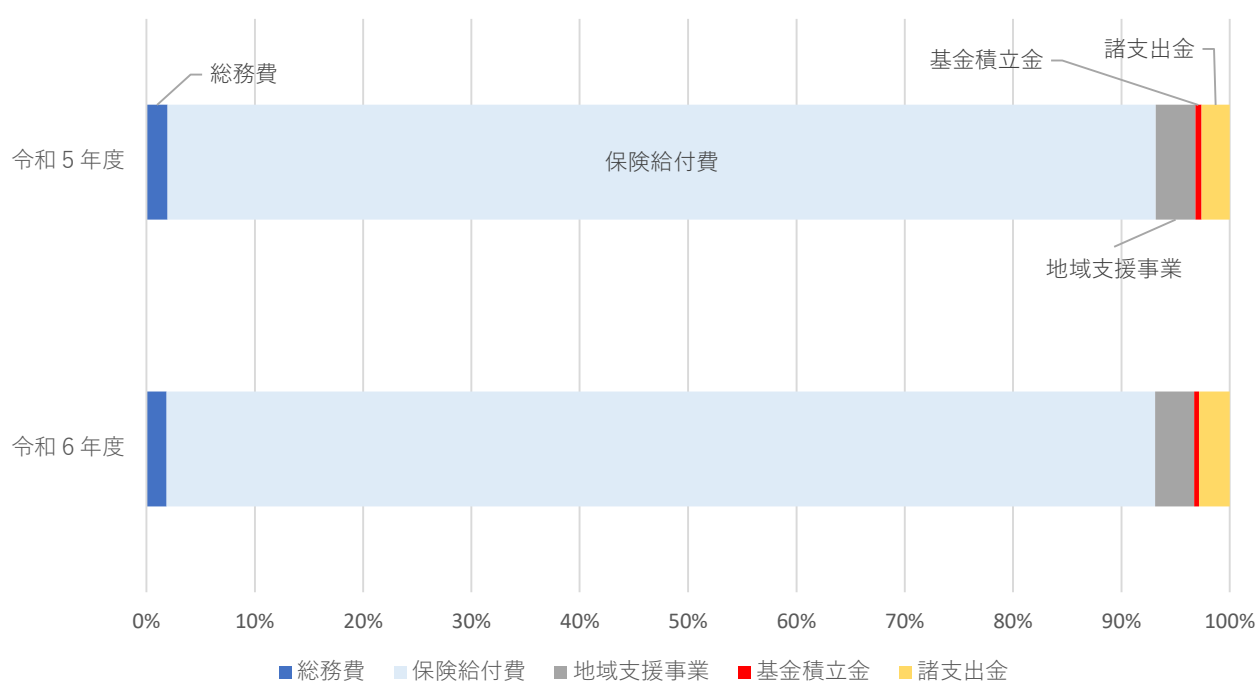
区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	24,770,000	23,859,969	96.3		910,031	3.7
保険給付費	1,164,998,000	1,159,362,066	99.5		5,635,934	0.5
地域支援事業	48,762,000	45,896,655	94.1		2,865,345	5.9
基金積立金	6,010,000	6,001,048	99.9		8,952	0.1
諸支出金	36,099,000	35,857,275	99.3		241,725	0.7
予備費	5,994,000				5,994,000	100.0
計	1,286,633,000	1,270,977,013	98.8		15,655,987	1.2

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	23,859,969	1.9	24,185,624	2.0	△ 325,655	△ 1.3
保険給付費	1,159,362,066	91.2	1,131,411,106	91.2	27,950,960	2.5
地域支援事業	45,896,655	3.6	45,157,087	3.6	739,568	1.6
基金積立金	6,001,048	0.5	7,202,418	0.6	△ 1,201,370	△ 16.7
諸支出金	35,857,275	2.8	32,231,633	2.6	3,625,642	11.2
予備費						
計	1,270,977,013	100.0	1,240,187,868	100.0	30,789,145	2.5

歳出構成比前年度比較



ウ 予備費充用

予備費充用は1件、6千円で、前年度においては予備費充用はなかったため、皆増となっている。

(単位：件、円、%)

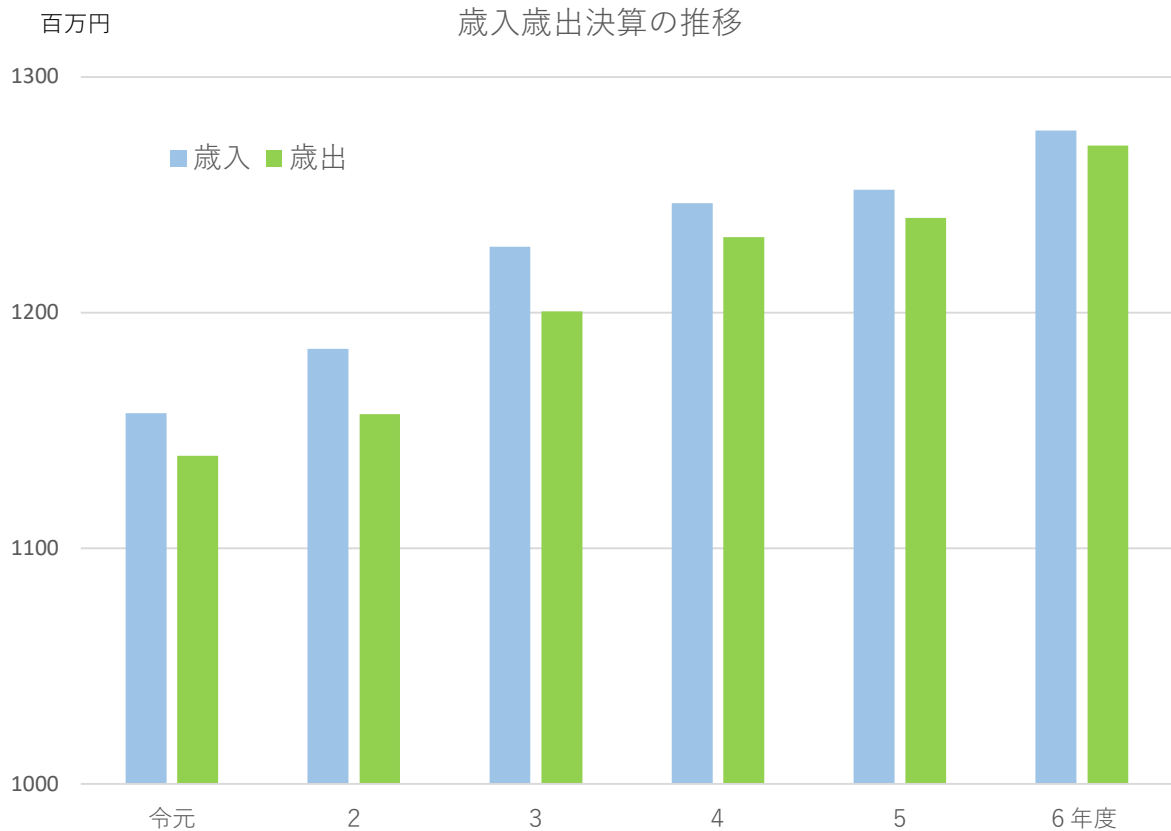
区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	1	6,000			1	6,000	皆増

エ 予算の流用

予算の流用は2件、516万円で、前年度においては予算の流用はなかったため、皆増となっている。

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
保険給付費	2	5,162,000			2	5,162,000	皆増



(4) 学校給食事業特別会計

決算額は、歳入１億４，０１３万円、歳出１億３，９８９万円で、歳入歳出差引額は２４万円であり、前年度に比べ、歳入は７９８万円（６．０％）、歳出は８０２万円（６．１％）それぞれ増加している。

ア 歳入

収入済額は１億４，０１３万円で、対前年度比７９８万円（６．０％）の増である。

増減の内訳は主に、繰入金４，８３５万円（６４．７％）の増と事業収入４，０５３万円（７１．１％）の減である。

収入未済額は１９１万円で、その内訳は事業収入であり、対前年度比１６万円（８．１％）の減である。

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
１ 事業収入	16,385,000	18,375,336	16,459,070		1,916,266	100.5	89.6
現年度分	16,232,000	16,290,160	16,290,160			100.4	100.0
滞納繰越分	153,000	2,085,176	168,910		1,916,266	110.4	8.1
２ 使用料及び手数料	7,000	7,500	7,500			107.1	100.0
３ 繰入金	126,743,000	123,083,867	123,083,867			97.1	100.0
４ 繰越金	279,000	279,297	279,297			100.1	100.0
５ 諸収入	306,000	307,002	307,002			100.3	100.0
合 計	143,720,000	142,053,002	140,136,736		1,916,266	97.5	98.7

第１款事業収入の内訳は、次のとおり。

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
園児給食費	2,209,000	2,248,170	2,204,520		43,650	99.8	98.1
現年度分	2,208,000	2,204,520	2,204,520			99.8	100.0
滞納繰越分	1,000	43,650			43,650		
児童給食費	3,032,000	4,085,416	3,095,440		989,976	102.1	75.8
現年度分	2,963,000	3,018,300	3,018,300			101.9	100.0
滞納繰越分	69,000	1,067,116	77,140		989,976	111.8	7.2
生徒給食費	2,205,000	3,096,460	2,213,820		882,640	100.4	71.5
現年度分	2,122,000	2,122,050	2,122,050			100.0	100.0
滞納繰越分	83,000	974,410	91,770		882,640	110.6	9.4
教職員等給食費	8,939,000	8,945,290	8,945,290			100.1	100.0
現年度分	8,939,000	8,945,290	8,945,290			100.1	100.0
合 計	16,385,000	18,375,336	16,459,070		1,916,266	100.5	89.6

収入未済金前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減	
			額	率
園児給食費	43,650	43,650		
児童給食費	989,976	1,067,116	△ 77,140	△ 7.2
生徒給食費	882,640	974,410	△ 91,770	△ 9.4
合 計	1,916,266	2,085,176	△ 168,910	△ 8.1

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
事業収入	16,459,070	11.7	56,992,800	43.1	△ 40,533,730	△ 71.1
現年度分	16,290,160	11.6	56,736,560	42.9	△ 40,446,400	△ 71.3
滞納繰越分	168,910	0.1	256,240	0.2	△ 87,330	△ 34.1
使用料及び手数料	7,500	0.0	7,500	0.0		
繰入金	123,083,867	87.8	74,729,698	56.5	48,354,169	64.7
繰越金	279,297	0.2	80,617	0.1	198,680	
諸収入	307,002	0.2	337,967	0.3	△ 30,965	△ 9.2
計	140,136,736	100.0	132,148,582	100.0	7,988,154	6.0

イ 歳出

支出済額は1億3,989万円で、対前年度比802万円(6.1%)の増であり、その内訳は、総務費445万円(7.8%)及び事業費356万円(4.8%)である。

不用額は382万円で、内訳は主に、総務費210万円及び予備費145万円である。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	63,696,000	61,590,789	96.7		2,105,211	3.3
事業費	78,570,000	78,300,349	99.7		269,651	0.3
予備費	1,454,000				1,454,000	100.0
計	143,720,000	139,891,138	97.3		3,828,862	2.7

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	61,590,789	44.0	57,132,081	43.3	4,458,708	7.8
事業費	78,300,349	56.0	74,737,204	56.7	3,563,145	4.8
予備費						
計	139,891,138	100.0	131,869,285	100.0	8,021,853	6.1

第3款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和6年度	1,500,000		46,000	1,454,000
令和5年度	1,500,000		240,000	1,260,000
対前年度増減	額		△ 194,000	194,000
	率		△ 80.8	15.4

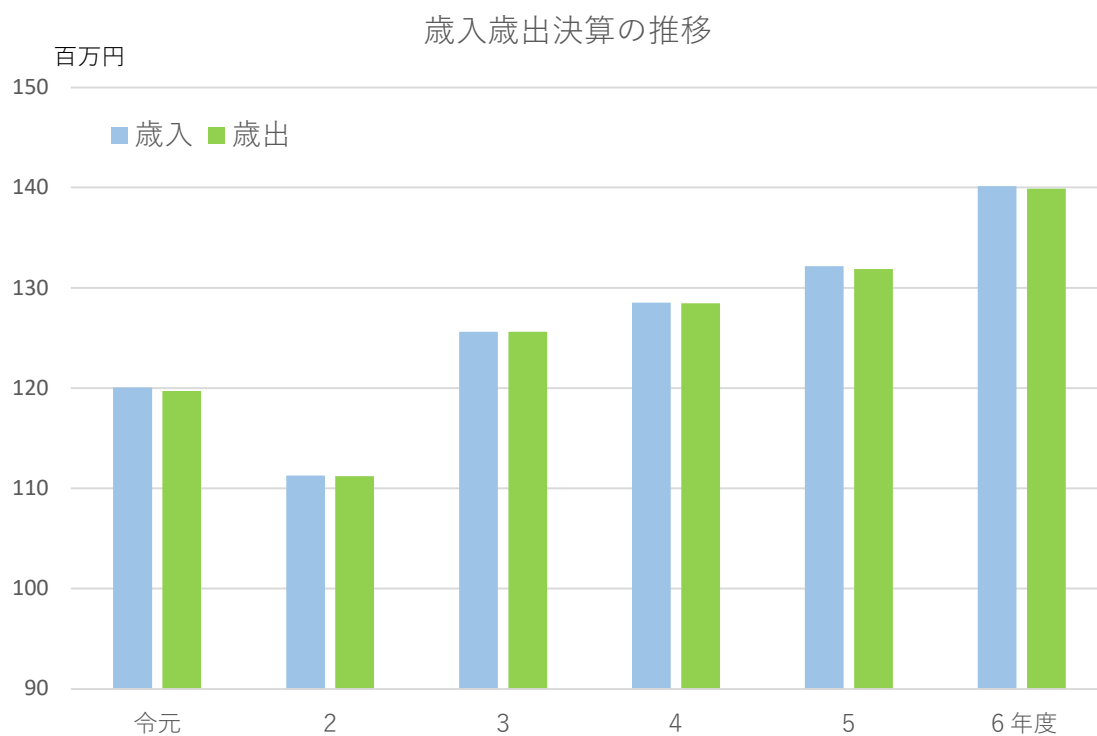
予備費の充用は1件、4万円で、前年度比19万円(80.8%)の減となっている。
予備費の充用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	1	46,000	3	240,000	△ 2	△ 194,000	△ 80.8

ウ 予算の流用

令和6年度において、予算の流用はなかった。



(5) 太陽光発電事業特別会計

決算額は、歳入3,457万円、歳出3,302万円で、歳入歳出差引額は155万円であり、前年度に比べ、歳入は84万円(2.5%)、歳出は209万円(6.8%)それぞれ増加している。

ア 歳入

収入済額は3,457万円で、対前年度比84万円(2.5%)の増である。

増減の内訳は主に、繰越金258万円(1162.3%)の増と事業収入167万円(5.0%)の減である。

(単位：円、%)

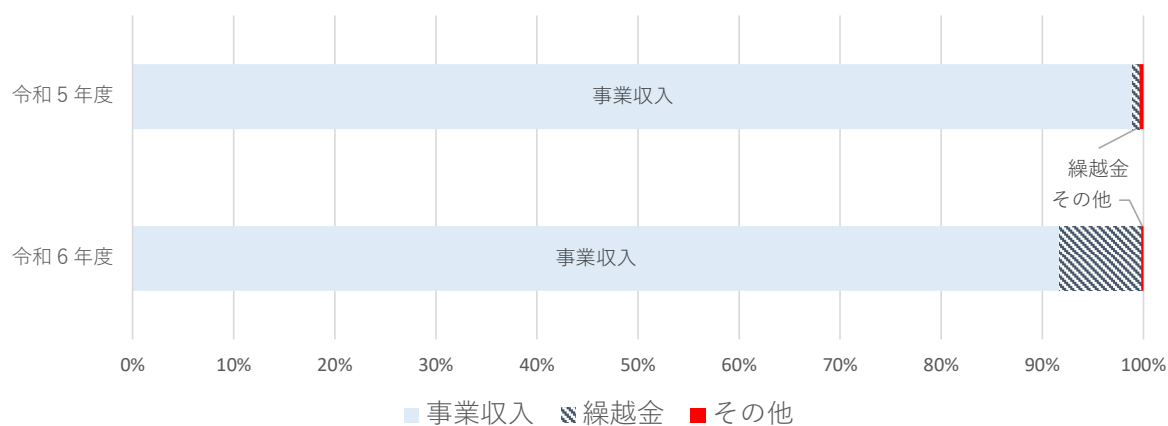
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 事業収入	30,428,000	31,702,234	31,702,234			104.2	100.0
2 財産収入	2,000	1,586	1,586			79.3	100.0
3 繰越金	2,804,000	2,803,139	2,803,139			100.0	100.0
4 諸収入	73,000	72,600	72,600			99.5	100.0
合 計	33,307,000	34,579,559	34,579,559			103.8	100.0

前年度比較

(単位：円、%)

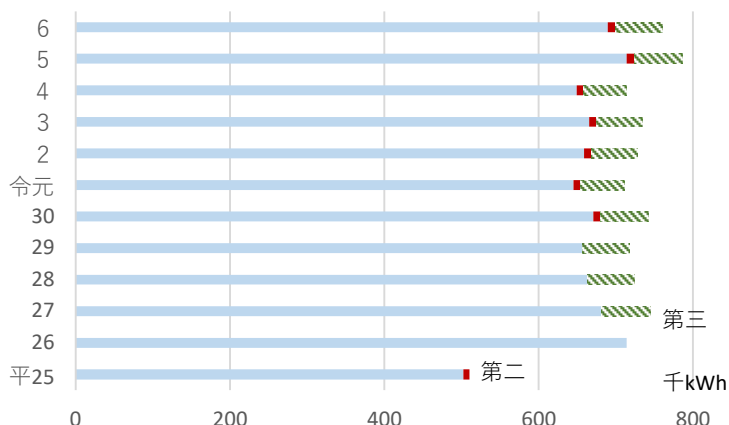
款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
事業収入	31,702,234	91.7	33,382,040	99.0	△ 1,679,806	△ 5.0
財産収入	1,586	0.0	1,507	0.0	79	5.2
繰越金	2,803,139	8.1	222,058	0.7	2,581,081	1,162.3
諸収入	72,600	0.2	126,390	0.4	△ 53,790	△ 42.6
計	34,579,559	100.0	33,731,995	100.0	847,564	2.5

歳入構成比前年度比較



発電量の推移は、右図のとおり。
 なお、榛東村太陽光発電所及び榛東村第二太陽光発電所（山子田地内）は平成25年7月に整備され、平成27年3月に榛東村第三太陽光発電所（広馬場地内）が整備されている。
 それぞれの発電所の規模は、次のとおり。

榛東村太陽光発電所 572.81kW
 榛東村第二太陽光発電所 8.82kW
 榛東村第三太陽光発電所 49.50kW



イ 歳出

支出済額は3,302万円で、対前年度比209万円（6.8%）の増である。
 増減の内訳は、総務費227万円（8.7%）の増と管理費17万円（3.6%）の減である。
 不用額は28万円である。

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
						対予算率
総務費	28,341,000	28,323,877	99.9		17,123	0.1
管理費	4,966,000	4,699,328	94.6		266,672	5.4
計	33,307,000	33,023,205	99.1		283,795	0.9

前年度比較

（単位：円、%）

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	28,323,877	85.8	26,052,746	84.2	2,271,131	8.7
管理費	4,699,328	14.2	4,876,110	15.8	△ 176,782	△ 3.6
計	33,023,205	100.0	30,928,856	100.0	2,094,349	6.8

ウ 予算の流用

令和6年度において、予算の流用はなかったため、皆減となっている。

（単位：件、円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費			1	1,000	△ 1	△ 1,000	皆減

提出を求めた調書等一覧

前年度審査意見に係る改善措置等に関する調書
特別会計の決算の特徴（歳入）
太陽光発電事業特別会計に係る業務実施状況に関する調書
特別会計の決算の特徴（歳出）
後期高齢者医療広域連合納付金に関する調書
歳入過大／過小に関する調書【抽出】
国・県支出金等に関する調書【抽出】
歳出高額不用額に関する調書【抽出】
他会計への繰出金等に関する調書
村税（普通税）の収納状況に関する調書
国民健康保険税の収納状況に関する調書
決算年度別滞納繰越金（未収金）の状況に関する調書
税目・事由別不納欠損処分に関する調書
国民健康保険税事由別不納欠損処分に関する調書
不納欠損処分に関する調書
交際費の執行状況に関する調書
消費的事業の執行状況に関する調書【抽出事業】
補助金の交付に関する調書
会計年度任用職員報酬等の予算の執行状況に関する調書
投資的事業の執行状況に関する調書【抽出事業】
事業着手から完了までの事務処理一覧
時間外勤務手当の支給実績等に関する調書
「財産に関する調書（公有財産）」の異動明細に関する調書
普通財産の利用状況に関する調書
土地（道路用地を除く）の取得に関する調書
土地（道路用地を除く）の処分に関する調書
重要物品の管理に関する調書
定額運用基金に関する調書【収入印紙等購買基金】
収入印紙等購買基金の運用状況等に関する調書
基金の管理に関する調書【各基金管理者】
教育施設整備基金の繰入れ状況に関する調書
地方債残高等に関する調書
繰越計算書